

令和6年度
政策予算説明資料

目 次

1. 総合政策部	1
2. 総務部	13
3. 財政部	17
4. 市民部	19
5. 福祉部	27
6. こども未来部	39
7. 保健部	51
8. 環境部	55
9. 産業振興部	61
10. 農林水産振興部	75
11. 観光スポーツ文化部	91
12. 建設部	105
13. 都市整備部	123
14. 港湾局	143
15. 総合支所	153
・菊川総合支所	154
・豊田総合支所	156
・豊浦総合支所	157
・豊北総合支所	159
16. 議会事務局	161
17. 消防局	163
18. 教育委員会	167
19. 上下水道局	185
20. ポートレース企業局	193

※様式中の開始年度について、合併以前から継続している事業(業務)は新市成立後の平成17年度としています。

総合政策部

事業名	地域おこし協力隊業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	企画課	開始年度	平成29年度

1 事業の概要・取組

概要	都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行う。そして、この活動を契機として、その地域への定住・定着を図る取組である。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費など地域おこし協力隊員の処遇を改善し、活動の活性化を図る。 ・ 地域おこし協力隊OB・OG等が中心となって現役隊員のコミュニケーションの場を創出し、隊員の孤立化を防ぐと共に、隊員同士の繋がりを強化する。 ・ 隊員退任後の本市での起業を支援する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
地域おこし協力隊の受入人数(単年)	人	4	7	7	7

3 参考情報

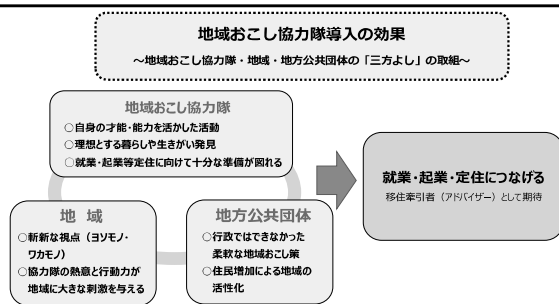
■ 隊員の配置状況

【R5 (7名枠分)】

- ・ 豊浦地区：2名
- ・ 豊北地区：3名 (R6. 7月末卒業予定1名)
- ・ 六連島地区：1名 (R6. 7月末卒業予定1名)
- ・ 新規受入：1名 (募集中)

【R6】

卒業隊員2名分を新規募集予定



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		15,575	28,430	33,900	未定	未定
主要な経費	報償費(人件費)	7,997	14,000	16,800		
	委託料等(受入団体経費等)	7,578	13,430	15,100		
	補助金(起業支援)		1,000	2,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	15,575	28,430	33,900		

事業名	ふるさと納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費/ふるさとしものせき応援基金費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度

1 事業の概要・取組

概要	平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の使途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため、基金への積立てを行う。 【寄附金額 R2:519,889千円、R3:482,690千円、R4:944,079千円】
令和6年度の主な取組	新たな商品開発による閑散期の底上げ及びPR強化を図り、年間通しての寄附金額の増額及び新規寄附者の獲得を目指す。また、市内事業者が実施する返礼品の開発等に要する経費の一部を補助する。 更に令和6年度から、寄附者が使途を特定しない寄附金についても、基金に積み立てることで、寄附金を活用して実施する事業をより明確にする。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
ふるさとしものせき 応援寄附金額	千円	944,079	1,200,000	1,800,000	1,800,000

3 参考情報

①ふるさとしものせき応援基金積立金
・令和6年度予算 863,000千円

②令和6年度予算における基金の活用状況
・577,750千円

充当分野	子育て支援等次代を担う 人材の育成に資する取組	まちの活性化に資する取組
充当額(千円)	372,200	205,550

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		831,166	1,006,197	1,800,000	未定	未定
主要な経費	委託料	418,095	563,500	807,103		
	その他事務費	53,071	82,697	129,897		
	基金積立金	360,000	360,000	863,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)	124	157	463		
	一般財源	831,042	1,006,040	1,799,537		

事業名	スマートシティ推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	47
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	「スマートシティ基本設計」に基づき、産学官で構成するスマートシティ推進協議会を中心に、市民へ高質なサービスを「しもまちプラス」を通して提供できるよう開発を進めるとともに、人材育成やデジタルデバイス対策を講じ、デジタル社会への理解力や適応力、技術力の底上げを図る。
令和6年度の主な取組	①各種サービスの開発・連携（官民・共助） ②スマートシティ推進協議会の運営 ③若者スタートアップ支援補助金 ④デジタル版地域おこし協力隊における活動の活性化

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
「しもまちプラス」ID取得者数	人	24,531	25,000	30,000	30,000

3 参考情報

①各種サービスの開発・連携（都市OSの運営） ⇒官民各種サービスの開発・連携を進め、「しもまちプラス」を通して市民へ提供 ⇒市民への高質なサービス提供に向けたアドバイザー業務
②スマートシティ推進協議会の運営 ⇒スマートシティ推進に係る方針決定や企画立案など（産学官による協議会）
③若者スタートアップ支援補助金（1,500千円×1件） ⇒スマートシティ推進に参画する学生や事業者等を対象にサービス開発費を支援することで自立・自走を促す
④デジタル版地域おこし協力隊における活動の活性化 ⇒報償費など隊員の処遇改善

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		39,636	31,900	41,000	未定	未定
主要な経費	委託料等(市民サービス開発・運営経費等)	34,954	22,500	17,820		
	負担金等(協議会経費・若者スタートアップ)	4,682	9,400	9,980		
	報償費等(デジタル版地域おこし協力隊)			13,200		
財源	国庫支出金	10,403	15,950	13,700		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金・諸収入)	18,700		400		
一般財源		10,533	15,950	26,900		

事業名	移住定住トータルサポートセンター運営業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	広報戦略課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	リモートワークや多拠点居住による多様な生活スタイルへの変容により、ますます地方への移住の関心が高まっていることから、相談窓口の機能強化を図り、「試す」「住む」「働く」など移住に関する様々な相談への対応や、全庁的な移住・定住施策のワンストップでの紹介が可能な、移住者と地域をつなぐトータルサポートセンターを設置する。
令和6年度の主な取組	<p>【移住定住トータルサポートセンターの設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●主な業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談 ・本市の移住者向け支援策の紹介や活用の提案 ・お試し暮らし体験プログラム ・情報発信 等 ●運用開始時期：令和6年10月予定

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
UJIターン相談件数	件			1,100	1,100

3 参考情報

<p>●従来の相談窓口 (UJIターン) 相談件数の実績 R2 : 599件 R3 : 694件 R4 : 859件 R5 : 1,000件 (見込)</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				19,000	未定	未定
主要な経費	委託料			19,000		
財源	国庫支出金			9,500		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			9,500		

事業名	お試し暮らし物件創出事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	広報戦略課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	未利用の不動産や空き部屋を活用して、民間主導によるリノベーションを推進することで、お試し暮らし施設を拡大し、本市での移住体験を促進する。
令和6年度の主な取組	①セミナーの開催：未利用の不動産や空き部屋をお試し暮らし施設として活用したい人材の発掘・育成を行うために年2回セミナーを開催する。 ②遊休資産家財道具撤去：セミナーを受講し、未利用財産をお試し暮らし施設として活用する場合に、家財道具の撤去に要する費用の一部を助成する。(上限20万円) ③遊休資産改修：セミナーを受講し、未利用財産をお試し暮らし施設に改修する際の費用の一部を助成する。(上限100万円)

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
セミナーへの参加者数	人			20	20

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				4,600	未定	未定
主要な経費	セミナー開催委託料			1,000		
	家財道具撤去補助金			1,600		
	遊休資産改修補助金			2,000		
財源	国庫支出金			500		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,100		

事業名	下関暮らしサポート事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	広報戦略課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	若者・子育て世帯の移住者の暮らしをサポートすることを目的に、物件の賃借に対する支援を実施する。
令和6年度の主な取組	移住相談窓口等を通じてUターンした世帯主の年齢が39歳以下の世帯または中学生以下の子どもがいる世帯に対し家賃の一部を助成する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
補助金の交付件数	件			40	40

3 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ●下関暮らしサポート事業補助金概要 ○世帯主の年齢が39歳以下の世帯 月額家賃の1/2 (上限1万円) ○子育て世帯 (中学生以下の子どもがいる世帯) 月額家賃の1/2 (上限2万円) ※最長2年間
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				6,000	未定	未定
主要な経費	補助金			6,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			6,000		

事業名	結婚新生活支援事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	—
担当課名	広報戦略課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	人口減少対策として、結婚に伴う新生活のスタートを支援する。
令和6年度の主な取組	婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、住居取得費用や住居賃借費用、引越費用及びリフォーム費用の一部を助成する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
補助金の交付件数	件			12	12

3 参考情報

<p>【補助対象者及び補助額】 世帯所得500万円未満かつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夫婦ともに39歳以下 1夫婦につき最大30万円 ・夫婦ともに29歳以下 1夫婦につき最大60万円 <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得費用 ・住宅賃借費用 ・引越費用 ・リフォーム費用
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				6,000	未定	未定
主要な経費	補助金			6,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金			3,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,000		

事業名	国際親善交流業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費		
総合計画の体系	第1章 第5節 国際化の推進	実施計画番号	—
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、国際交流ボランティア登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、外国人住民との交流、小中学生海外派遣・国際交流研修事業
令和6年度の主な取組	姉妹友好都市との行政交流や、青少年交流を目的とした海外派遣を全面的に再開する。特に山東省青島市と友好都市締結45周年を迎える年となるため、各種記念事業を執り行う。また、地域住民と外国人住民が一緒に行う防災訓練やシンポジウムを実施するなど、下関市多文化共生・国際交流推進計画に基づき施策の推進を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
国際親善交流事業実施件数	件	23	25	30	30

3 参考情報

姉妹友好都市交流状況 ・サントス市（ブラジル連邦共和国）・・・海響マラソン参加等 ・イスタンブール市（トルコ共和国）・・・周年事業、日本庭園造園技術支援等 ・釜山広域市（大韓民国）・・・周年事業、青少年交流事業等 ・青島市（中華人民共和国）・・・周年事業、青少年交流事業等 ・ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州） ・・・周年事業、青少年交流事業等

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		16,056	24,584	37,712	未定	未定
主要な経費	釜山市・青島市職員派遣事業	3,635	6,701	7,208		
	青少年国際交流推進業務	1,199	4,667	7,400		
	姉妹友好都市締結記念事業	253		7,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金			307		
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	3,001	2,071	7,977		
	一般財源	13,055	22,513	29,428		

事業名	Web口座振替サービス導入業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	—
担当課名	情報政策課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	口座振替申込のために金融機関に出向かなければならない市民の負担を軽減するために、インターネット経由で口座振替申込が可能なWebサービスを導入する。また、職員が手入力している口座の登録や確認事務において、同サービスを活用することで業務効率化を目指す。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> Web口座振替サービス導入及び環境構築 サービス開始 (R7. 1月予定)

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
対象科目数	科目			13	13

3 参考情報

【対象科目】

- 納税課 (市県民税・固定資産税・軽自動車税)
- 保険年金課 (国民健康保険料・後期高齢者医療保険料)
- 介護保険課 (介護保険料)
- 子育て政策課 (放課後児童クラブ保育料)
- 幼児保育課 (保育所保育料)
- 住宅政策課 (市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料)
- 上下水道局お客様サービス課 (水道料金、下水道使用料)
- 教育委員会学校保健給食課 (学校給食費)



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				3,000	885	885
主要な経費	役務費			2,896	885	885
	需用費			104		
財源	国庫支出金			1,500		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,500	885	885

事業名	ローコードツール導入・支援業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	—
担当課名	情報政策課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	全庁各課で行われている、紙や表計算ソフトなどを用いた様々な業務について、ローコードツール導入及び活用支援を実施することで、全庁的な業務効率化や課題解決を促進するとともに、システム開発を通じた職員のデジタルスキル向上を図るもの。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ローコードツール導入及び環境構築 ・職員によるシステムの開発支援 ・職員研修による利活用促進

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
システム開発数	個			30	30

3 参考情報

<p>【ローコードツールとは】 専門的なプログラミングの知識を必要とせず、職員自らが業務に必要なシステムの開発を可能とするツール。</p> <p>【利用が想定される業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設備品等の修繕問合せ等の台帳管理 ・市民問合せ、申込管理 ・窓口受付等の汎用的案件管理

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				20,000	12,000	9,000
主要な経費	委託料			20,000	12,000	9,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			20,000	12,000	9,000

事業名	海峡エリアビジョン推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	7
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	令和4年度に策定した「あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン」の具現化に向けて、マスタープラン推進業務とリノベーションまちづくり推進業務を実施することにより、交流人口の拡大、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進とこれによる観光地としての価値向上を目指す。
令和6年度の主な取組	官民連携により構築された推進体制を中心に議論を行い、将来を見据えたエリアのブランディング、賑わいスポットとなる拠点の整備、空間の利活用及び魅力的なコンテンツの創出に向けた実証事業を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
会議参加者数 (デザイン会議及び推進会議)	人		500	600	600

3 参考情報

■事業内容

- ①あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務
推進体制の運営、関連事業の設計支援及び
デザイン監修、実証事業の検討・実施、情報発信等
- ②リノベーションまちづくり推進業務
遊休不動産利活用促進
セミナー・ワークショップ開催等



実証事業実施イメージ

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			68,000	85,500	未定	未定
主要な経費	あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務委託料		60,000	56,000		
	リノベーションまちづくり推進業務委託料		8,000	8,000		
	あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務負担金			18,500		
財源	国庫支出金		34,000	42,750		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		34,000	42,750		



総務部

事業名	下関市立大学総合大学化推進業務		
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	26
担当課名	総務課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	下関市立大学の総合大学化に向けて新学部（データサイエンス学部及び看護学部（仮称））の設置を推進し、大学の魅力向上、人材の市域内循環及び大学の地域貢献を促進し、並びに本市の活性化を図る。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> データサイエンス学部の運営に係る財源として、運営費交付金を交付 データサイエンス学部棟の建設時に除却した駐輪場の整備 看護学部（仮称）の設置に必要な校舎、外構等の整備 看護学部（仮称）の設置に必要な教職員人件費、広報費、図書購入費、備品購入費等の大学法人の経費に対して、運営費交付金を交付 総合大学化に伴い整備した施設等の大学法人への出資準備

2 施設の概要、計画等

<p>◆データサイエンス学部 認可日：令和5年9月4日 開設日：令和6年4月1日 入学定員：80人</p> <p>◆看護学部（仮称） 開設時期の目標：令和7年4月 学部棟の概要 建設場所：下関市大学町二丁目313番33ほか 建築面積：1,605.79㎡ 延床面積：5,630.54㎡ 建物構造：鉄骨造 4階建</p>	<p>データサイエンス学部棟</p>  <p>看護学部棟（仮称）</p> 
--	--

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		185,935	1,908,200	2,242,278	未定	未定
主要な経費	運営費交付金	43,991	305,200	699,278		
	データサイエンス学部関連建設費	30,002	1,109,000	56,000		
	看護学部関連建設費	111,942	494,000	1,476,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	185,000	1,908,000	2,242,000		
	一般財源	935	200	278		

事業名	公立大学法人管理運営業務		
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度

1 事業の概要・取組

概要	公立大学法人の安定的な経営を図るため運営に係る財源の一部として運営費交付金を、大学等における修学の支援に関する法律に基づき授業料等減免交付金を交付する。また、下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保し、業務運営の効率化を推進するほか、大学との連携事業等を通じて、地域社会で必要な人材を育成するとともに、市民の学習ニーズ等に応える。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金及び授業料等減免交付金の交付 下関市公立大学法人評価委員会の開催

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
市民実感調査で下関市立大学は地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	13.99	20.00	20.00	20.00

3 参考情報

◆評価委員会による各年度の業務実績評価							◆評価区分				
	評価項目	H29	H30	R1	R2	R3	R4	「S」年度計画を上回る成果が認められる			
分野別	教育	B	B	B	B	B	B	「A」年度計画を順調に実施している			
	研究	C	C	C	A	A	A	「B」年度計画をおおむね順調に実施している			
	地域貢献	B	A	—	—	—	—	「C」年度計画に対する取組がやや不十分である			
	産官学連携の推進	—	—	A	A	B	A	「D」年度計画に対する取組が不十分である			
	国際交流	B	B	—	—	—	—	※R1年度より第3期中期計画が開始されたため 評価項目が変更			
	管理運営	A	A	C	B	B	B				

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		347,128	365,069	415,577	未定	未定
主要な経費	公立大学法人管理業務	117	485	486		
	運営費交付金	219,434	236,584	292,091		
	授業料等減免交付金	127,577	128,000	123,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(財産収入)		2	3		
	一般財源	347,128	365,067	415,574		

事業名	個別避難計画作成業務		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安全な避難の確保を図るため、福祉専門職等関係者と連携して避難支援等を実施するための計画を作成する。
令和6年度の主な取組	福祉担当部局や福祉専門職、自治会等のさまざまな関係者と連携を図り、避難行動要支援者のうち、同意が得られた者から順次個別避難計画を作成する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R10年度)
個別避難計画作成済人数	人	28	28	628	3,000

3 参考情報

○令和6年度作成人数 : 600人

【対象者数】3,000人 (避難行動要支援者約6,000人のうち、半数は不同意者や施設入所者、家族による介助を受けられる者と見込む。)

【作成期間】R6年度からR10年度までの5年間

●災害対策基本法
(個別避難計画の作成)
第49条の14第1項 市町村長は、地域防災計画の定めるところにより、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、当該避難行動要支援者について避難支援等を実施するための計画(以下「個別避難計画」という。)を作成するよう努めなければならない。ただし、個別避難計画を作成することについて当該避難行動要支援者の同意が得られない場合は、この限りでない。

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				4,620	4,620	4,620
主要な経費	委託料			4,620	4,620	4,620
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,620	4,620	4,620

財政部

事業名	納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	—
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度

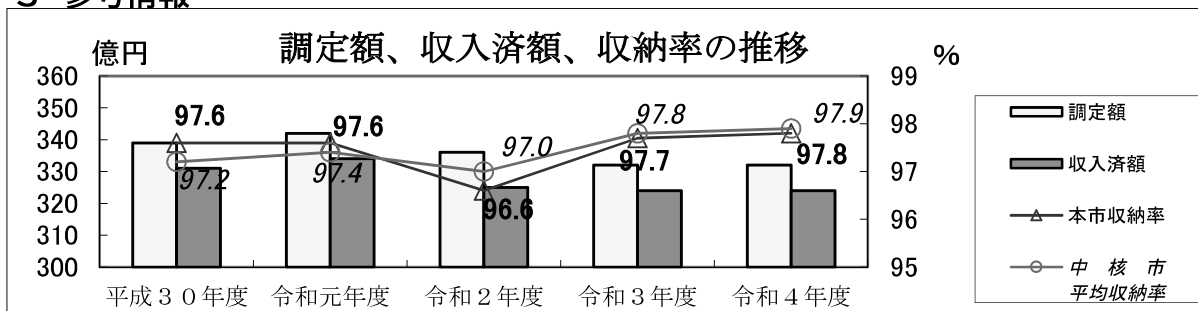
1 事業の概要・取組

概要	市税及び市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、納期内納付の促進を図るための広報や納税環境の整備等に関する業務を行う。
令和6年度の主な取組	債権管理システムの活用を継続して行うことによって、効率的かつ効果的な滞納管理業務を実現する。 加えて、納税者の利便性の向上及び納期内納付を促進するため、スマートフォン決済アプリの収納チャネルの拡充を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
市税収納率	%	97.8	97.8	97.8	97.8

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		102,729	93,833	104,659	未定	未定
主要な経費	委託料(コールセンター、システム運用等)	56,573	31,885	47,184		
	使用料及び賃借料(債権管理システム等)	22,863	27,621	17,606		
	事務費等	23,293	34,327	39,869		
財源	国庫支出金					
	県支出金	50,615	47,933	47,369		
	市債					
	その他特定財源(手数料・諸収入)	10,831	12,670	22,419		
	一般財源	41,283	33,230	34,871		

市民部

事業名	住民自治によるまちづくり推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進 第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	—
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度

1 事業の概要・取組

概要	市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、まちづくりを支える人材の育成や地域課題の解決、地域活性化を図る。
令和6年度の主な取組	まちづくり交付金の交付や情報共有を図るためのネットワーク会議や研修会の開催等のサポートを継続的に行うとともに、しもまちアプリを活用した情報発信、企画の実施に協力して取り組む。また、地域活動を担うまちづくり協議会をサポートするため、外部専門家による研修や住民アンケート等を実施し、負担の少ない地域活動への転換を推進する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合	%	66.9	70.0	70.0	70.0

3 参考情報

<p>○主な取組内容(市がまちづくり協議会に行う支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会ネットワーク会議(年2回) ・まちづくり研修会 ・税理士相談等業務委託(必要に応じ相談実施) ・まちづくり協議会長意見交換会(年1回) ・地域サポート職員配置 ・まちづくり交付金の交付 ・しもまちアプリの管理運用(令和5年12月末現在 48,001 DL) ・活動のスリム化に向けた研修及び住民アンケート、市職員研修
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		54,232	55,440	56,373	未定	未定
主要な経費	まちづくり交付金	47,294	52,000	52,000		
	負担の少ない地域活動推進業務			1,100		
	しもまちアプリ情報発信事業	6,085	1,980	1,977		
財源	国庫支出金	3,600				
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入・基金繰入金)	47,178	42,198	50,099		
	一般財源	3,454	13,242	6,274		

事業名	コミュニティづくり推進業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	—
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

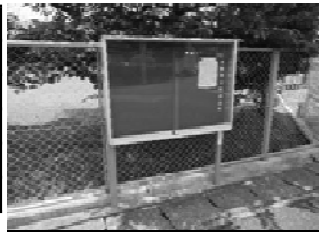
概要	市民の自主的主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会等の地域コミュニティ組織が行う活動に対する支援を行う。また、自治会が管理する町民館の整備・維持補修の支援を行い、活動の場の確保に努める。
令和6年度の主な取組	町民館整備等に対する補助を行うほか、コミュニティ施設の維持管理を行う。また、下関市連合自治会と各種市政情報の配布等に係る委託契約を締結するなどし、自治会との連携を図る。 現川中公民館分館の代替施設として、綾羅木地区に新たなコミュニティ施設を建設するため、基礎調査及び修景図の作成を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
自治会活動や地域活動などを通じて、地域での支え合いを感じる市民の割合	%	22.30	32.00	33.00	33.00

3 参考情報

補助制度名称	実施件数		
	R3	R4	R5
掲示板設置事業	10	9	10
町民館整備事業	23	23	25
コミュニティセンター助成事業	0	1	0
一般コミュニティ助成事業	1	2	2

※ 令和5年度実施件数は見込み


4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		140,826	135,297	138,212	未定	未定
主要な経費	地域活動振興業務委託料	107,829	109,144	108,547		
	町民館整備事業補助金、その他補助金	29,475	24,070	18,070		
	綾羅木地区コミュニティ施設(仮称)基礎調査等			9,500		
	国庫支出金					
財源	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(手数料・諸収入)	17,116	10,310	4,510		
	一般財源	123,710	124,987	133,702		

事業名	市民活動支援補助金		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	—
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	公益的な市民活動を助成することにより、市民の自主的かつ主体的なまちづくりの推進を図る。
令和6年度の主な取組	コロナ後においても停滞している市民活動を支援するため、市民活動支援補助金を拡充する。なお、令和6年度に限り、同一団体から「団体立ち上げ支援」と「イベント事業支援」の重複申請を可とする。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
イベント事業支援の申請数	件	3	2	10	10

3 参考情報

① 団体立ち上げ支援 補助率：対象費目の合計の100%以内 補助額：10万円まで	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R4実績</th> <th>件、千円</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>件数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体立ち上げ支援</td> <td>3</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>イベント事業支援</td> <td>3</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>団体基盤強化支援</td> <td>1</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td>1,375</td> </tr> </tbody> </table>	R4実績		件、千円	項目	件数	補助額	団体立ち上げ支援	3	300	イベント事業支援	3	1,025	団体基盤強化支援	1	50	計	7	1,375
R4実績		件、千円																	
項目		件数	補助額																
団体立ち上げ支援	3	300																	
イベント事業支援	3	1,025																	
団体基盤強化支援	1	50																	
計	7	1,375																	
② イベント事業支援 補助率：対象費目の合計の50%以内 補助額：50万円まで																			
③ 団体基盤強化支援 補助率：備品購入費の50%以内 補助額：5万円まで																			

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		1,375	1,500	5,000	未定	未定
主要な経費	補助金	1,375	1,500	5,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			3,500		
一般財源		1,375	1,500	1,500		

事業名	客引き等行為対策事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	生活安全課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	豊前田地区における悪質な客引き等行為への対策を検討するもの。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査及び市民意識調査の実施 ・官民協働による対策キャンペーンの展開 ・客引き等行為の規制に関する条例の整備の検討

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)

3 参考情報

指定都市及び中核市等における客引き等行為の規制に関する条例の制定状況 (令和5年12月現在)

区分	制定済みの市の数	制定済みの市
指定都市(20市)	13市	札幌市/仙台市/千葉市/川崎市/新潟市/静岡市/浜松市/名古屋市/京都市/大阪市/北九州市/福岡市/熊本市
中核市(62市)	12市	旭川市/青森市/福島市/郡山市/いわき市/前橋市/船橋市/柏市/八王子市/岐阜市/宮崎市/鹿児島市
山口県内各市	なし	

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				4,248	未定	未定
主要な経費	報償費			158		
	需用費、役務費			383		
	委託料			3,707		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,248		

事業名	男女共同参画施策推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進	実施計画番号	—
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	男女共同参画社会の実現に向け、「第4次下関市男女共同参画基本計画」(令和3~令和7年度)に基づき、調査研究、講演会の開催等による意識啓発及び推進団体への支援を行う。また、第5次下関市男女共同参画基本計画策定に向けて意識調査等を行う。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画協議会の開催 ・市民意識調査及びアンケートの実施 ・男女共同参画に係る講演・講座等の開催 ・男女共同参画意識啓発のための広報誌作成

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
市の審議会等における女性委員の登用率	%	30.7	35.0	35.0	35.0

3 参考情報

令和6年度実施予定					
・男女共同参画協議会	年	1回			
・市民意識調査及び事業所アンケート	年	1回			
・男女共同参画意識啓発事業講演会	年	1回			
・DV防止講座	年	1回			
・男女共同参画人材育成講座	年	2回			
・男女共同参画講座	年	3回			
・男女共同参画パネル展	年	3回			
・下関市男女共同参画推進団体補助金		1団体			



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		1,453	2,212	4,211	5,212	2,212
主要な経費	調査研究業務	90	210	2,337	3,210	210
	意識啓発業務	1,334	1,952	1,824	1,952	1,952
	男女共同参画推進団体の育成業務	29	50	50	50	50
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,453	2,212	4,211	5,212	2,212

事業名	人権教育・人権啓発		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費		
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号	—
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	人権問題についての正しい理解を深め、人権意識の高揚を図るため、市民・企業・地域・学校に対する人権教育・啓発活動を行う。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・人権施策推進審議会の開催 ・各種人権教育、啓発講座、研修会の開催 ・人権フェスティバルの開催 ・人権の花運動の実施

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	90.8	90.0	90.0	90.0

3 参考情報

令和6年度実施予定					
・人権施策推進審議会		年	1～2回		
・人権フェスティバル		年	1回		
・人権の花運動		対象小学校	5校		
・みんなで学ぼう人権講座		年	10回		
・人権ふれあいセミナー		年	3回		
・暮らしと人権セミナー		年	3回		
・人権ステップアップ講座		年	3回		



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		1,726	2,822	2,838	2,838	2,838
主要な経費	委託料	457	1,132	963	963	963
	報償費	618	621	621	621	621
	需用費	323	395	489	489	489
財源	国庫支出金					
	県支出金	988	1,120	1,120	1,120	1,120
	市債					
	その他特定財源					
一般財源		738	1,702	1,718	1,718	1,718

福祉部

事業名	生活困窮者自立支援業務 (ひきこもり支援事業)		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立支援業務のうち、ひきこもりの状態にある本人の自立の促進を図る支援、本人の家族への支援を行う。
令和6年度の主な取組	「ひきこもり支援事業」における支援体制の強化を図る。 ・ 居場所支援について、実施回数を週2回から週3回に増加する。 ・ 訪問支援について、訪問回数を増加する。 ・ 関係機関との連携を密に行い、これまで、支援が届いていなかった対象者へのつながりを図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
ひきこもり支援事業登録者数 (居場所支援及び訪問支援)	人	34	40	44	44

3 参考情報

<p>●居場所支援 安心できる居場所(2拠点)において、ひきこもりの状態にある本人への相談支援、社会参加に向けた準備等の支援を実施(新下関会場:毎週月曜日、生野会場:毎週火曜日)</p> <p>●訪問支援(アウトリーチ等) 実際に自宅等に訪問し、ひきこもりの状態にある本人への継続的な個別支援や家族への相談支援を実施</p>
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		4,000	4,000	8,600	8,600	8,600
主要な経費	委託料	4,000	4,000	8,600	8,600	8,600
財源	国庫支出金	2,400	2,400	5,133	5,133	5,133
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,600	1,600	3,467	3,467	3,467

事業名	社会福祉センター整備事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実	実施計画番号	46
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	築年数の経過により老朽化の進んだ下関市社会福祉センターと下関市身体障害者福祉センターを一つに集約し、新しい社会福祉センターとして建替え、本市の地域福祉及び障害者福祉の推進を図る。
令和6年度の主な取組	設置主体である下関市社会福祉協議会に対し、新社会福祉センター整備費借入金の元利償還補助を行う。 ※ 債務負担行為：10億1,713万円（令和7年度～令和26年度）

2 施設の概要、計画等

○ 建設場所	上田中町庁舎跡地（下関市上田中町一丁目16番3号）
○ 建設主体	下関市社会福祉協議会が建設し、整備費用について市が元利償還補助を行う。
○ 整備費見込	15億6,000万円
○ 新社会福祉センター整備 今後のスケジュール（予定）	≪令和6年度≫ 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事（市は、工事監理の支援を行う。） ≪令和7年2月≫ 運営の開始

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		17,323	24,000	71,941	90,987	90,297
主要な経費	補助金	15,134	24,000	71,941	90,987	90,297
	委託料	1,989				
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	17,000	24,000	71,000		
	一般財源	323		941	90,987	90,297

事業名	菊川温泉送湯管布設事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉施設費		
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>きくがわ温泉華陽等へ温泉水を供給する送湯管が添架されている木下橋(2級河川木屋川を横断)が、老朽化により撤去されることになり、温泉水の供給ルートを確保する必要があるため、県道(船津橋)を經由する管路布設替工事を行う。</p>
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 送湯管布設工事に係る設計委託 送湯管布設及び既設管の撤去工事

2 施設の概要、計画等

【主要供給施設】※()内は竣工年度及びR4年度利用者数

- きくがわ温泉華陽 (H6年度、58,671人)
- サングリーン菊川 (S55年度、27,599人)
- 菊川温泉プール (H23年度、41,121人)

【泉源】

- 名称 新菊川温泉
- 所在地 下関市菊川町大字上保木地内
- 竣工年 平成6年11月
- 泉質 ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物温泉

【送湯管】

- 既設延長 2,162m (うち撤去413m)
- 布設替後延長 2,719m (うち新設970m)

温泉管布設計画図

既設送湯管

撤去の既設管延長1,152m

新設送湯管延長970m

木下橋の撤去による影響

新橋(船津橋)を經由する管路

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				169,000	未定	未定
主要な経費	委託料			19,000		
	工事請負費			150,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			150,000		
	一般財源			19,000		

事業名	高齢者バス等利用助成事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 老人福祉費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	高齢者福祉の増進を図るため、市内に住所を有する70歳以上の高齢者が「いきいきシルバー100」(利用者証)を提示することで、市内発着の路線バス及び市渡船を毎週火曜日・1回100円で利用できるようにする。
令和6年度の主な取組	○令和5年度までは秋期の一定期間(R5:9/15~11/3)の実施 →令和6年度から週1回・通年での実施に変更

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
利用者証保有者数	人	40,795	40,900	42,500	42,500

3 参考情報

いきいきシルバー100といきいきシルバー銭湯デーの利用者証を共用化し、利用者拡大を図る(銭湯のみ所有約1,500人)。

R6交付見込み(R5の交付実績から算出)

いきいきシルバー100	41,000人	} → 42,500人
銭湯等利用者証	1,500人	

(両方の利用者証の交付を受けている約3,000人はいきいきシルバー100で計上)

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		31,917	32,238	38,177	38,907	38,177
主要な経費	バス運行委託料	28,721	28,721	37,282	38,049	37,282
	渡船負担金	528	626	635	647	635
	通信運搬費	2,479	2,652	168	168	168
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	31,917	32,238	38,177	38,907	38,177

事業名	障害者スポーツ活動振興事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 障害者福祉費		
総合計画の体系	第7章 第4節 障害者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>現在、障害者スポーツセンターでは、スポーツを通じて、障害者の機能回復と体力向上に関する指導や助言を行っている。</p> <p>令和6年8月に、J:COMアリーナ下関（下関市総合体育館）に、障害者スポーツセンターの機能を集約することに伴い、障害者スポーツセンターで行われている業務をJ:COMアリーナ下関において実施する。</p>
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> J:COMアリーナ下関での障害者スポーツの振興を支援 障害者スポーツの大会や教室の開催 障害者スポーツの講習会の開催

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業利用者数	人			1,200	1,200

3 参考情報

<p>○スケジュール（予定）</p> <p>令和6年8月 J:COMアリーナ下関の供用開始に合わせ、障害者スポーツ活動振興事業を開始</p> <p>※ 令和6年6月までは、現在の障害者スポーツセンターにおいて、スポーツを通じた、障害者の機能回復と体力向上に関する指導や助言を行う。</p>
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				18,082	25,710	25,710
主要な経費	委託料			18,082	25,710	25,710
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			18,082	25,710	25,710

事業名	障害者文化活動振興事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 障害者福祉費		
総合計画の体系	第7章 第4節 障害者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	障害者に対し、教養の向上のための講座などを開催することにより、趣味や余暇活動、生涯学習への参加の機会を提供するとともに、自由に過ごすことのできる空間を設けることにより、障害者の日中の居場所の確保を図る。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室や絵画教室などを開催することにより、趣味や余暇活動、生涯学習への参加の機会を提供する。 ・障害者の居場所づくりとしての部屋を解放して、自由に過ごすことのできる障害者専用のフリースペースを設ける。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
各種講座の利用者数	人			250	250

3 参考情報

<p>○スケジュール(予定) 令和7年2月 新社会福祉センター供用開始に合わせ、障害者文化活動振興事業を開始</p> <p>※ 令和7年1月までは、現在の身体障害者福祉センターにおいて、パソコン教室や絵画教室などを行う。</p>
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				3,295	15,783	15,783
主要な経費	委託料			3,295	15,783	15,783
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,295	15,783	15,783

事業名	医療的ケア児在宅レスパイト事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	在宅の医療的ケア児に対し、訪問看護ステーションが、健康保険法の適用時間を超えて訪問看護を実施した場合の超過費用や、訪問看護による病院受診又は外出の際の付き添いの費用について助成し、家族の休息時間の確保や介護負担の軽減を図る。
令和6年度の主な取組	令和6年度から事業を開始し、在宅で医療的ケア児を支える家族を支援する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
延利用時間	時間			672	672

3 参考情報

○対象者（以下の全てに該当する方）
・ 下関市内に住所を有すること。
・ 0歳から18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にあること。
・ 同居している家族から、在宅で介護を受けて生活していること。
・ 人工呼吸器の管理、経管栄養等の医療的ケアを日常的に必要としていること。
・ 訪問看護により、医療的ケアを受けていること。
○事業内容
訪問看護ステーションが、対象者への訪問看護（健康保険法の適用対象の訪問看護を除く）を行った場合に、その費用を助成する。（年間48時間上限）

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				5,000	5,000	5,000
主要な経費	扶助費			5,000	5,000	5,000
財源	国庫支出金			2,500	2,500	2,500
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,500	2,500	2,500

事業名	保健・介護予防一体的実施業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費／老人福祉費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実 第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	保険年金課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>国保世代から後期高齢世代への連続した健康管理と地域包括ケアが連動した一体的な仕組み作りを行う。</p> <p>また、通いの場などに積極的に関わることで、フレイル状態にある高齢者を適切な医療や介護サービスにつなげ、疾病予防・重症化予防や生活機能の改善による健康寿命の延伸を図る。</p>
令和6年度の主な取組	<p>ハイリスクアプローチは、糖尿病治療中断者・未受診者への受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業及び口腔機能低下予防事業を行う。</p> <p>また、ポピュレーションアプローチは、通いの場などで、医療専門職が、口腔機能の維持・向上、低栄養防止を中心としたフレイル予防の健康教育、個別相談等を行う。</p>

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
糖尿病治療中断者・未受診者のアプローチ後の医療機関受診率	%	20.0	40.0	40.0	40.0

3 参考情報

＜令和6年度＞

(1) 目標指標の積算 (内訳)

- ・ 糖尿病治療中断者・未受診者数 (抽出見込) 約 100人
- ・ アプローチ後の医療機関受診者数 (見込) 約 40人

(2) 実施圏域

- ・ 全日常生活圏域 (13圏域)

(参考) 令和4年度：2圏域、令和5年度：6圏域

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		6,540	12,980	15,248	未定	未定
主要な経費	人件費	6,004	11,356	12,401	R4決算、R5予算については、後期高齢者医療特別会計のため、参考表記とした。R6年度より全圏域実施のため事業を一般会計に移管する。	
	事務費	536	1,624	2,847		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	6,540	12,980	15,248		
一般財源						

事業名	国民健康保険の適正な運営		
予算区分	国民健康保険特別会計		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、被保険者の資格を正確に管理し、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努める。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 一人あたりの保険料の見直し 県から示された事業費納付金等を参考に保険料率を算定 特定健康診査の受診率向上などによる医療費適正化の推進 キャッシュレス決済の推進のため、クレジットカード決済を導入 未納者の生活状況の把握及び納付勧奨のため、市外等訪問調査を強化

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
現年に賦課した国民健康保険料の収納率	%	94.87	95.15	95.45	95.45

3 参考情報

◇被保険者数の推移 (年度平均) (単位:人)						◇一人あたりの保険料比較		
	R2	R3	R4	R5	R6	R5	R6	
被保険者数	54,856	53,452	51,103	49,900	47,100	99,332円	104,730円	
◇保険料率の比較								
【医療給付費分】			【後期高齢者支援金分】		【介護納付金分】			
	R5	R6		R5	R6		R5	R6
所得割	8.5%	8.8%	所得割	2.7%	2.8%	所得割	2.6%	2.7%
均等割	23,800円	25,000円	均等割	7,600円	8,100円	均等割	8,100円	8,800円
平等割	21,000円	21,900円	平等割	6,700円	7,100円	平等割	5,500円	5,800円
賦課限度額	65万円	65万円	賦課限度額	22万円	24万円	賦課限度額	17万円	17万円

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		31,014,329	30,801,694	31,564,886	未定	未定
主要な経費	保険給付費	23,007,749	22,929,453	23,552,826		
	保健事業費	228,987	284,047	292,516		
	その他事業費	7,777,593	7,588,194	7,719,544		
財源	国庫支出金	36	650			
	県支出金	23,618,689	23,307,876	23,950,496		
	市債					
	その他特定財源 (国民健康保険料・繰入金等)	7,395,604	7,493,168	7,614,390		
一般財源						

事業名	国民健康保険の保健事業		
予算区分	国民健康保険特別会計 保健事業費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図るため、データヘルス計画に基づき、疾病の予防、早期発見及び重症化予防を目的として、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上を図る。 また、糖尿病性腎症重症化予防事業、ジェネリック医薬品の利用促進、重複服薬や重複・頻回受診者への指導などを実施する。
令和6年度の主な取組	特定健康診査の受診率向上のため、自己負担額の無料化を継続するとともに、被保険者に身近な商業施設（ゆめシティ、シーモール）での集団健診の実施や、年度内に65歳に到達した方を対象にクオカードを進呈する受診キャンペーンを実施する。また、歯周病健診の実施回数を拡大（年2回→年3回）し、口腔面においても被保険者の健康の保持増進を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R11年度)
特定健康診査の受診率	%	28.6	30.0	31.5	39.0

3 参考情報

特定健康診査					
年度	H30	R1	R2	R3	R4
対象者数(人)	41,735	40,773	40,629	38,864	36,610
受診者数(人)	8,198	9,528	10,683	10,187	10,456
受診率(%)	19.6	23.4	26.3	26.2	28.6

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		228,987	284,047	292,516	未定	未定
主要な経費	保健助成業務	71,211	103,509	101,841		
	特定健康診査業務	155,371	175,192	185,615		
	特定保健指導業務	2,405	5,346	5,060		
財源	国庫支出金					
	県支出金	123,178	99,173	103,860		
	市債					
	その他特定財源 (国民健康保険料)	105,809	184,874	188,656		
一般財源						

事業名	介護人材確保支援事業		
予算区分	介護保険特別会計 保健福祉事業費 保健福祉事業費 保健福祉事業費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	46
担当課名	介護保険課	開始年度	令和3年度


1 事業の概要・取組

概要	介護職員初任者研修の開催、介護サービス事業所へ就職する方への就労定着支援金の支給、外国人介護人材の受入支援セミナーの開催、新たに就職する外国人介護職の方への転入・引越費用等の助成、介護サービス事業所への業務改善費用等の助成を行うとともに、介護職員同士の意見交換会や学生を対象とする出前講座を開催し、介護人材の確保と就労定着に向けた支援を行うもの。		
令和6年度の主な取組	【新規】①介護職員初任者研修 2,050千円 【拡充】②介護職員等就労定着支援 6,500千円 【新規】③外国人介護人材受入支援セミナー 380千円 【継続】④外国人介護人材確保支援 2,000千円 【継続】⑤介護サービス事業所業務改善等支援 900千円	【拡充】⑥介護職員定着支援 220千円 【継続】⑦介護の仕事魅力発信 250千円	

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
介護サービス事業所への就職者数	人	38	60	80	80

3 参考情報

①訪問介護員に必要な介護職員初任者研修を総合支所管内で開催(1回) ②介護職員等就労定着支援金の支給(非常勤訪問介護員を支給対象に追加) ・常勤職員:100千円×40人、復職の有資格者150千円×10人 ・非常勤職員:訪問介護員50千円×20人 ③介護サービス事業所の経営層を対象とした外国人材の受入に関するセミナーの開催(1回) ④介護事業所に新たに就職する外国人介護職への転入旅費、引越費用、家賃の助成 200千円×10人 ⑤介護サービス事業所の業務改善・効率化に係るコンサルティング及び研修費用の助成 300千円×3事業所 ⑥介護職員同士で、悩み等の相談ができる意見交換会の実施(2回) ⑦小中高校生を対象とした、介護支援専門員による出前講座の開催(10校)	
--	---

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		3,489	9,083	12,300	未定	未定
主要な経費	介護職員等就労定着支援金	3,100	5,500	6,500		
	介護職員初任者研修委託料			2,050		
	外国人介護人材確保支援事業補助金	389	2,000	2,000		
	国庫支出金	3,489	9,083	12,300		
財源	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

こども未来部

事業名	子育てタクシー普及支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	20
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	【しもまちBABYタクシー（愛称：ベビタク）】※令和5年11月開始 介助者がいない等により移動手段が必要な妊産婦に対し、本市が新たに作成したスマホ用アプリを利用し、出産や妊婦健診などの際に、専門研修を受けた認定タクシードライバーが自宅（または居所）から病院等まで、安全安心かつスピーディーに移送するサービスを提供するとともに、妊産婦の経済的支援を行う。
令和6年度の主な取組	○デジタル技術を活用したタクシー配車システムの保守運用委託等 ○タクシー事業者への支援 ①移送サービス提供（無料クーポン分等）に係る経費を補助（全額補助） ⇒妊産婦に対する支援（1児あたり4回分無料クーポン配布） ②妊婦送迎キット購入等に係る経費を補助（1/2補助） ③乗務員を対象とした助産師による専門研修会を開催

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
タクシー配車アプリ 利用登録者数	人		1,200	1,275	1,275

3 参考情報

【認定タクシードライバー】
6社63人（令和5月12月末現在）

【アプリの主な機能】

- ①「妊婦健診等のタクシー予約」は、1週間先までの配車日時等の指定が可能
- ②「陣痛時のタクシー予約」は、コールセンターで受電対応のうえ、対応可能な車両を配車

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			35,900	33,000		
主要な経費	委託料		17,900	15,000		
	補助金		18,000	18,000		
財源	国庫支出金		8,950			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		26,950	33,000		

事業名	地域子どもサポート事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	核家族化、近所付き合いの希薄化などによって、課題を抱えていることに気づかれにくい子どもが必要な支援につながるよう、また、子育て家庭を孤立させないために、子どもの居場所や地域と連携し、見守り体制の強化を図るとともに、子どもの権利に係る全市的な普及啓発を行い、子ども及びその家庭をサポートする体制を構築する。
令和6年度の主な取組	○子どもの居場所と連携して、課題を抱えている子どもの状況確認を行い、必要な支援につなげる。 ○子どもの居場所等に出向いて相談対応を行うコーディネーターを配置し、ネットワーク会議及び子どもサポート講座を通じて、地域で子どもや家庭をサポートする体制を構築する。

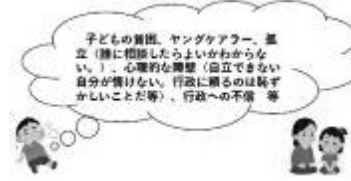
2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
本事業により、状況確認できた子どもの人数	人			20	20

3 参考情報

【事業内容】

- ①地域子ども見守り強化業務
地域と連携し、子どもを必要な支援につなげる。
- ②コーディネーターの配置
地域の支援者に対し、支援のための相談対応、助言を行う。
- ③ネットワーク会議
支援者間で事例を情報共有するとともに、支援者間のストレスケアを行う。
- ④子どもサポート講座
市民を対象に子どもの権利を啓発し、子どもを見守る機運を高める出前講座。



子どもの負担、ヤングケアラー、孤立(誰に相談したらよいかわからない)、心理的な負担(孤立できない自分が怖い等)、行政への不信等

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				10,592	10,592	10,592
主要な経費	報償費等			692	692	692
	委託料			9,900	9,900	9,900
財源	国庫支出金			6,946	6,946	6,946
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,646	3,646	3,646

事業名	ショート・トワイライトステイ受入体制整備		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	ショート・トワイライトステイ事業（子育て短期支援事業）は、家庭での養育が困難になった児童を児童福祉施設等で、一時的に養育する事業である。本事業により、レスパイトケアを目的とした利用者の対象要件を緩和することで、より多くの児童の預かりを可能とし、育児疲れや育児不安の軽減を図っていく。
令和6年度の主な取組	【受入体制の強化】 ショート・トワイライトステイ事業への専従職員の配置に要する人件費等の基礎経費を支援する。 【育児疲れ等の軽減】 レスパイトケアを目的とした利用者の対象要件を緩和する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
延べ利用件数 (ショート：24時間毎に1件、 トワイライト：各利用区分ごとに1件)	件	771	780	950	950

3 参考情報

【令和3年1月～】
 「従来型のショート・トワイライトステイ事業」を実施しつつ、理由によらない新しい保育事業として、本市独自の「新ショート・トワイライトステイ事業」を市内2施設で実施してきた。（国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用）
 ⇒「新ショート・トワイライトステイ事業」単体では、利用料が高く利用者が少数であったが、その一方で、本事業実施により、人員確保等、施設側の受入体制の整備が図れたことから、「従来型のショート・トワイライトステイ事業」の受入人数は大幅に増加した。

【令和6年4月～】
 「従来型のショート・トワイライトステイ事業」の対象要件を緩和するなど事業再構築の上、利用者の利便性向上を図り、より多くの子育て家庭が利用できるよう、受入施設の環境整備を行う。

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				20,000		
主要な経費	委託料(拡充分のみ)			20,000		
財源	国庫支出金			4,288		
	県支出金			4,288		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			11,424		

事業名	地域子育て支援拠点 (こどもはらっぱ) 預かり・相談強化		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成28年度


1 事業の概要・取組

概要	地域子育て支援拠点である「こどもはらっぱ (市立考古博物館横)」において、新たに一時預かり事業を実施するとともに、関係機関と連携しながら利用者への伴走型相談支援や同行サポートによる利用者支援を行い、子育て家庭の負担軽減を図る。
令和6年度の主な取組	○既存事業に加え、以下の事業を新たに行う。 ・一時預かり事業 週5日 8:30~17:00 ・利用者支援事業 個別相談 (週5日)、伴走型相談支援、必要に応じた同行サポートを実施

2 事業の目標指標 (活動指標)

指標説明	単位	R4 (実績)	R5	R6	最終 (R6年度)
こどもはらっぱにおける一時預かり件数	件			600	600

3 参考情報

<p>【こどもはらっぱ】…大字綾羅木字岡454番地 (下関市立考古博物館横)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基本事業 <ul style="list-style-type: none"> ①子育て家庭の交流の場の提供と促進 ②子育て等に関する相談、援助 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て等に関する講習等の実施 ●加算事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域に出向く出張ひろば ・一時預かり事業 (児童福祉法第6条の3第7項に定める事業) に準じた事業の実施【新規追加】 ●利用者支援事業【新規追加】 	
---	---

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				9,437	9,437	9,437
主要な経費	委託料 (拡充分のみ)			9,437	9,437	9,437
財源	国庫支出金			5,708	5,708	5,708
	県支出金			1,864	1,864	1,864
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,865	1,865	1,865

事業名	就学前施設ICT化事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	就学前児童の安心・安全対策及び職員の事務負担軽減を図るため、市内の公私立の就学前施設において、園児の登降園管理や職員の出退勤管理等を一括して行うシステムを導入するもの。
令和6年度の主な取組	○整備計画上直営を継続する公立園18園への導入 ○システム導入を希望する私立園21園への導入補助

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
ICTシステムの導入施設数	施設			39	39

3 参考情報

<p>●実証実験後の保護者アンケート結果 令和4年度に、園児数が100名を超える中央こども園、垢田こども園、幡生保育園で実証実験を実施。保護者アンケートの結果「今後も利用したい」との回答が8割以上。</p> <p>●目標指標補助資料 ()内は母数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>導入 公立</td> <td>0(24)</td> <td>0(24)</td> <td>18(23)</td> </tr> <tr> <td>園数 私立</td> <td>9(35)</td> <td>9(35)</td> <td>30(35)</td> </tr> <tr> <td>導入率</td> <td>15%</td> <td>15%</td> <td>83%</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6	導入 公立	0(24)	0(24)	18(23)	園数 私立	9(35)	9(35)	30(35)	導入率	15%	15%	83%	<p>●市内私立園導入状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保・こ・幼</th> <th rowspan="2">園数</th> <th colspan="3">導入状況(園数)</th> </tr> <tr> <th>導入済</th> <th>導入希望</th> <th>導入しない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園(分園含む)</td> <td>27</td> <td rowspan="2">9</td> <td rowspan="2">21</td> <td rowspan="2">5</td> </tr> <tr> <td>幼保連携型認定こども園</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>※私立幼稚園型認定こども園及び私立幼稚園は県補助対象のため、本事業の対象外。</p> <p>●補助基準額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園及び認定こども園 100万円(国1/2 市1/4 事業者1/4) ・幼稚園 100万円(県3/4 市1/4) 	保・こ・幼	園数	導入状況(園数)			導入済	導入希望	導入しない	保育園(分園含む)	27	9	21	5	幼保連携型認定こども園	8
	R4	R5	R6																													
導入 公立	0(24)	0(24)	18(23)																													
園数 私立	9(35)	9(35)	30(35)																													
導入率	15%	15%	83%																													
保・こ・幼	園数	導入状況(園数)																														
		導入済	導入希望	導入しない																												
保育園(分園含む)	27	9	21	5																												
幼保連携型認定こども園	8																															

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				34,450	6,113	6,113
主要な経費	委託料			20,200	6,113	6,113
	補助金			14,250		
財源	国庫支出金			16,200		
	県支出金			2,850		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			15,400	6,113	6,113

事業名	保育士・保育所支援センター設置運営業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和6年度

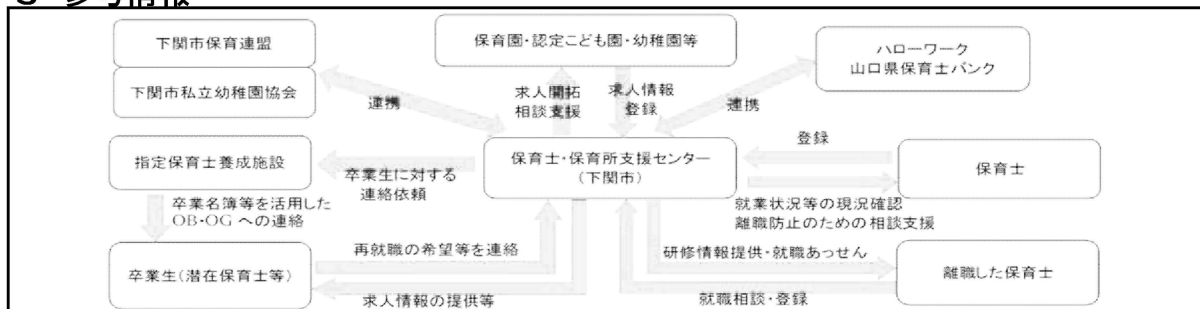
1 事業の概要・取組

概要	就職支援コーディネーター等を配置した「保育士・保育所支援センター」を幼児保育課内に設置し、潜在保育士等に登録してもらうことで、ニーズに応じたきめ細かい就職マッチングを実施するとともに、現役保育士等が就業を継続するために必要な相談支援等を行う。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○現況調査等により潜在保育士の現況やニーズを把握 ○保育士バンクを設置し、求職者の登録を促進 ○マッチングシステムを導入し、きめ細かい就職マッチングを実施

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
登録保育士等の就職件数	件			10	10

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				10,000	未定	未定
主要な経費	委託料			5,000		
	人件費			4,000		
	需用費			700		
財源	国庫支出金			5,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,000		

事業名	待機児童対策（保育士確保）促進事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	待機児童が多く発生している地区において、待機児童数の減少及び保育士の負担軽減を図るため、保育士及び保育補助者を新たに雇用した私立保育所・認定こども園に対し人件費の一部を補助する。
令和6年度の主な取組	保育現場の人手不足を改善し、待機児童数の減少につなげるため、保育士分10施設、保育補助者分8施設の合計18施設を目標に補助事業を実施する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
事業実施施設数	施設	5	23	18	18

3 参考情報

<p>【補助基準額】</p> <p>①保育士分 前年度比で増加した保育士数（常勤換算後人数）1人あたり上限600千円</p> <p>②保育補助者分 1施設あたり年額2,328千円と補助対象経費の実支出額を比較して少ない方の額 （補助対象期間は最大12か月間）</p> <p>【事業実施による具体的な効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育補助者の新規雇用の促進 ・待機児童数の減少 ・保育士の業務負担軽減（離職防止）

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		3,300	21,300	22,000	未定	未定
主要な経費	補助金	3,300	21,300	22,000		
財源	国庫支出金		6,975	12,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,300	14,325	10,000		

事業名	就学前施設インクルーシブ遊具整備支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	就学前施設において障害のある子どもを分け隔てなく受け入れ、共に活動できる環境を整備するため、私立園におけるインクルーシブ遊具の導入を促進する。
令和6年度の主な取組	私立就学前施設におけるインクルーシブ遊具の整備及び改修に係る経費を支援する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
インクルーシブ遊具整備施設数(累計)	施設			17	35

3 参考情報

・令和7年度までに、県内全域でのインクルーシブ保育環境整備率100%を目指す取組。(R5~R7)
 <山口県誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業>

【補助基準額】

1施設あたり1,029千円

【対象施設】

35施設(私立保育所24施設、
 私立幼保連携型認定こども園10施設、
 地域型保育事業所1施設)



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				18,000	18,000	
主要な経費	補助金			18,000	18,000	
財源	国庫支出金			6,000	6,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			12,000	12,000	
	一般財源					

事業名	第2子以降保育料無償化事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	子育て世帯を経済的に支援するため、市独自の保育料軽減事業として、令和6年4月から、認可外保育施設も含め、所得制限などの要件を設けず、第2子以降の保育料を無償化（認可外保育施設の場合は月額上限あり）する。
令和6年度の主な取組	本事業について、施設や保護者に対し周知を図るとともに、要綱等に基づき適切に無償化事務を遂行する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
無償化対象児童数	人			1,300	1,300

3 参考情報

	対象施設・利用形態	無償化の内容	手続き
認可保育施設	・保育所 ・認定こども園（保育部分） ・事業所内保育事業	第2子以降のお子さん（0～2歳児）が、認可保育施設を利用する場合の保育料を無償化	原則、手続きは不要
認可外保育施設等	・認可外保育施設等 ・企業主導型保育施設 ・ファミリー・サポート・センター事業 ・病児保育事業	保育を必要とする第2子以降のお子さん（0～2歳児）が、認可外保育施設等を利用する場合の保育料を無償化（償還払、月額上限あり）	保育の必要性の認定と、保育料の償還払について、申請手続きが必要
幼稚園等	・幼稚園 ・認定こども園（幼稚園部分）	保育を必要とする第2子以降のお子さんが、幼稚園等の満3歳児クラスで預かり保育を利用する場合の保育料を無償化（償還払、月額上限あり）	

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				360,000	未定	未定
主要な経費	扶助費			360,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			360,000		
	一般財源					

事業名	子ども医療費助成		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	20
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度

1 事業の概要・取組

概要	こどもを養育している保護者が安心して子育てできるように、子育て家庭への経済的負担の緩和を図るため、令和5年10月から制度を拡充し、小中学生に対する医療費の助成を引き上げ、医療保険適用の自己負担分について全額助成を実施している。同時に、高校生等に対しては、入院に係る医療保険適用の自己負担分の全額助成を実施している。
令和6年度の主な取組	令和5年度に引き続き、他の医療費助成制度に該当する場合を除き、小中学生及び高校生等に対して医療費の助成を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	24.9	46.4	50.0	50.0

3 参考情報

＜制度の詳細＞		
	小中学生	高校生等
対象者	小中学生(16,000人)	高校生等(6,000人)
対象医療	入院、通院、調剤	入院
所得制限	なし	なし
助成範囲	自己負担分の全額	自己負担分の全額
助成方法	現物給付、償還払	償還払
助成額見込	446,000千円	4,000千円

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		120,439	237,800	469,000	469,000	469,000
主要な経費	扶助費	107,031	220,000	450,000	450,000	450,000
	事務費	13,408	17,800	19,000	19,000	19,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)	106,166	219,200	449,600	3,600	3,600
	一般財源	14,273	18,600	19,400	465,400	465,400

事業名	こども家庭センター運営業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	改正児童福祉法により、既存の「子育て世代包括支援センター（母子保健）」と「こども家庭総合支援拠点（児童福祉）」の両機能を併せ持つ「下関市こども家庭センター」を令和6年4月1日に設置し、一体的な運営を通じて、子育てに困難を抱える家庭に対して、切れ目なく、漏れなく対応する。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○母子保健・児童福祉機能の専門性を活かした課題やニーズの把握 ○母子保健と児童福祉の一体的支援を目的とした合同ケース会議の開催 ○支援の必要がある家庭に対するサポートプランの作成 ○サポートプランに基づき、子育て世帯家事・育児支援事業等の実施による支援業務

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
合同ケース会議開催実績	回			12	12

3 参考情報

<p>【児童福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○こども家庭支援拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・直営分：相談件数（新規） <table border="1"> <tr><td>R4</td><td>R5, 12末</td></tr> <tr><td>205件</td><td>207件</td></tr> </table> ※R5年度見込276件 ・委託先：対応件数（延べ） （訪問・面接・電話） <table border="1"> <tr><td>R4</td><td>R5, 12末</td></tr> <tr><td>777件</td><td>400件</td></tr> </table> ○特定妊婦 <table border="1"> <tr><td>R4</td><td>R5, 12末</td></tr> <tr><td>18人</td><td>11人</td></tr> </table> ※特に支援が必要な妊婦 ○子育て世帯家事・育児支援事業 <table border="1"> <tr><td>R5, 12末</td><td>R6見込</td></tr> <tr><td>22回</td><td>420回</td></tr> </table> ※R6見込については、養育支援訪問事業移行分含む 	R4	R5, 12末	205件	207件	R4	R5, 12末	777件	400件	R4	R5, 12末	18人	11人	R5, 12末	R6見込	22回	420回	<p>(参考)</p> <p>【母子保健（保健部健康推進課）】</p> <p>衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">R6事業費(千円)</td><td>11,700</td></tr> <tr><td>経費</td><td>人件費</td><td>9,785</td></tr> <tr><td></td><td>事務費</td><td>1,915</td></tr> <tr><td rowspan="3">財源</td><td>国庫支出金</td><td>7,800</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>1,950</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,950</td></tr> </table> <p>・妊娠届出 1,255人(R4年度)</p> <p>・サポートプラン作成見込 100人</p>	R6事業費(千円)		11,700	経費	人件費	9,785		事務費	1,915	財源	国庫支出金	7,800	県支出金	1,950	一般財源	1,950
R4	R5, 12末																																
205件	207件																																
R4	R5, 12末																																
777件	400件																																
R4	R5, 12末																																
18人	11人																																
R5, 12末	R6見込																																
22回	420回																																
R6事業費(千円)		11,700																															
経費	人件費	9,785																															
	事務費	1,915																															
財源	国庫支出金	7,800																															
	県支出金	1,950																															
	一般財源	1,950																															

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				29,030	29,030	29,030
主要な経費	委託料			17,880	17,880	17,880
財源	国庫支出金			13,736	13,736	13,736
	県支出金			1,698	1,698	1,698
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			13,596	13,596	13,596

保健部

事業名	地域医療確保対策業務 (地域医療構想推進業務)		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	下関医療圏における持続可能な医療提供体制を実現するため、地域医療構想調整会議中間報告及び第2次中間報告を踏まえ、公立・公的4病院の段階的な再編・統合を検討、推進するもの。令和5年度は、新病院整備に関する基本的な考え方や新病院が担うべき役割、機能等に関する方針をまとめた「新下関市立病院に関する基本構想(案)」を作成した。
令和6年度の主な取組	令和5年度までの業務内容を踏まえ、新下関市立病院基本計画の策定等を進める。 ・基本計画本編及び概要版の作成 ・再編・統合による勤務労働条件の変化に伴う、職員処遇の整理、分析

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(未定)
二次救急医療を担う公立・公的4病院の経営体数	経営体	4	4	4	3

3 参考情報

○新下関市立病院に関する基本構想(案)の概要

- ・新病院は、市が建設することとし、建設候補地として幡生操車場跡地を選定した。
- ・診療科、診療体制については、下関市立市民病院と下関医療センターの急性期機能の統合を基本とし、下関医療圏としての急性期医療を3病院体制で確実に担うことができるよう、4病院間で必要な機能再編について協議を進める。
- ・運営形態について、下関市立市民病院や下関医療センター等の関係者との協議をもって、令和6年度中を目途に検討する。

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		13,350	11,000	36,500	未定	未定
主要な経費	委託料	11,990	8,000	34,000		
	旅費	101	1,300	1,077		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,350	11,000	36,500		

事業名	新生児聴覚検査助成		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	健康推進課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	難聴児の早期発見・早期療育推進に繋がる新生児聴覚検査の助成を始める。
令和6年度の主な取組	山口県内の医療機関で令和6年4月1日以降に実施する新生児聴覚検査(初回検査)を無料で実施し、要精密検査児のフォローアップを行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
新生児聴覚検査受検率 (新生児聴覚検査受検者数/ 出生数)	%			100	100

3 参考情報

受検率：98.7% (令和4年度)
 受検者：1,332人 (令和4年度)
 受検者：1,350人 (令和6年度見込み)

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				6,000	未定	未定
主要な経費	委託料			5,000		
	補助金			850		
	事務費			150		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			6,000		

事業名	動物愛護活動支援事業費補助金		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 環境衛生費		
総合計画の体系	第6章 第2節 公衆衛生の充実	実施計画番号	—
担当課名	動物愛護管理センター	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	動物愛護管理センターに収容された犬猫のうち、個人や動物愛護団体に譲渡が困難な攻撃性がある個体や重症個体の多くは殺処分対象となる。これらの個体の団体への譲渡を促進するため、団体が引き取るにあたり、治療費や訓化のための費用の一部を補助し、殺処分ゼロを目指す。
令和6年度の主な取組	殺処分ゼロを目指すため、引き続き団体への制度の周知を図り、これまで譲渡が困難となっていた犬猫の譲渡を推進していく。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
犬猫の殺処分数	頭	55	0	0	0

3 参考情報

○犬猫の殺処分数
 R1 611頭 R4 55頭
 R2 113頭
 R3 120頭

○犬猫の譲渡数(うち団体譲渡数)
 R1 132頭(41頭) R4 170頭(94頭)
 R2 288頭(187頭)
 R3 254頭(146頭)

【補助金による支援】 1頭2万円×170頭=340万円

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			3,400	3,400	未定	未定
主要な経費	補助金		3,400	3,400		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,400	3,400		

環境部

事業名	地球温暖化対策業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	27
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>地域の温室効果ガス削減目標を達成するため、市民・事業者・行政等の各主体が、環境保全に対し理解を深めるとともに連携協働した地球温暖化対策に取り組み、脱炭素社会の実現を目指す。</p>
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設の照明をLEDに改修する。 ・ 市民・事業者の環境配慮意識の向上を図るため、ゼロカーボンシティ推進啓発事業を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R12年度)
下関市域の温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2,767	2,512	2,427	1,931

3 参考情報

<p>温室効果ガス排出量削減目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 下関市域における2030年度の温室効果ガス排出量 ⇒2013年度比46%削減 ・ 下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 下関市が実施する全ての事務事業にかかる2030年度の温室効果ガス排出量 ⇒2013年度比50.4%削減
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		1,313	720	17,729	未定	未定
主要な経費	公共施設LED照明導入促進事業			12,000		
	ゼロカーボンシティ推進啓発事業			5,000		
	事務費	1,313	720	729		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			12,000		
	一般財源	1,313	720	5,729		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	27
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度

1 事業の概要・取組

概要	下関市域のエネルギー起源のCO2排出量を削減するため、脱炭素につながる省エネ・蓄エネなどの取組を推進する他、市域で創ることのできる再生可能エネルギーなどの多様なエネルギー源を最大限に活用し、地域の脱炭素化、エネルギーの地産地消、地域経済循環の加速化を図る。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素先行地域計画を着実に推進するため、計画に盛り込まれた各取組の更なる検討を行う。 ・新電力会社への出資を行う。(★1) ・更新・新規導入の公用車について、代替可能な車種から電動化を行う。 ・市役所で調達する電力を地球にやさしい電力に切り替える。(★2)

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R12年度)
下関市域の温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2,767	2,512	2,427	1,931

3 参考情報

(★1) 地域新電力のイメージ図

(★2) 地球にやさしい電力の調達

下関市役所が調達する電力の60%を再生可能エネルギー電力とし、40%の電力を、2030年度電力排出削減目標(0.25kg-CO2/kWh)が達成された電力と仮定し算出。

	温室効果ガス削減量	温室効果ガス削減効果 (基準年度比)
全調達電力の60%を再生可能エネルギー電力	24,403 t-CO ₂	18.8%
全調達電力の40%を2030年度電力排出削減目標を達成した電力	8,014 t-CO ₂	6.2%
合計	32,417 t-CO ₂	25.0%

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		109,336	23,497	60,658	未定	未定
主要な経費	脱炭素先行地域推進事業			6,000		
	地域新電力事業			5,000		
	公用自動車電動化導入促進事業			24,000		
財源	国庫支出金	97,200	6,000	7,500		
	県支出金					
	市債			18,000		
	その他特定財源(基金繰入金・諸収入)	1,536	1,177	7,577		
	一般財源	10,600	16,320	27,581		

事業名	廃棄物減量等推進業務		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	—
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、4つのR（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の啓発、ごみの分別の徹底、生ごみ・食品ロスの削減、事業系ごみの削減及び適正処理を推進し、「下関市一般廃棄物処理基本計画」に定める目標の達成を目指す。
令和6年度の主な取組	ごみの分別とリサイクル教室の実施、ごみの分け方・出し方ガイドの作成、生ごみ堆肥化容器購入費補助金の交付、再資源化推進事業奨励金の交付等

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R9年度)
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	1,007	1,016	1,007	980

3 参考情報

事業実績		H30	R1	R2	R3	R4
生ごみ堆肥化容器購入費補助金	土地埋め込み式(基)	9	22	20	31	30
	電気式(基)	23	18	32	31	41
	合計	32	40	52	62	71
再資源化推進事業奨励金	実施団体数(団体)	299	286	276	264	254
	再資源化量(t)	3,927	3,777	3,085	3,150	2,998

【下関市一般廃棄物処理基本計画】計画期間：平成30年度～令和9年度

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		19,384	22,352	19,530	未定	未定
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	772	905	962		
	再資源化推進事業奨励金	11,993	15,292	14,180		
	印刷製本費	1,930	4,184	2,456		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	376	376	376		
	一般財源	19,008	21,976	19,154		

事業名	基幹的設備改良事業 (奥山工場180t炉)		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	29
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	本市一般廃棄物処理施設(奥山工場180t炉)は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和6年度の主な取組	国の補助金制度(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)を活用して基幹的設備改良工事を発注し延命化を図る。

2 施設の概要、計画等

【奥山工場180t炉】

施設概要等		整備スケジュール						
能力	180t/24h×1基	業務内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6~R9
延床面積	11,145㎡	経過年数	17	18	19	20	21	22~25
炉形式	ストーカ式	長寿命化総合計画作成	→					
排ガス処理設備	バグフィルタ	発注仕様書作成業務		→				
発電設備	3,180kW	地域計画策定業務				→		
供用開始	H14年12月	基幹的設備改良					→	
補助金対象 CO2削減率5%以上		主な整備内容	ごみクレーン、焼却炉、ストーカ油圧装置、廃熱ボイラ蒸発管、過熱器、蒸気復水器、灰コンベヤ、バグフィルタ、送風機、空気圧縮機、照明設備 など					

<債務負担行為> (単位:千円)

事項	期間(年度)	限度額	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	市債	その他	
基幹的設備改良事業(奥山工場180t炉)	令和7年度から令和9年度まで	10,541,200	1,122,100	5,546,600		3,872,500

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定	
事業費		4,235	3,000		未定	未定	
主要な経費	委託料	4,235	3,000	債務負担行為の設定			
財源	国庫支出金	1,411					
	県支出金						
	市債						
	その他特定財源						
	一般財源	2,824	3,000				

事業名	東行庵公衆便所更新整備事業		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興 第6章 第2節 公衆衛生の充実	実施計画番号	—
担当課名	環境施設課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>本事業は、本市有数の観光名所である「東行庵」の駐車場に設置している公衆便所の更新整備であり、令和4年度に便所のデザインを全国に募り、選定されたデザインに基づき、令和5年度より建設を実施している。令和6年10月には、公衆便所の運用を開始するとともに、既設便所と浄化槽を解体撤去し、その跡地に駐車場整備を行う計画である。</p>
令和6年度の主な取組	<p>令和4年度に実施したデザインコンペにより選定されたデザインに基づき、建設工事・既設便所解体・外構工事を行う。</p>

2 施設の概要、計画等

○施設概要等
 構造：デザインコンペ提案による
 延べ面積：40m²程度
 階数：平屋建て

○ 事業スケジュール

項目	R4	R5	R6
デザインコンペ、地質調査	事業費1,463千円		
設計・建設、構造計算、アスベスト調査		事業費55,700千円	供用開始
既設便所解体、外構工事			事業費24,400千円

○コンペにより選定されたデザイン



借景の交屋

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		1,463	55,700	24,400		
主要な経費	委託料	770	1,500	200		
	工事請負費		54,000	24,000		
	事務費	693	200	200		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,463	55,700	24,400		

産業振興部

事業名	創業トータルサポート業務		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	16
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度

1 事業の概要・取組

概要	創業支援拠点施設（創業支援カフェKARASTA.）を核として、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者の育成を段階的に実施する。さらに、創業希望者等と空き店舗のマッチングなど、創業に関しワンストップの支援をすることで、創業者増加による新たな雇用の創出を促進する。
令和6年度の主な取組	○創業相談業務 ○創業支援セミナー（創業セミナー、ワークショップ等の開催）

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
創業件数/ 空き店舗マッチング件数	件	26/4	15/7	20/8	20/8

3 参考情報

【令和4年度】
来場者1,955人、創業相談102件、物件相談14件、
セミナー等開催状況12回
※雇用の創出（創業に絡む従業員雇用人数）127人

【令和5年度（12月末現在）】
来場者1,743人、創業相談211件、物件相談12件、
セミナー等開催状況8回
創業実績31件、マッチング9件



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		11,000	11,000	11,000	未定	未定
主要な経費	委託料	11,000	11,000	11,000		
財源	国庫支出金			5,500		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,000	11,000	5,500		

事業名	空き物件活用ビジネス支援事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	16
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	空き店舗や空き家を賃借、所有または管理し、自ら事業を行おうとする者に対し、家賃や店舗改装費等の一部を補助することにより、空き物件を解消するとともに円滑な事業展開を支援し、本市商業の振興及び雇用機会の拡大等を図る。
令和6年度の主な取組	開業需要の増加に対応するため、令和5年度の補助内容（補助対象者、補助率・限度額）を継続実施する。 補助対象者：空き物件の賃借人、所有者、管理者 家賃補助：補助率1/3 限度額 20万円×20件 改装補助：補助率1/2 限度額100万円×20件


2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
補助金交付件数 (家賃/改装)	件	25/25	20/20	20/20	20/20

3 参考情報

【令和4年度】家賃補助：補助率1/3 限度額 20万円
改装補助：補助率3/4 限度額150万円
※コロナ禍の創業支援のため補助率拡大・限度額増

【令和5年度】事業名の変更や一定の補助率・限度額を確保するとともに、補助対象者に「所有者」「管理者」を加え、補助対象者を拡充した。



▲令和5年度の開業店舗 (吉見)

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		35,879	24,500	24,500	未定	未定
主要な経費	補助金	35,879	24,000	24,000		
	委託料(広告宣伝費)		400	400		
	審査会費用		100	100		
財源	国庫支出金	32,200				
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			24,000		
一般財源		3,679	24,500	500		

事業名	スタートアップ支援施策事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	スタートアップ支援に関する専門的な知識とネットワークを有するアドバイザーを招聘し、本市独自のスタートアップ支援戦略を策定するとともに起業家育成プログラムを実施する。また、スタートアップを目指す起業家、その支援者を本市に呼び込むことでコミュニティを形成し、スタートアップを産み出し、産業を活性化するエコシステムを構築する。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○スタートアップ支援戦略（グランドデザイン）策定 ○起業家育成プログラムの実施 ○持続的にスタートアップ企業を産み出し、産業を活性化するエコシステム構築のためのコミュニティ形成 ○スタートアップ企業による実証事業実施

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
コミュニティ参加者数／スタートアップ企業による実証事業件数	者／件			10／1	20／2

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				20,500	未定	未定
主要な経費	委託料			20,000		
	旅費			500		
財源	国庫支出金			10,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
一般財源				10,500		

事業名	成長志向企業の経営力向上支援事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	市や金融機関、商工団体等の地域関係機関が連携を図り、企業が抱える人材課題を解決する体制「地域の人事部」の構築を目指す。市内企業群を一体と捉え、中小企業が様々な環境変化に柔軟に対応し、変革に挑戦していけるよう、成長志向を有する企業の取組み（人材確保・育成・定着）を支援することで人材価値を最大限に引き出す人的資本経営の促進を図る。
令和6年度の主な取組	①中小企業に対する人的資本経営推進の啓蒙・啓発 ②地域関係機関との「地域の人事部」に係る連携体制構築の検討

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
支援企業数	社			50	200

3 参考情報

○地域の人事部イメージ
人材の確保・育成・定着を支援し、人的資本経営の促進により企業の経営力向上を図る。

地域の人事部

地域関係機関がノウハウを持ち寄る

支援 →

【中小企業が抱える課題】

- ・最重要課題は人材に関わる課題
- ・人事機能が弱い（有力企業でも約4割が専任の人事担当者が不在等）
- ・経営課題や求人像の不明確等により人材とのミスマッチが多く、採用に至らない 等

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				7,000	未定	未定
主要な経費	委託料			6,700		
	旅費			300		
財源	国庫支出金			3,350		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,650		

事業名	下関駅前応援事業 (商店街等競争力強化事業費補助金)		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興課	開始年度	令和6年度


1 事業の概要・取組

概要	下関駅前応援宣言を踏まえ、下関駅周辺商店街及び特例区域内で大規模小売店舗施設を所有かつ運営する事業者を対象に、小売商業活性化や施設整備等により魅力向上が図られる事業に対して補助することにより、「下関の顔」である下関駅前の振興を図る。 ※特例区域…県が中心市街地の活性化に関する法律に基づき指定した区域
令和6年度の主な取組	○駅前商業活性化事業 ①プレミアム付商品券事業 ②誘客促進事業 (a.送客バス運行事業 b.イベント開催等支援事業) ○駅前商業施設魅力向上事業 ③テナント誘致支援事業 ④公益的施設整備等事業

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
補助申請件数	件			16	16

3 参考情報

【補助内容】	
① 商品券のプレミアム分を全額補助 (プレミアム分: 30%以内) (189,000千円)	
② a. 市外からの送客バスの運行経費を補助 補助対象経費の1/2、上限100千円/台 (10,000千円)	
b. 集客イベント・催事を補助 補助対象経費の2/3、上限2,000千円/件 (6,000千円)	
③ 誘客効果の高いテナントの誘致を補助 補助対象経費の1/2、上限10,000千円/件 (30,000千円)	
④ トイレ等の整備費を補助 補助対象経費の1/2、上限5,000千円/件 (15,000千円)	

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				250,000	未定	未定
主要な経費	補助金			250,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			250,000		
	一般財源					

事業名	国内販路開拓事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>下関製品の需要拡大のため、品質や信頼性、安全性といった機能的価値だけでなく、イメージやストーリー、共感といった意味的価値を創出するための新たなブランド戦略に基づき、下関製品の付加価値を向上させ、コアな顧客基盤に加えて新たなファン層を獲得することにより、下関製品の販路を開拓し、本市の基幹産業の更なる活力創造を図る。</p>
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○新たなブランドコンセプトに基づく商品認定 ○ブランドサイト、ブランドブック等の制作 ○ツールデザイン（認定マーク、ステッカー、ポスター等）の作製

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
新規成約件数	件		—	5	15

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			6,000	7,600	未定	未定
主要な経費	委託料		6,000	7,000		
	旅費			600		
財源	国庫支出金			3,500		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
一般財源			6,000	4,100		

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 貿易振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	15
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度

1 事業の概要・取組

概要	海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、市を中心に「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄った擬似的な貿易商社「下関地域商社」が、情報収集から貿易取引に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路開拓を図る。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○アドバイザー招致 ○商談会等開催 ○海外展開プロジェクト事業 ○下関産品プロモーション ○下関産品流通等支援


2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
成約件数／展示会等参加企業数	件／社	17／34	20／20	20／20	24／24

3 参考情報

【海外展開を志向する事業者支援】
アドバイザーによるセミナー、個別指導

【DXとリアル両面の海外販路開拓】
オンライン・リアル商談会、展示会等の出展、ASEAN等でのプロモーション、バイヤー招へいを通じた商談機能の強化
海外展開プロジェクト事業（テストマーケティング等の実施）



▲海外での下関産品のプロモーション

4 予算情報

(単位:千円)


年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		16,345	19,000	15,500	未定	未定
主要な経費	委託料	14,900	17,000	12,950		
	旅費	882	1,200	1,700		
	報償費	563	800	800		
財源	国庫支出金	7,731	9,200	7,250		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	3,600	5,000			
	一般財源	5,014	4,800	8,250		

事業名	豊浦勤労青少年ホーム改修事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 労働福祉施設費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	—
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	令和7年4月を目途に近隣の類似施設である黒井公民館との集約化を行う本施設について、地元関係者や利用者の要望を踏まえて策定した「集約化計画」に基づいた施設改修等を行い、今後の公民館活動を行う上での施設機能の維持及び向上を図る。
令和6年度の主な取組	施設の内部改修及びエレベーター設置を中心とした各改修工事を実施するとともに、館内で利用する各備品の更新、Wi-Fi設備や看板等の設置委託、各室の必要な修繕等を行う。

2 施設の概要、計画等

<p>◆施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築年度 昭和58年(築40年) ・構造 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 2階建 ・個別施設計画 下関市豊浦勤労青少年ホーム集約化計画 <p>◆改修内容</p> <p>[工事請負費]…内部改修、空調更新・設置、トイレ改修、エレベーター設置、照明設備改修</p> <p>[委託料] …Wi-Fi設置、看板設置、浄化槽汚泥引抜、備品廃棄等</p> <p>[備品購入費]…机椅子、調理室家電、卓球台等</p> <p>[修繕費] …和室畳、軽運動場カーテン取替等</p> <p>◆集約化のスケジュール(予定)</p> <p>令和7年4月1日(黒井公民館として運用開始)</p>	 <p>▲豊浦勤労青少年ホーム外観</p>
---	--

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			14,800	264,300	未定	未定
主要な経費	工事請負費		10,000	250,000		
	委託料		4,800	2,500		
	備品購入費			9,500		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		13,300	231,100		
	その他特定財源					
	一般財源		1,500	33,200		

事業名	しものせき産学交流しごとの魅力発信事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	17
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度

1 事業の概要・取組

概要	市内企業への就業者数の増加を図るため、職業体験イベントを通じて、市内企業と大学・高校等が交流を深めながら産学連携を図り、一体となって地域の仕事の魅力を発信する。 ※「しものせき未来創造jobフェア等開催事業」より事業名称変更
令和6年度の主な取組	地域の仕事の魅力を体験し、“下関市での進学から就職まで”を意識した集合型体験イベントの開催と併せ、これに参画する学校(学生)と市内企業との交流、企業へのインターンシップ、市内企業の仕事を見える化したWebサイトの作成・活用、小学生等を主な対象としたSTEMプログラム(ワークショップ)を複合的に実施する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5(実績)	R6	最終(R8年度)
イベント参加者数	人	2,254	4,290	5,300	5,300

3 参考情報

- ◆令和5年度実施状況
(しものせき未来創造jobフェア)
期日：令和5年8月2,3日
会場：海峡メッセ下関
出展：企業、団体等…42団体
参加 4,290人(学生2,701人)
※中学校 25校 高等学校 4校
・STEMプログラム(ワークショップ) 150人
・デジタルガイドブック作成



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		20,000	20,000	20,000	未定	未定
主要な経費	委託料	20,000	20,000	20,000		
財源	国庫支出金	10,000	10,000	10,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,000	10,000	10,000		

事業名	若者の市内就職・採用活動支援事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	17
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度

1 事業の概要・取組

概要	新規大学等卒業予定者の市内就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、学生等の就職支援及び市内企業の採用活動支援を併せて実施する。 ※「若者の地元就職支援事業」より事業名称変更
令和6年度の主な取組	市内就職希望者に対して、学生・企業のサポート拠点や市内各大学を会場としたミニ交流会及び企業説明会、個別マッチング等を実施する。また、早期化する就活に対応するため、大学3年生以下を対象とした業界研究、就活講座、企業見学バスツアーを実施する。さらに、これらの市内就職に関する情報を「しものせきjobnet」アプリにより積極的に発信する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
イベント開催回数	回	28	30	30	30

3 参考情報

◆令和5年度実施内容

- (学生)企業MATCH&WATCH [企業説明会]
- (学生)学生と企業の交流会
- (学生)就活セミナー[講座]
- (学生)企業見学バスツアー
- (学生)業界研究会
- (企業)採用力向上セミナー
- (企業)採用を考える会
- (他)保護者向け就活セミナー



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		4,992	5,000	5,400	未定	未定
主要な経費	委託料	4,992	5,000	5,400		
財源	国庫支出金	2,496	2,500	2,700		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,496	2,500	2,700		

事業名	奨学金返還支援事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	17
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	本市の未来を担う若者の市内就職促進と奨学金返還の負担軽減及び市内中小企業の新卒採用支援による若者の定住を目的として、大学等在学中に貸与を受けた奨学金の返還を支援する補助金を交付する。
令和6年度の主な取組	対象者へ補助金を交付するとともに、補助上限額の増額、対象企業の拡充を行い、さらなる制度周知を図る。 [支援内容] 奨学金の実返還額（年上限額12万円）を、就職2年目から5年間で最大60万円支援（ただし、奨学金貸与総額の2分の1以内の額）

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R14年度)
教育機関への周知回数	回	94	100	100	100

3 参考情報

【制度の見直し】※令和6年度卒の学生（交付開始が令和8年度の学生）から適用

- ◆補助上限額の増額
 - ・年間 12万円 → 20万円
 - ・5年間 60万円 → 100万円
- ◆対象企業の拡充
 - ・市内の中小企業 →市内の介護サービス事業所
市内の私立保育所、認定こども園、幼稚園を追加

【登録企業】…224社（令和5年12月末時点）

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		5,655	13,300	16,500	未定	未定
主要な経費	補助金	4,655	12,013	14,975		
	委託料	830	1,086	1,212		
	事務費	170	201	313		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	5,000	12,000	16,000		
	一般財源	655	1,300	500		

事業名	リスキリング推進サポート事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	—
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和6年度

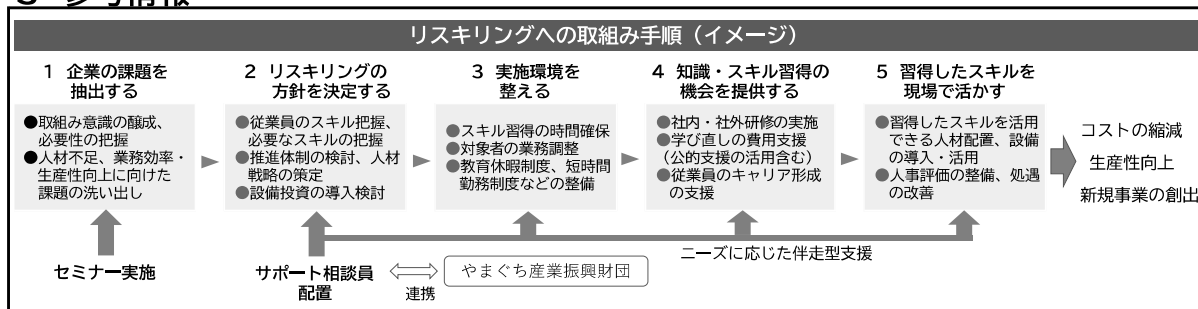
1 事業の概要・取組

概要	市内企業の労働生産性の向上や賃上げ等に向けた経営戦略の実現と持続的な成長を後押しするため、従業員のリスキリングに取り組む企業を伴走型で支援する。
令和6年度の主な取組	企業の経営者や担当者に向けた意識改革のセミナーを行い、リスキリングによるデジタル人材育成への働きかけを行うとともに、意欲的に取り組む企業に対しては相談員を派遣し、企業課題の抽出や人材戦略等の策定などに継続的に取り組む体制づくりを支援する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
事業への参加企業数	社			30	30

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)


年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				3,400	未定	未定
主要な経費	委託料			3,400		
財源	国庫支出金			1,700		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,700		

事業名	オフィスビル建設促進補助事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	15
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	中心市街地に企業ニーズに合った新たなオフィスビルを建設する事業者に対して、オフィスビルの建設費用の一部を補助することで、若者に人気が高い事務系企業の新規立地を促進し、産業振興及び雇用の創出を図る。
令和6年度の 主な取組	補助対象事業者において、オフィスビルを令和5年7月26日に竣工し、8月1日より開業。また、立地支援指定を受ける市外事業者の入居により、補助金の交付要件を満たしたため、令和5年度から補助金を交付するとともに、引き続き中心市街地への企業誘致に取り組む。

2 施設の概要、計画等

<p>○建築概要</p> <p>【建設地】 下関市竹崎町四丁目509番1</p> <p>【名称】 エストラスト下関センタービル</p> <p>【構造】 鉄骨造</p> <p>【階数】 地上9階建 1階：商業フロア 2～6階：賃貸オフィスフロア 7～9階：区分所有オフィスフロア</p> <p>【総事業費】 2,141,500千円</p> <p>○入居者情報 (立地支援指定を受ける事業者)</p> <p>R5年8月入居：小売事業者 (市外より本社移転)</p> <p>R6年1月入居：情報通信事業者 (市外より本社移転)</p> <p>○補助金額 (上限3億円)</p> <p>254,924千円 【交付計画】 R5補正：100,000千円 (年度上限1億円) R6：100,000千円 (年度上限1億円) R7：54,924千円 (予定)</p>	
--	--

3 予算情報

(単位：千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				100,000	54,924	
主要な経費	補助金			100,000	54,924	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			100,000		
一般財源					54,924	

農林水產振興部

事業名	中高年移住就農支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	市外からの中高年移住就農希望者等に対し、就農前研修や就農した際に給付金を交付することにより、次世代を担う農業者等の人材確保を図る。
令和6年度の主な取組	(支援内容) (1) 就農前研修支援 (2) 中高年移住就農支援

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
本事業による就農者(年間)	人			2	2

3 参考情報

《事業内容》

(1) 就農前研修支援
給付対象者：研修先農家
(研修受講者の就農時の年齢が45歳以上65歳未満)
給付額：定額6万円/月、最大1年間

(2) 中高年移住就農支援
給付対象者：就農時の年齢が45歳以上65歳未満の移住就農者
給付額：定額150万円 1回限り

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				3,720	3,720	3,720
主要な経費	補助金			3,720	3,720	3,720
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,720	3,720	3,720

事業名	親元就農経営改善支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	国や県の支援を受けていない親元就農した青壮年の認定農業者（法人の場合は代表者）に対し、給付金を交付することにより、営農意欲の喚起及び経営改善を図る。
令和6年度の主な取組	(支援内容) 親元就農認定農業者支援

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
本事業による認定農業者(年間)	人			3	3

3 参考情報

<p>《事業内容》</p> <p>○親元就農認定農業者支援</p> <p>給付対象者：親元就農した50歳未満の認定農業者 (農業経営改善計画を作成し、機械・施設の導入や販路開拓等経営改善を図る場合)</p> <p>給付額：定額150万円 1回限り</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				4,500	4,500	4,500
主要な経費	補助金			4,500	4,500	4,500
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
一般財源				4,500	4,500	4,500

事業名	スマート農業実践加速化事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	10
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>農業従事者の高齢化や担い手の減少、遊休農地の増加などの課題を解決するため、スマート農機の導入に要する経費の一部を支援する。</p> <p>また、農業従事者にドローン免許の取得を促し、農業用ドローンの利活用を推進することにより、作業負担の軽減や作業時間の短縮を図り、新規就農者の参入、遊休農地の解消を進める。</p>
令和6年度の主な取組	<p>農業生産活動の省力化等に資するスマート農機の導入支援及び普及啓発を行う。</p> <p>(支援内容) ①スマート農機の導入支援(購入支援) ②スマート農機の普及啓発 (免許取得支援、レンタル利用料支援、イベント開催)</p>

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
本事業を活用してスマート農機を導入した経営体数(年間)	経営体		10	6	6

3 参考情報

○事業内容

	購入支援	免許取得支援	レンタル利用料支援	イベント開催
事業対象者	市内認定農業者又は認定新規就農者等	市内農業者又は農業法人		ドローン事業者
補助率(上限)	1/2 (3,750千円/経営体)	1/2 (上限100千円/人)	1/2 (上限20千円/日)	開催委託
支援額	15,500千円	500千円	500千円	1,000千円



農業用ドローン

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			35,000	17,500	17,500	
主要な経費	補助金		33,000	16,500	17,500	
	委託料		2,000	1,000		
財源	国庫支出金		17,500			
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			17,000		
	一般財源		17,500	500	17,500	

事業名	新たな農業経営者等育成実践モデル事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	人口減少が著しい農村地域において、遊休農地等を活用し、農業生産を行う農業法人等に対して、移住就農者を受け入れ、効率的な生産活動に取り組むために必要な支援を行い、新たな農業経営の実践を行う移住就農者の育成・確保を図る。
令和6年度の主な取組	新たな農業経営の実践を行う移住就農者の育成に必要な経費の一部を支援する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
本事業による新規移住就農者(年間)	人		10	10	10

3 参考情報

<p>《事業内容》</p> <p>○移住就農者支援 補助率1/2以内 支援対象者：移住就農者 (1)住宅改修支援 (上限額 戸建住宅600千円) (2)家賃支援 (上限額 15千円/月、最大3年間)</p>
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			11,500	9,600	未定	
主要な経費	補助金		9,000	9,600		
	委託料		2,500			
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		11,500	9,600		

事業名	遊休農地等再生対策モデル事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	10
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>農業者の減少・高齢化等により、担い手が不足し、耕作放棄による農地の荒廃が急速に拡大していることから、新たに一定規模以上の遊休農地等を借り受け、産地の育成に取り組む農業者等を支援することにより、遊休農地等の解消を図る。</p>
令和6年度の主な取組	<p>市内の遊休農地等を新たに1ha以上かつ5年間以上の賃借契約を締結し、耕作を開始する農業者等に必要な経費を支援する。 (支援内容) (1) 農業用機械・施設等の購入支援 (2) 有害鳥獣被害防止柵等の購入支援</p>

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
本事業による遊休農地等解消面積(年間)	ha	10.5	10	10	10

3 参考情報

<p>《事業内容》 各事業の補助率 1/2以内 (1) 農業用機械・施設等購入支援 (上限額5,000千円/経営体) (2) 有害鳥獣被害防止柵等購入支援 (上限額1,000円/m)</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		9,989	10,000	10,000		
主要な経費	補助金	9,989	10,000	10,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,989	10,000	10,000		

事業名	学校給食食材生産流通支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	学校給食食材の生産に参加する新たな農業者を掘り起こすとともに、市場への出荷運送経費の削減を図り、学校給食食材の供給の拡大・安定化を図る。
令和6年度の主な取組	地場産農産物を給食食材として円滑かつ安定的に供給するために必要な機械整備に係る経費の一部を助成するとともに、学校給食用野菜の集荷体制と新調理場への配送ルート実証を行い、効果的な流通体制を確立する。 また、令和5年度に引き続き学校給食用の露地野菜の作付実証を行い新たな品目の掘り起こしを行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
給食食材用農産物の新たな生産者数(年間)	人		20	40	50

3 参考情報

予算額：5,000千円(補助金4,300千円、委託料700千円)

【生産支援】	共同利用機械支援		栽培実証
	事業対象者	JA山口県下関統括本部、農業者団体	
	補助率	1/2	—
	上限額	2,300千円	—
	内容	栽培用機械	実証圃委託

【流通支援】学校給食対象の通函による集出荷に係る経費の一部を支援
 ・事業主体：JA山口県下関統括本部
 ・支援内容：通函1ケースあたりの運送料150円に対し1/2以内で補助

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			2,000	5,000	未定	
主要な経費	補助金			4,300		
	委託料		2,000	700		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,000	5,000		

事業名	有害鳥獣捕獲業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	12
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度

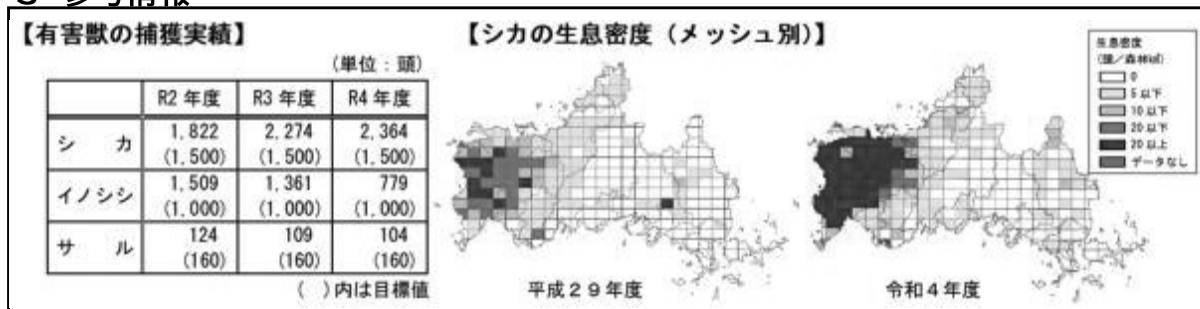
1 事業の概要・取組

概要	有害鳥獣による農林作物被害の防止を図るため、有害鳥獣侵入防止柵の設置支援や下関市鳥獣被害対策実施隊による捕獲対策、指定管理鳥獣であるシカの捕獲活動の強化等を行う。 また、ジビエセンターの運営により、捕獲従事者の負担軽減とジビエの有効活用を推進する。
令和6年度の主な取組	○有害鳥獣の捕獲奨励金の交付 ○金網柵、電気柵等の有害鳥獣侵入防止柵の設置に係る助成の強化 (R5予算額：5,543千円→R6予算額：7,558千円) ○指定管理鳥獣であるシカの捕獲活動の強化 (R4シカ捕獲頭数：2,364頭→R6捕獲目標：3,583頭)

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
有害鳥獣による農林作物被害額 (シカ、イノシシ等主要5獣)	千円	146,843	112,900	108,000	108,000

3 参考情報



4 予算情報

(単位：千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		45,671	62,462	63,976	63,976	未定
主要な経費	負担金補助及び交付金	37,860	53,800	55,315	55,315	
	委託料	5,645	5,880	5,880	5,880	
	事務費	2,166	2,782	2,781	2,781	
財源	国庫支出金					
	県支出金	195	321	376	376	
	市債	4,700				
	その他特定財源 (手数料)	10	10	10	10	
	一般財源	40,766	62,131	63,590	63,590	

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	新規漁業就業希望者に対し、研修から就業・定着に至るまでの一貫したサポートを行うことにより、漁業後継者の確保・育成を図る。
令和6年度の主な取組	①移住・定住支援：転入経費等、長期研修の際に必要な初期費用を支援 ②研修支援：漁業会社等が行う実践研修経費を支援（乗組員定着促進） ③就業支援：経営開始に必要なとなる漁船等の導入経費を支援 ④定着支援：経営を開始した者に対する経費を支援

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
新規漁業就業者の年間確保数	人	0	3	3	3

3 参考情報

区分	内容等	実施主体	摘要
募集	漁業就業支援フェア	県	年1回開催
移住・定住	漁業担い手移住定住促進事業(上記①)	市	補助率:1/2
研修	短期研修事業	県	期間:2~3日程度(最大7日)
	新規漁業就業者定着支援事業(長期漁業技術研修)	国、県・市	期間:2年以内 ※研修中に支援金を支給
	乗組員定着促進事業(上記②)	県・市	期間:1年以内、補助率:県1/2・市1/4
就業	新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業	県・市	ア) 補助率:県1/3・市1/3
	ア) 住宅改修事業 イ) 漁船等リース事業(上記③)		イ) 補助率:県1/4・市1/4
定着	経営自立化支援事業(上記④)	県・市	期間:3年間、補助率:県1/2・市1/2

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		2,883	7,733	7,204	未定	未定
主要な経費	補助金	2,883	7,725	7,200		
財源	国庫支出金					
	県支出金		2,000	2,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,883	5,733	5,204		

事業名	持続可能な漁業経営モデル創出事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	水産振興課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	スマート技術や省力化機器等の新技術を搭載したモデル漁船を用いて漁業協同組合が実施する実証を通じて得られた効果等を「経営モデル」として、沖合底びき網漁業をはじめとした各漁業へ展開することにより、生産性と持続性を両立させた漁業経営体の育成を目指す。
令和6年度の主な取組	本市水産業の中核をなす沖合底びき網漁業の持続的発展を図るため、山口県以東機船底曳網漁業協同組合が実施する各種実証に対し、山口県と連携してその実施に係る経費の一部を助成する。 ①海洋環境の変化への適応技術の実証、②漁労作業の省力化・軽労化技術の実証、③資源状況に応じた操業体制の実証

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
「経営モデル」策定数	件				1

3 参考情報

<補助概要>

【事業主体】山口県以東機船底曳網漁業協同組合

【事業期間】3か年 (R6~R8)

【補助対象経費】実証に要する経費

【補助率】1/2 (県1/4、市1/4)
※県は市を通じて間接補助

【補助限度額】100,000千円/年

<事業内容のイメージ>

県 → 交付 → 市

実証支援

交付助言

漁業協同組合

モデル漁船を選定し、各種実証を実施(3か年)
⇒実証効果等を示した「経営モデル」を策定

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				100,000	100,000	100,000
主要な経費	補助金			100,000	100,000	100,000
財源	国庫支出金					
	県支出金			50,000	50,000	50,000
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			50,000		
	一般財源				50,000	50,000

事業名	くじらの街下関推進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	14
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	母船式捕鯨船団の母港となった本市において、地域産業である捕鯨業の振興を図るため、くじら給食の提供や民間事業者が中心となって取り組む鯨肉の需要喚起、流通拡大に向けた活動を支援するとともに、捕鯨船団の乗組員等の移住に対する支援や捕鯨母船「関鯨丸」の初出漁を祝う式典を開催する。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○くじら給食の提供 ○下関市鯨肉消費拡大推進協議会への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「下関くじら祭」の開催、「感鯨料理」の周知支援等 ○乗組員等の移住支援（移住の際の運搬費や手数料等の支援） ○捕鯨母船「関鯨丸」の初出漁式典の開催

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
商業捕鯨による鯨肉の陸揚量	トン	953	1,000	1,000	1,000

3 参考情報

●令和5年度の主な取組

- くじら給食の提供
 - ・市内の幼稚園、小中学校への10万食の提供（見込み）
- 「第2回下関くじら祭」の開催
 - ・竹崎公園で開催（R5. 11. 4三つの日本ーイベントと併催）
- 母船式捕鯨業によるイワシ鯨生鮮肉の上場
 - ・R5. 11. 7 2.15トン陸揚げ（最高値80万円/kg）
- 捕鯨母船「関鯨丸」周知シールの作成及び配布
 - ・総作成数30万枚：R5. 9. 11出荷分の鯨肉加工品に貼り付け全国に出荷



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		12,354	10,200	10,200	9,500	9,500
主要な経費	補助金	3,357	3,500	2,500	2,500	2,500
	委託料	7,033	6,700	7,700	7,000	7,000
	旅費	1,834				
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	12,354	10,200	10,200	9,500	9,500

事業名	新たな捕鯨母船建造支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	14
担当課名	水産振興課	開始年度	令和4年度


1 事業の概要・取組

概要	新たな捕鯨母船の母港化により、地域経済を活性化させていくため、母船式捕鯨業を営む者が、市内の造船会社での母船建造を円滑に進められるよう、建造に係る経費の一部を支援する。
令和6年度の主な取組	母船式捕鯨業を営む者に対し、新たな捕鯨母船の建造に必要な経費（建造費等）に係る補助金（第3期分）を交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
本市における捕鯨母船の建造	隻			1	1

3 参考情報

<p>新たな捕鯨母船の建造スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月：造船本契約 令和5年8月：進水 令和6年3月：竣工 令和6年5月～：操業開始 <p>母港化による具体的な効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 造船会社を中心とした船舶関連産業の活性化 鯨肉の流通量の増加による、冷凍倉庫業、鯨肉加工業などの水産関連産業の活性化 「くじらの街下関」を推進することによる飲食業、観光業などの産業へも波及 	
---	---

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		100,000	100,000	100,000		
主要な経費	補助金	100,000	100,000	100,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	100,000	100,000	100,000		
	一般財源					

事業名	森林経営管理推進業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	13
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和元年度

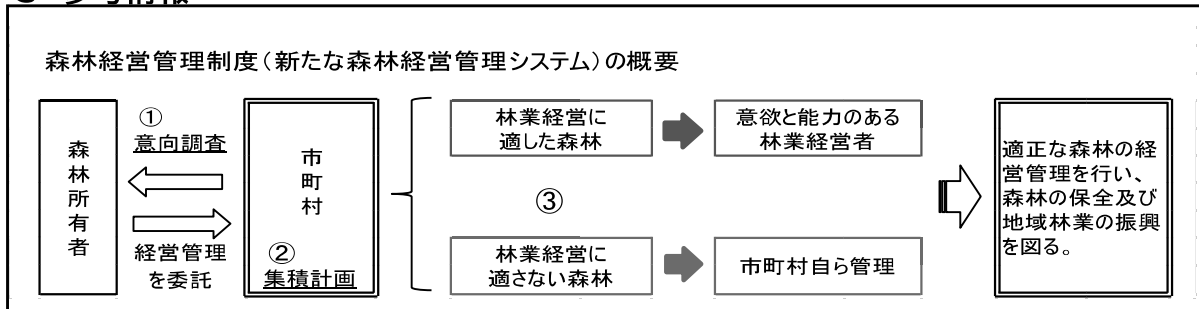
1 事業の概要・取組

概要	森林経営管理法に基づき、私有林（人工林）の適正な管理を推進するため、森林所有者に対する意向調査を実施し、森林経営管理権集積計画を作成するとともに、適正な経営や管理ができていない私有林（人工林）の整備を実施する。
令和6年度の主な取組	①森林経営管理制度意向調査業務（事業期間：R2～R11年度） 意向調査年次計画(10か年)により、森林所有者へ経営管理委託の意向調査を実施。 ②森林経営管理権集積計画作成業務（事業期間：R3～R12年度） 意向調査結果により、市へ管理委託を希望する森林の現地調査を行い、集積計画を作成。 ③森林経営管理制度森林整備業務（事業期間：R5年度～） 集積計画した箇所について、林業経営に適さない森林の整備（間伐等）を実施。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
市内の森林整備面積	ha	1,212	1,799	2,038	2,038

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		18,349	29,300	29,500	29,000	29,000
主要な経費	委託料	18,349	29,300	29,500	29,000	29,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	18,349	29,300	29,500	29,000	29,000

事業名	林業脱炭素推進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	森林経営管理制度に基づき、二酸化炭素の吸収に資するべく、森林を健全に管理する造林事業（私有林木材生産団地形成）に対して補助する。
令和6年度の主な取組	経営管理できる見込みのある私有林について、林業経営体が経営管理する木材生産団地において造林事業を補助することで、二酸化炭素の吸収を促し、脱炭素社会の実現を図る。 ・R6年度木材生産団地・・・1地区（豊田町下八道地区）

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
木材生産団地内の森林整備面積	ha			16	16

3 参考情報

《補助対象造林事業》
・ 森林整備（再造林（Eリートツリ）、シカ被害対策、下刈り、保育間伐）
・ 路網整備（森林作業道、路面工）
《補助率》R6年度事業に対する補助率
・ 森林整備（国・県68%、市32%）
・ 路網整備（国・県44%、市56%）

4 予算情報

(単位:千円)


年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				12,500	12,500	12,500
主要な経費	補助金			12,500	12,500	12,500
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			12,500	12,500	12,500

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港建設費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	11
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度

1 事業の概要・取組

概要	安全安心な水産物の供給と販路拡大等を図るため、国策定の「特定漁港漁場整備事業計画(下関地区)」に基づき、県と連携して下関漁港(本港及び南風泊地区)の整備を進めている。このうち、南風泊地区の高度衛生管理型荷さばき所(卸売市場)整備については、本事業により、本市が事業主体となって整備を行う。
令和6年度の主な取組	下関漁港南風泊地区の本設市場の建設工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事)、並びに付属施設等(海水取水(供給)施設、外構)の整備に取り組み、令和7年7月の供用開始を目指す。

2 施設の概要、計画等

○施設の概要	
敷地面積：11,838㎡ 建物面積：6,548㎡ 構造：プレストレスト鉄筋コンクリート造 一部鉄筋コンクリート造 竣工予定：令和6年度	
○事業計画	
平成28～29年度	基本・実施設計
平成29～30年度	仮設荷さばき所設置工事
令和元年度	既存市場解体撤去工事
令和4～6年度	高度衛生管理型荷さばき所整備工事
令和7年度	新卸売市場(南風泊市場)供用開始、仮設荷さばき所解体撤去工事

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		297,831	1,535,600	902,800	176,000	
主要な経費	工事請負費	284,240	1,500,000	852,000	168,000	
	事務費	13,591	35,600	50,800	8,000	
財源	国庫支出金	189,493	1,000,000	568,000	112,000	
	県支出金	47,373	250,000	142,000	28,000	
	市債	54,800	257,000	173,500	32,400	
	その他特定財源					
	一般財源	6,165	28,600	19,300	3,600	

事業名	唐戸市場渋滞対策事業		
予算区分	市場特別会計 市場費 市場費 市場管理費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	—
担当課名	市場流通課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	唐戸地区には「卸売市場・海響館・歴史的建造物」などがあり、市内でも観光客の集まるエリアとなっている。特に3連休やゴールデンウィーク等には唐戸市場だけでも1日2,000台以上の車が来場し、市場業者の車両の出入り等に支障が生じてきていることから、唐戸地区周辺における渋滞緩和のための基礎データを収集する。
令和6年度の主な取組	① 警備員の配置【拡充】 場内主要交差点等に警備員を配置 ② 仮設駐車場の活用【新規】 唐戸市場駐車場棟横の大型バス駐車場を試験的に「仮設駐車場」として活用し、アンケート及び基礎データを収集分析

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
仮設駐車場活用日数	日			118	118

3 参考情報

【事業①】
警備員の配置

- 警備委託：車両誘導等

【事業②】
仮設駐車場の活用

- 負担金：分析に必要な交通データ等を収集
- 調査委託：アンケート作成や交通データ等の分析

事業①: 誘導員A:市場棟・カモンワープ駐車場の駐車状況をBに伝える

事業②: 仮設駐車場活用

事業①: 誘導員B: Aからの連絡を受け、空いている駐車場へ誘導する

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				16,190		
主要な経費	負担金			14,692		
	委託料			1,498		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (繰越金・一般会計繰入金)			16,190		
一般財源						

観光スポーツ文化部

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	「観光交流都市下関市」の構築に向け、積極的かつ効果的な観光宣伝や情報発信、観光資源を活用した誘客促進、各種キャンペーン事業などに官民協働で取組み、持続可能な観光振興施策を展開する。
令和6年度の主な取組	①祭りや各種イベントを通じた交流人口拡大施策を展開する。 ②ホームページ、SNS等の媒体を活用した効果的・効率的な広告宣伝及び情報発信を強化する。 ③各種キャンペーン事業や観光誘致活動に取り組む各種団体を支援する。 ④新たな観光交流ビジョンを策定する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年)
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	3,750	8,000	8,000	8,000

3 参考情報

【観光客数】 (単位：千人)				【宿泊客数】 (単位：千人)		
	令和2年	令和3年	令和4年	令和2年	令和3年	令和4年
観光客数	3,820	3,718	4,559			
通年型観光客数	3,284	3,377	3,750	589	586	688
季節型観光客数	536	341	809			

※観光客数=通年型観光客数+季節型観光客数
 ・通年型観光客数:年間を通じて観光できるスポットへの観光客数
 ・季節型観光客数:祭りやイベント等、時期が限定される行事の観光客数
 ※下関市観光交流ビジョン2022 目標値 観光客数:10,000千人、宿泊客数:1,000千人(次期ビジョン策定まで暫時延長)

4 予算情報

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		74,520	84,049	95,108	未定	未定
主要な経費	委託料	23,576	28,648	25,842		
	負担金補助及び交付金	48,675	53,387	67,270		
	その他	2,269	2,014	1,996		
財源	国庫支出金	6,450	3,000	4,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・寄附金等)	26,352	1,357	4,373		
	一般財源	41,718	79,692	86,735		

事業名	体験型観光推進強化事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	観光政策課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	本市で体験型観光に取り組む事業者間の連携を強化するとともに、情報発信等を一体的に行うことにより、本市の体験型観光コンテンツの認知度向上を図り、誘客促進と滞在時間の延長、交流人口の拡大につなげる。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者の連携、自走化等を目的としたコミュニティを設立する。 ○事業者の有機的連携を創出し、コラボプラン等を造成する。 ○プロモーションの充実を図り、国内外での認知度を獲得する。 ○インバウンド対応の強化（海外OTA販売、外国語対応等の支援）を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
WebサイトのPV数	回			140,000	300,000

3 参考情報

アウトドアアクティビティをはじめ、歴史・文化体験を提供する事業者を中心に、飲食・温泉・宿泊などの関連事業者も含めたコミュニティを設立及び運営することで、新たな連携の機会を創出するとともに、魅力ある体験型観光コンテンツの造成を図る。また、行政を含めた当該コミュニティの組織（チームづくり）や人材を活用しながら、段階的に自立した事業展開を目指していく。
 (例)温泉×自然×SUP、歴史×食×クルージングなど

体験型観光に強い下関

自走力
企画、実行に關し、より事業者が主体的に開与することによってアクションに対して、自分ゴト化を促していく。
 魅力づくりとチームづくり

連携力
企画、実行に關し、より事業者が主体的に開与することによってアクションに対して、自分ゴト化を促していく。
 魅力と発信力

連携による実績づくり
 魅力と発信力

事業者 行政 観光客

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				18,000	33,000	24,200
主要な経費	委託料			18,000	33,000	24,200
財源	国庫支出金			9,000	16,500	12,100
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			9,000	16,500	12,100

事業名	他の自治体と連携したインバウンド推進事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	観光政策課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	外国人観光客の訪問先が「東京～大阪」といったいわゆる「ゴールデンルート」に偏っているという課題に対して、大阪以西の自治体・企業と「西のゴールデンルート」を設立し、「大阪・関西万博」開催期間及び開催後の誘客へ向けて連携して、各観光地のPRや関門地域の新たな観光コンテンツづくりを行うことで、インバウンド需要の取り込みを図る。
令和6年度の主な取組	①「西のゴールデンルート」PRや、ツーリズムEXPO出展を行う。 ②Webサイトの制作、万博共同出展を企画する。 ③各都市で開催されるカンファレンス等へ参加する。 ④ホームページ改修、コンテンツ開発実証実験、ガイドパンフを制作、関門地域の新たな観光コンテンツづくりを行う。


2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
外国人宿泊客数(人)	人	3,252	24,000	24,000	37,000

3 参考情報

○西のゴールデンルートインバウンド推進事業
福岡市がリーダーシップを取り大阪以西の自治体・企業が参加し、「西のゴールデンルート」が創設され、R7年に開催される「大阪・関西万博」を活用し、前年(プレ)・当年・翌年(アフター)の三か年計画で受入環境の整備・情報発信・プロモーションの実施に取り組んでいく。
(参画自治体(R6年1月現在):岡山県、広島県、神戸市、姫路市、高松市、下関市、北九州市、福岡市、武雄市、長崎市、別府市、熊本市、宮崎市、鹿児島市)

○関門地域インバウンド推進事業
関門地域をセットにした新たな観光コンテンツづくりを行うことにより、インバウンド需要の取り込みを目指していく。



「西のゴールデンルート」共通ロゴ

4 予算情報

(単位:千円)



年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				10,000	13,500	13,500
主要な経費	旅費			1,200	700	700
	委託料			6,300	10,300	10,300
	負担金			2,500	2,500	2,500
財源	国庫支出金			4,750	6,750	6,750
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,250	6,750	6,750

事業名	道の駅きくがわりリニューアル事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	観光施設課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	本市東部地区の玄関口として観光交流施設の役割を果たしている道の駅きくがわを再び魅力ある施設にリニューアルすることで、交流人口の拡大や観光客の滞在時間の拡大を図るとともに元気に稼ぐ地域経済の拠点となるよう、リニューアル事業を行う。
令和6年度の主な取組	リニューアルに係る基本設計を実施する。

2 施設の概要、計画等

<p>【施設の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開設年月日 平成9年4月5日（築26年） ○構造 鉄骨瓦葺2階建 ○延床面積 767㎡ ○駐車場 普通車70台、大型車5台 障害者用3台、二輪車用（2カ所） <p>【リニューアルのスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和6年度 基本計画の策定 基本設計 ○令和7年度 実施設計 ○令和8年度 改修工事 ○令和9年度 リニューアルオープン 	 <p>建物外観</p>  <p>店内</p>
---	---

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		495		8,000	未定	未定
主要な経費	委託料	495		8,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			8,000		
	一般財源	495				

事業名	火の山地区観光施設再編整備事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	4
担当課名	観光施設課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	火の山地区の地域資源を活かした再整備を図るため、「火の山地区観光施設再編整備基本構想」に基づき、市民や観光客が年間を通して訪れる、魅力ある観光拠点として整備を行う。
令和6年度の主な取組	火の山地区観光施設再編整備に関するプロモーション業務、山麓キャンプ場の開業準備業務、新移動施設（第2工区）に関する基本設計業務及び、山頂立体駐車場の安全設備改修等を実施する。

2 施設の概要、計画等

令和6年度計画	
○プロモーション業務、キャンプ場開業準備業務	13,500 千円
○基本設計業務	60,000 千円
・火の山新移動施設（第2工区）基本設計業務	
・観光交流センター・駅舎（第2工区）基本設計業務	
○設備改修工事	51,000 千円
・火の山立体駐車場車路管制設備更新工事	
・火の山立体駐車場屋根改修工事	
・キャンプ場整備に伴う火の山ユースホステル浴場改修工事	

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		61,156	50,720	126,544	未定	未定
主要な経費	委託料	58,930		73,500		
	工事請負費		50,000	51,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債			29,700		
	その他特定財源 (基金繰入金)	61,000	50,000	96,000		
	一般財源	156	720	844		

事業名	海響館改修事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 水族館費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	5
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	交流人口や観光客の滞在時間の拡大を図り、通年型観光客数の増加を目的として主要観光施設である海響館を整備したが、開館から20年以上が経過し、施設の長寿命化対策や新たな展示の導入等が必要となっていることから、改修工事を実施するもの。
令和6年度の主な取組	施設改修及びアシカ展示・繁殖施設建設工事に着手する。

2 施設の概要、計画等

○施設概要

対象	開館年	構造	延床面積
本館	2001年	鉄骨鉄筋コンクリート造	12,277.53m ²
ペンギン村	2010年	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,112.57m ²

○事業計画

令和元年度	改修基本計画の策定
令和3年度	改修基本設計
令和4年度	改修実施設計及びアシカ展示・繁殖施設(仮称)基本実施設計
令和5年度	工事入札実施
令和6・7年度	工事着手
	工事期間は令和6年4月から令和7年6月末までの予定
	休館期間は令和6年12月から令和7年6月末までの予定
令和7年度	令和7年7月リニューアルオープン予定

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		101,664	984,000	1,070,000	1,594,000	
主要な経費	工事請負費		943,000	973,000	1,565,000	
	委託料	99,550	15,000	63,000	15,000	
	事務費	2,114	26,000	34,000	14,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	85,000	870,400	961,500	1,432,400	
	その他特定財源(基金繰入金)		113,000	108,000		
	一般財源	16,664	600	500	161,600	

事業名	火の山新移動施設整備事業		
予算区分	観光施設事業特別会計	観光施設事業費	観光施設費 施設建設費
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	4
担当課名	観光施設課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	火の山地区観光施設再編整備事業の一環として、整備後65年が経過し老朽化が進んでいる現行ロープウェイ（令和6年11月運行終了）をパルスゴンドラ方式により更新するもの。
令和6年度の主な取組	測量、地質調査等設計に必要な調査業務及び設計業務を実施する。

2 施設の概要、計画等

○事業計画	
<ul style="list-style-type: none"> ・火の山移動施設整備設計・施工業務 <ul style="list-style-type: none"> 測量、調査等 . . . R5～R6 設計業務 . . . R6 施工 . . . R7～R8 ・駅舎実施設計業務 . . . R6 ・駅舎整備工事 . . . R8 ・既存ロープウェイ施設解体 <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処分等 . . . R6 解体工事 . . . R7 	
債務負担行為額：1,951,000千円（令和6年度～令和8年度）	
<ul style="list-style-type: none"> ・既存ロープウェイ廃止に伴う代替シャトルバス運行業務（令和7年3月16日～3月31日を予定） 	

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			44,000	159,000	293,000	1,500,910
主要な経費	委託料		44,000	159,000	8,000	1,031,000
	工事請負費				285,000	469,910
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		22,000	79,500	146,500	750,400
	その他特定財源 (一般会計繰入金)		22,000	79,500	146,500	750,510
	一般財源					

事業名	インクルーシブスポーツ推進事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	J:COMアリーナ下関（下関市総合体育館）の供用開始を契機に、インクルーシブスポーツ啓発動画による広報や地域のスポーツ関係団体、地元企業と連携したスポーツフェスタを開催し、スポーツを通じた共生社会の実現を図るもの。
令和6年度の主な取組	○インクルーシブスポーツの関心や理解を深める動画を作成し、地元メディアを活用した広報のほか、日常的にスポーツ活動をしている層に向けた啓発動画を配信する。 ○総合型地域スポーツクラブや障害者スポーツセンター、地元企業などと連携した「インクルーシブスポーツフェスタ」を開催する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
インクルーシブ動画の配信媒体数	媒体			15	20

3 参考情報

<p>【全国調査】</p> <p>○成人の週1日以上スポーツ実施率 52.3% ※令和4年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポーツ庁)</p> <p>○障害者の週1日以上スポーツ実施率 31.0% ※令和3年度「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」(スポーツ庁)</p> <p>【本市調査】</p> <p>○市民のパラスポーツ観戦率 53.7%</p> <p>○市民のパラスポーツ体験率 6.6% ※令和5年度「下関市民のスポーツに関する意識調査」</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				2,500	1,300	1,300
主要な経費	広告料			500	500	500
	委託料			2,000	800	800
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)			1,600		
	一般財源			900	1,300	1,300

事業名	運動部活動の地域移行実証事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	学校運動部活動を取り巻く課題の解決を図り、子どもたちがスポーツに親しむことができる環境を構築するため、令和5年度に引き続き実証事業を行い、ニーズの把握や指導者の確保、受け入れ体制の整備等について、検証を行うもの。
令和6年度の主な取組	【実施事業数】市内7事業程度（継続4事業、新規3事業） 【実施時期】令和6年5月以降 【参加対象】市立中学校生徒 【参加料】実証事業のため無料 【地域クラブ活動実施数】1事業あたり5クラブ 【活動日時】週1回（日曜日）、3時間程度



2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
地域クラブ活動実施数	クラブ		30	35	50

3 参考情報

【令和5年度事業】 申込：108名

Dスポーツ名称	運営主体	活動エリア (中学校)	実施クラブ(種目)
Dスポ菊川	一般社団法人 菊川スポーツクラブ	木屋川・内日・豊田 菊川・豊洋・夢が丘 ・豊北	スタックゴルフ・バレーボール・ サッカー・バドミントン・野球・ フットサル・ソフトテニス・ バスケットボール・モルック・ ニュースポーツ・ダンス ミニトランポリン
Dスポチャレンジ	下関市体育協会	日新・向洋・文洋・ 名陸	卓球・空手・ラグビーフットボール・ バスケットボール・なぎなた
DスポR191	一般財団法人 下関市公室施設 管理公社	安岡・吉興・蛸田・ 蓋井	ミニトランポリン・空手・体操・ 陸上・ヨカ・コンティンク
Dスポ長府	長府地区まちづくり 協議会	長府・長成	サッカー・軟式野球・よさこい・ 柔道・バスケットボール

「Diverse sports」(多様なスポーツ)を
実証事業のコンセプトとし、生徒に興味・関心
をもってもらうネーミングとして、D-Sports
(Dスポ)を略称として使用。

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			6,600	11,500	未定	
主要な経費	保険料			755		
	委託料		6,600	10,745		
財源	国庫支出金					
	県支出金		4,400	9,923		
	市債					
	その他特定財源					
一般財源			2,200	1,577		

事業名	新旧体育館メモリアル事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	令和6年8月に新たなスポーツ拠点施設としてオープンするJ:COMアリーナ下関（下関市総合体育館）を広く市民に周知するため、開館セレモニー及びメモリアル事業を開催する。併せて、61年間の歴史に終止符を打つ下関市体育館の閉館セレモニーを開催するもの。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○開館・閉館セレモニーの実施（令和6年8月4日） ○メモリアル事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①アスリートによるトークショーやエキシビション ②トップスポーツ公式戦誘致 ③世界大会、オリンピック出場経験者によるバレーボール教室

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
J:COMアリーナ下関利用者数	人			100,000	100,000

3 参考情報



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				12,000		
主要な経費	印刷製本費			733		
	委託料			8,767		
	負担金			2,500		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			12,000		

事業名	スポーツ施設整備費補助金		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	多様化するスポーツ施設のニーズに対応するために、民間企業やスポーツ団体が行う市民利用に供するスポーツ施設等の新設又は改修について、費用の一部を補助するもの。
令和6年度の主な取組	当該補助金の制度周知及び交付を行う。

2 施設の概要、計画等

①補助対象事業
市民利用に供するスポーツ施設等の新設又は改修を補助対象者が自主的に行う事業

②補助割合及び限度額

補助対象事業	補助割合	補助限度額
新設事業	3/4	900万円
改修事業		450万円

③補助要件
・ 1団体1回限りの交付であること
・ 民地又は市未利用地の有償利用であること

④補助対象者
国又は地方公共団体を除く法人及び下関市体育協会に加盟するスポーツ団体

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				13,500	13,500	13,500
主要な経費	補助金			13,500	13,500	13,500
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			13,500	13,500	13,500

事業名	朝鮮通信使行列再現20周年記念事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 芸術文化振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	文化振興課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	本市と釜山広域市の国際文化交流事業として20周年を迎える朝鮮通信使行列再現の記念事業を例年事業と併せて開催することで、更なる異文化交流を深めるとともに、本市の歴史文化の再認識と芸術文化の活性化を図る。
令和6年度の主な取組	○朝鮮通信使復元船来航イベント ○朝鮮通信使行列再現20周年を記念するパネル等の展示

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
関連イベント参加者数	人			2,000	2,000

3 参考情報

【イベント内容】

○朝鮮通信使復元船来航イベント
江戸時代に朝鮮王朝が日本に派遣した外交使節団「朝鮮通信使」を乗せた木造船を大韓民国国立海洋文化財研究所が文献を元に原寸大で復元。260年の時を経て下関に来航。

- ①来航記念セレモニー
- ②市民船内見学
- ③韓国伝統芸術団公演



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				2,700		
主要な経費	委託料			2,700		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,700		

事業名	文化部活動の地域移行実証事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 芸術文化振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	文化振興課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	学校部活動を取り巻く課題の解決を図り、子どもたちが文化芸術に親しむことができる環境を構築するため、文化部活動地域移行実証事業を行い、ニーズの把握や指導者の確保、受け入れ体制の整備等について、検証を行うもの。
令和6年度の主な取組	【実施事業数】市内7事業程度 【実施時期】令和6年10月以降 【参加対象】市立中学校生徒 【参加料】実証事業のため無料 【地域クラブ活動実施数】1事業あたり2クラブ 【活動日時】週1回（日曜日）、3時間程度

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
地域クラブ活動実施数	クラブ			14	21

3 参考情報

○令和5年度市立中学校文化部活動状況（23校）

吹奏楽部	16校	459人	管弦楽部	1校	28人
美術部	17校	418人	家庭部	2校	35人
パソコン部	1校	17人	科学部	1校	30人
(総合)文化部	2校	9人			
その他(ボランティア部、応援団部等)	3校	49人			
合計		1,045人			

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				2,200	未定	
主要な経費	委託料			2,200		
財源	国庫支出金					
	県支出金			1,000		
	市債					
	その他特定財源					
一般財源				1,200		

建設部


事業名	まちなかウォーカブル推進事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	35
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	中心市街地地区(下関駅~唐戸)において、星野リゾートのあるかぼーとへの進出を契機に、来訪者等の回遊性の向上を図るため、竹崎・園田線とウォーターフロントエリアの縦動線となる歩道の拡幅や高質化、照明の設置など、車中心から人中心の空間に転換し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出を目指す。
令和6年度の主な取組	社会資本整備総合交付金を活用し、南部町6号線ほかの歩道高質化工事(照明設置含む)、竹崎町自歩道1号線(下関駅前地下道)ほかの高質化に係る実施設計を行う。

2 施設の概要、計画等

路線名	事業概要
竹崎・園田線	歩道照明設置 L=1,100m
南部町6号線	歩道高質化 L=70m
南部町8号線	歩道高質化 L=20m
三百目・本町線	歩道高質化 L=60m
岬之町8号線	歩道高質化 L=60m
竹崎町自歩道1号線	地下道高質化 L=130m
唐戸町5号線	歩道高質化、歩道照明設置 L=160m
丸山線	歩道高質化 L=300m



商店街のイメージパース (出展:下関海峡エリアビジョン)

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			157,000	270,000	410,550	278,250
主要な経費	工事請負費		135,000	213,000	391,000	265,000
	委託料		15,000	45,000		
	事務費		7,000	12,000	19,550	13,250
財源	国庫支出金		70,000	122,500	195,500	132,500
	県支出金					
	市債		78,300	132,700	193,500	131,100
	その他特定財源					
	一般財源		8,700	14,800	21,550	14,650

事業名	緊急自然災害防止対策事業 (道路防災・河川改修)		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 / 河川費 河川新設改良費		
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進 第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	43
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	災害の発生予防・拡大防止を目的に、道路に接した法面からの落石や冠水の恐れのある道路等の施設整備や河川護岸等の整備を行う。
令和6年度の主な取組	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、道路法面や河川護岸等の整備を計画的に行う。 また、令和5年発生災害を踏まえ、既設護岸の緊急点検を行い、修繕計画を策定し、護床工等の河川整備 (河川緊急メンテナンス) による機能強化を行う。

2 施設の概要、計画等

【道路防災】				【河川改修】			
管内	路線名	事業内容	事業実施期間	管内	河川・水路名	事業内容	事業実施期間
本庁	長門町8号線	道路法面工 L=70m	令和3年度～令和6年度	本庁	小月京泊地区水路	水路工 L=250m	令和3年度～令和7年度
	清末清末20号線ほか6線	排水施設工 7箇所	令和3年度～令和7年度		稗田川	護岸工 L=1,100m	令和3年度～令和7年度
	南部町3号線	道路法面工 L=50m	令和5年度～令和7年度		塩田川	護岸工 L=50m	令和4年度～令和7年度
	上田中町5号線	道路法面工 L=80m	令和6年度～令和7年度		伊倉川	護岸工 L=330m	令和6年度～令和7年度
	竹崎町24号線	道路法面工 L=31m	令和6年度～令和7年度		豊田	矢田地区水路(1)	水路工 L=70m
	松原・長府駅前線	函渠工 L=40m	令和4年度～令和6年度	豊浦	汐入川	護岸工 L=25m	令和6年度～令和7年度
	川中垢田町14号線	函渠工 L=400m	令和5年度～令和7年度	江良川	護岸工 L=50m	令和4年度～令和7年度	
	宇部西線	函渠工 L=55m	令和5年度～令和7年度	豊北	赤崎川	護岸工 L=60m	令和3年度～令和6年度
	王司神田15号線	函渠工 L=55m	令和6年度～令和7年度	島戸法定外水路	水路工 L=200m	令和6年度	
	楠乃・垢田線	函渠工 L=10m	令和5年度～令和6年度	沼川	護岸工 L=150m	令和5年度～令和7年度	
	王司員光11号線	道路法面工 L=80m	令和5年度～令和7年度				
菊川	後浴～藤内畑線	道路法面工 L=12m	令和6年度～令和7年度				
豊田	白土宮の尾線	道路法面工 L=160m	令和3年度～令和7年度				
豊浦	岩谷線	道路法面工 L=30m	令和4年度～令和7年度				
豊北	島戸1号線	道路法面工 L=160m	令和3年度～令和6年度				
	小河内浮郷線	道路法面工 L=30m	令和5年度～令和7年度				

【河川緊急メンテナンス】
令和5年発生災害を踏まえ、既設護岸の緊急点検を行い、修繕計画を策定し、護床工等の河川整備 (河川緊急メンテナンス) による機能強化を行う。

3 予算情報

(単位:千円)



年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		391,552	430,400	480,000	458,700	
主要な経費	南部町3号線		11,300	41,100	51,300	
	塩田川	8,760	30,800	41,100	30,800	
	稗田川	24,650	46,200	35,000	30,800	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	391,400	430,400	480,000	458,700	
	その他特定財源					
	一般財源	152				

事業名	道路整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	幹線道路とのアクセス、安全で円滑な通行空間の確保、地域環境の改善等を図るための道路整備を推進する。
令和6年度の主な取組	社会資本整備総合交付金や過疎・辺地対策事業債を活用し、道路整備を継続して実施する。

2 施設の概要、計画等

【社会資本整備総合交付金事業計画】				
管内	路線名	事業内容	事業実施期間	
本庁	武久町85号線他 小月小島線	道路改良 L=1,100m 道路整備 L=600m	平成23年度 ~ 令和6年度 平成25年度 ~ 令和9年度	
【地域道路整備事業計画】				
管内	路線名	事業内容	事業実施期間	
豊田	中村長正司線	道路改良 L=1,140m	平成27年度 ~ 令和7年度	
豊浦	市石印寺線	道路改良 L=100m	令和5年度 ~ 令和6年度	
	旧県道線	道路改良 L=650m	令和6年度 ~ 令和13年度	
豊北	宮迫中原線	道路改良 L=350m	平成29年度 ~ 令和7年度	
	無井田ノ尻線	道路改良 L=280m	令和6年度 ~ 令和9年度	

小月小島線 (施工状況)

市石印寺線

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		218,259	338,600	384,500	468,900	438,200
主要な経費	小月小島線	55,620	113,000	220,300	315,000	315,000
	中村長正司線	33,302	51,300	51,300	51,300	
	宮迫中原線	40,773	71,900	41,100	61,600	
財源	国庫支出金	63,362	90,500	110,000	150,000	150,000
	県支出金					
	市債	147,600	236,700	261,100	302,400	271,700
	その他特定財源					
	一般財源	7,297	11,400	13,400	16,500	16,500


事業名	交通安全施設等整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	通学路として利用する児童をはじめ歩行者の危険を排除するため、交通安全施設等の整備を行い、安全で安心な道路空間の確保を推進する。
令和6年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、通学路の安全対策、危険踏切の解消を行う。また、幹線道路からの抜け道となっている生活道路の速度抑制対策及び通学路の消失した路面標示、カラー舗装、区画線の復旧を行う。

2 施設の概要、計画等

【事業計画】				
事業名	管内	路線名等	事業内容	事業実施期間
特定交通安全施設等整備事業	本庁	高尾・幡生線	歩道整備 L=1,500m	平成24年度～令和8年度
		棕野・伊倉線	歩道整備 L=1,100m	平成24年度～令和9年度
		眞光・清末線他	歩道整備 L=230m	平成28年度～令和7年度
		向洋町3号線	歩道整備 L=130m	令和6年度～令和8年度
		宇部線(高磯折第1踏切)	歩道整備 L=530m	平成30年度～令和8年度
		清末西町3号線他	歩道整備 L=290m	令和2年度～令和7年度
		勝山田倉18号線	歩道整備 L=180m	令和5年度～令和8年度
		川中伊倉町24号線	歩道整備 L=100m	令和6年度～令和8年度
		菊川	三町～下保木線	歩道整備 L=150m
交通安全施設整備事業	本庁	生活道路の抜け道対策事業	カラー舗装、ハンブ設置等	令和4年度～令和6年度
		通学路交通安全対策(復旧)事業	路面標示、カラー舗装等の復旧	令和5年度～令和7年度



宇部線(高磯折第1踏切) (施工状況)



生活道路の抜け道対策事業 (対策例:ハンブ設置)

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		234,720	370,650	478,725	430,355	333,570
主要な経費	宇部線(高磯折第1踏切)	37,949	80,600	213,500	168,000	108,870
	高尾・幡生線	60,058	34,500	46,000	31,500	31,500
	中道線	41,864	104,650	45,000	42,000	
財源	国庫支出金	102,438	177,100	228,525	222,805	174,727
	県支出金					
	市債	105,200	169,300	217,500	184,200	142,900
	その他特定財源(基金繰入金)	10,300				
	一般財源	16,782	24,250	32,700	23,350	15,943

事業名	道路維持管理業務		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費		
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	41
担当課名	道路河川建設課 / 道路河川管理課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路施設のメンテナンスを効率的・効果的に行う。
令和6年度の主な取組	社会資本整備総合交付金を活用し、日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機の継続的な改修を行う。 また、老朽化の著しい路線の舗装、道路附属物の更新や雑草対策等を計画的に実施する。

2 施設の概要、計画等

【事業計画】		
事業名	事業実施期間	
日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修事業	平成29年度 ~ 令和7年度	
道路附属物(道路照明等)更新事業	令和元年度 ~ 令和8年度	
市道重点改修事業(大学町・熊野線ほか9線)	令和3年度 ~ 未定	
雑草対策推進事業	令和4年度 ~ 令和13年度	
道路施設保全改修事業(川中綾羅木本町67号線ほか1線)	令和5年度 ~ 未定	
※3月補正前倒し 21,000千円(道路附属物(道路照明等)更新事業)		日本セレモニーウォーク (下関駅前人工地盤)昇降機改修事業

3 予算情報

(単位:千円)



年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		615,167	634,914	670,250	未定	未定
主要な経費	日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修事業	338,108	313,014	425,150		
	市道重点改修事業	134,584	154,100	154,000		
	道路施設保全改修事業		35,900	35,900		
財源	国庫支出金	243,938	106,022	223,500		
	県支出金					
	市債	326,700	419,200	395,600		
	その他特定財源(基金繰入金)		47,000			
	一般財源	44,529	62,692	51,150		

事業名	道路メンテナンス事業【橋りょう維持費】		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費		
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路施設のメンテナンスを推進し、計画に沿った事業進捗を図る。
令和6年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金等を活用し、橋梁等の定期的な点検・診断を実施するとともに、「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づく計画的な補修を行う。

2 施設の概要、計画等

<p>■橋梁等長寿命化 「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づき、点検・診断結果がIV判定（緊急措置段階）及びIII判定（早期措置段階）の橋梁について、令和12年度までに補修等を実施。 （令和5年3月修繕計画改訂時点：IV・III判定の橋梁196橋）</p> <p>■橋梁等点検 法令に基づき、市道に架かる道路橋、横断歩道橋及びトンネルを定期的に点検・診断 ・橋梁 : 1,516 橋 ・横断歩道橋 : 6 施設 ・トンネル : 2 箇所 ※5年間1サイクルで継続的に実施 （令和5年3月修繕計画改訂時点）</p>	 
	<p>橋梁劣化状況</p> <p>橋梁点検状況</p>

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		334,524	436,100	312,750	636,653	676,194
主要な経費	橋梁等長寿命化	206,217	396,100	232,750	556,653	596,194
	橋梁等点検	98,577	40,000	80,000	80,000	80,000
財源	国庫支出金	177,853	225,995	162,250	335,579	356,291
	県支出金					
	市債	99,500	175,300	105,700	243,300	266,100
	その他特定財源					
	一般財源	57,171	34,805	44,800	57,774	53,803

事業名	無電柱化推進計画事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	道路の防災性の向上や安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成、観光振興に資することを目的に、本市の計画的な無電柱化を推進する。
令和6年度の主な取組	無電柱化の整備手法の検討及び整備効果算定等を行い、無電柱化推進計画を策定する。

2 施設の概要、計画等

<p>○事業概要 無電柱化推進計画の策定</p> <p>【無電柱化推進候補路線】</p> <p>① 丸山線 L=300m〔緊急輸送道路、景観・観光振興〕</p> <p>② 壇ノ浦・棕野線 L=100m〔景観・観光振興〕</p> <p>③ 唐戸町5号線 L=160m〔景観・観光振興〕</p> <p>○令和7年度以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電線類地中化協議会（協議・承認） ・山口県無電柱化推進計画への位置付け 	 <p>【参考】 電柱倒壊による道路閉塞</p>
---	--

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				5,000		
主要な経費	委託料			5,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,000		

事業名	グリーンモール市道再整備検討事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	—
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	市営住宅の民間施設との複合化などと併せ、老朽化した市道の再整備を行い、安全安心な歩行空間を確保するとともに、道路空間を活用したイベント等、にぎわいのある街路空間の創出を図る。
令和6年度の主な取組	都市計画道路下関駅旭線（グリーンモール）の再整備に向けた、将来構想の検討を行う。

2 施設の概要、計画等

○事業概要
再整備検討業務

○令和7年度以降
事業手法、スキームの検討

【参考情報】
都市計画道路下関駅旭線
・延長L=3,870m 幅員W=18m
・都市計画決定 (S21. 7. 22)
グリーンモール概要
・上記延長のうち約600m区間
・事業認可 (S50. 3. 26)

長門改良住宅
グリーンモール
L=600m
●下関駅

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				3,000	未定	未定
主要な経費	委託料			3,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,000		

事業名	緊急浚渫推進事業		
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川維持費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	43
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和2年度

1 事業の概要・取組

概要	近年、豪雨による激甚災害が頻発している。このため、土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している河川について、浚渫工事を実施し、通水機能（断面）を確保するもの。
令和6年度の主な取組	土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している6河川について着手する。

2 施設の概要、計画等

令和2年度～令和6年度の5か年の時限的な財源として創設された「緊急浚渫推進事業債」を活用し、早急に対策が必要な河川の浚渫を実施し、通水機能を確保するもの。

河道内の土砂の堆積状況などから優先順位をつけ、堆積土砂（樹木繁茂）対策を計画的に実施する。

浚渫河川数 54河川
 【着手河川数】
 令和2～5年度 48河川
 令和6年度 6河川（予定）

【令和6年度に着手する河川】
 船越川（吉見）、吉本川（吉田）、
 高良川・朝生川・八城川・矢玉川（豊北）



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		101,386	96,300	141,000		
主要な経費	工事請負費	98,379	93,800	138,000		
	人件費	2,360	1,930	2,400		
	事務費	647	570	600		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	101,300	96,300	141,000		
	その他特定財源					
	一般財源	86				

事業名	民間住宅対策業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進 第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	32
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成25年度

1 事業の概要・取組

概要	<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆移住者向け住宅購入支援事業：人口定住につながる住宅の確保を支援し、まちのにぎわい創出と良質な住宅ストック形成を図る。 ◆住宅浸水対策助成金：住宅等への浸水被害の防止又は軽減による安心・安全な居住環境の実現を図る。
令和6年度の主な取組	<p>良好な住環境の形成を図るため、各種補助事業を実施する。 なお、令和6年度は、住宅浸水対策助成金の対象エリア及び対象メニューを拡充する。</p>

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
住宅購入支援件数 (当該年度)	件	18	20	20	20

3 参考情報

◆移住者向け住宅購入支援事業	<p>下関市外に3年以上居住し、①下関市に転入しようとする者、②下関市に転入して1年以内の者が住宅を建築又は購入する場合、その費用の一部を補助するもの。 補助額は最大で100万円。</p>
◆住宅浸水対策助成金	<p>市内全域に存する住宅等に対して行う、①止水板・止水壁の設置、②止水袋の購入に係る費用の1/2を補助するもの。 補助額は最大で、止水板：30万円、止水壁：50万円、止水袋：1万円。</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		16,047	21,969	23,441	未定	未定
主要な経費	移住者向け住宅購入支援事業補助金	15,400	20,000	20,000		
	住宅浸水対策助成金	495	1,800	2,500		
財源	国庫支出金	6,930	9,000	9,386		
	県支出金			193		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,117	12,969	13,862		

事業名	空き家対策業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度

1 事業の概要・取組

概要	空家等の適切な管理及び活用の促進のため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「下関市空家等対策計画」に基づき、各種施策を講じるもの。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 危険な空き家に対する解体費用の補助 空き家バンク事業の実施、操作性向上のためのホームページ改修 行政代執行及び略式代執行の実施 財産管理制度の活用


2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
危険家屋除却件数 (当該年度)	件	35	30	20	20

3 参考情報

◆下関市の空き家の現状 ※令和5年12月末時点
 管理不適切空家等件数：1,776件
 うち解決件数：710件

◆財産管理制度
 所有者不明の管理不適切空家等で費用回収可能な案件について、市が裁判所に財産管理人選任を申し立てることで、早期解決につなげる。



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		27,651	23,421	23,777	未定	未定
主要な経費	危険家屋除却費補助金	14,000	14,000	10,000		
	空家特措法に基づく措置(行政代執行・略式代執行)	3,513		7,551		
	財産管理制度活用事業			1,006		
財源	国庫支出金	8,548	8,080	7,283		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	19,103	15,341	16,494		

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務(1期)		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	31
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度

1 事業の概要・取組

概要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安心して安全な住環境の整備に資することを目的に、下関駅周辺地区に位置する市営住宅等の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和6年度の主な取組	PF1アドバイザー業務において、契約締結に至るまでの一連の手続きに係るアドバイザーからの支援を受け、事業者と特定事業契約を締結する。特定事業契約締結後、1期建替事業に着手する。

2 施設の概要、計画等

○事業概要	
建替対象住棟の中で、最も築年数が経過し、老朽化が著しい竹崎改良住宅(3)棟、(4)棟の建替を、他の住宅に先行して行う。	
○事業目的	
・建替対象棟数及び戸数	: 2棟 76戸 ((3)棟、(4)棟)
・整備棟数及び戸数	: 1棟 110戸
・住戸タイプ	: 1DK(82戸) 【竹崎改良住宅(3)棟、(4)棟】
	2DK(21戸)
	3DK(7戸)
・事業スケジュール(1期事業 予定)	
令和6年度	事業者の選定、契約締結、建替事業着手
令和7年度	既存建物解体、新しい建物の設計
令和11年度	建替事業完了



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		22,780	16,500	19,500	未定	未定
主要な経費	委託料	22,780	14,763	14,245		
	移転補償金		1,378	5,077		
	事務費		359	178		
財源	国庫支出金	1,632	555	626		
	県支出金					
	市債	700				
	その他特定財源(使用料)	20,448	15,945	18,874		
	一般財源					

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務 (2期)		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	31
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和6年度


1 事業の概要・取組

概要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安心して安全な住環境の整備に資することを目的に、下関駅周辺地区に位置する市営住宅等の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和6年度の主な取組	令和11年度の2期建替事業の着手に向けて、基本計画の策定を行う。

2 施設の概要、計画等

○事業目的	老朽化が著しい長門改良住宅の建替えを行うにあたり、地区の将来を見据えた計画とし、ランドマークとなるまちなみ景観をつくり、まちの賑わいを創出する。
○事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建替対象棟数及び戸数 : 長門改良住宅 1棟 111戸 ・ 整備棟数及び戸数 : 1棟 約250戸 ・ 事業スケジュール(2期事業 予定) <ul style="list-style-type: none"> 令和 6年度 基本計画策定 令和 7~8年度 関係者の合意形成等 令和 9年度 事業手法、事業期間の検討、市場調査 令和11年度 建替事業着手

【長門改良住宅】



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				20,000	未定	未定
主要な経費	委託料			20,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(使用料)			20,000		
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業 (2期)		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	31
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	白雲台団地建替事業1期に引き続き、白雲台団地の既存建物R4棟、R5棟、R6棟及びR9棟について、PFI手法による建替事業を行う。
令和6年度の主な取組	令和5年度に引き続き、新しい建物の工事進捗を図り、令和7年度の本移転に向け説明会を実施する。

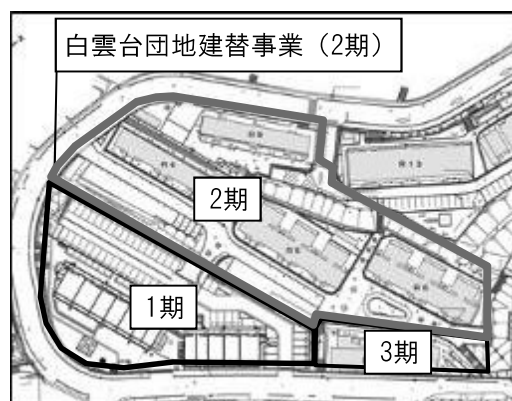
2 施設の概要、計画等

○事業概要

- ・ 建替対象棟数及び戸数 : 4棟 90戸 (R4棟、R5棟、R6棟、R9棟)
- ・ 整備棟数及び戸数 : 1棟 70戸
- ・ 住戸タイプ : 1DK (28戸)
2DK (28戸)
3DK (14戸)

・ 事業スケジュール (予定)

- 令和4年度
契約締結、建替事業着手
- 令和5年度
既存建物解体、新しい建物の設計
- 令和6年度
建設工事
- 令和7年度
建設工事及び本移転、建替事業完了



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		8,866	256,185	539,131	687,746	
主要な経費	委託料	8,778	255,816	538,758	687,746	
	事務費	88	369	373		
財源	国庫支出金	4,389	125,185	269,131	340,395	
	県支出金					
	市債		131,000	270,000	347,300	
	その他特定財源 (使用料)	4,477			51	
一般財源						

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業 (3期)		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

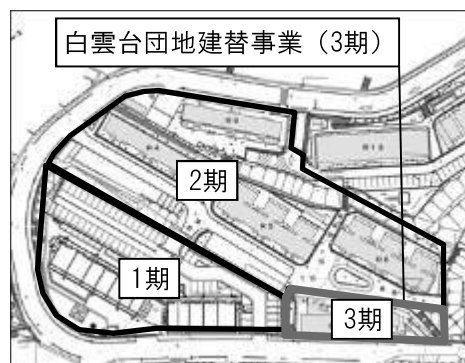
概要	白雲台団地の再生を図るため、3期事業は、白雲台団地建替事業1～2期に引き続き、白雲台団地の既存建物R7棟、R8棟、改良(1)棟及び改良(2)棟について、PFI手法による建替事業を行う。
令和6年度の主な取組	効果的かつ効率的な集約建替を進めるため、事業の実施方針策定から契約締結に至るまでの一連の作業について、金融・法務等の専門分野のアドバイザーから適切な支援を受け、PFI手法による事業の推進を図る。

2 施設の概要、計画等

○事業概要

- ・ 建替対象棟数及び戸数 : 4棟 108戸 (R7棟、R8棟、改良(1)棟、改良(2)棟)
- ・ 整備棟数及び戸数 : 1棟 48戸
- ・ 事業スケジュール (予定)

- 令和6年度
実施方針の検討、公表
- 令和7年度
事業者の選定、契約締結、建替事業着手
- 令和8年度
既存建物解体、新しい建物の設計
- 令和11年度
建替事業完了



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				5,400	未定	未定
主要な経費	委託料			5,346		
	事務費			54		
財源	国庫支出金			2,673		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (使用料)			2,727		
一般財源						

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	30
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	「下関市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、入居者の居住性向上や、躯体の耐久性向上を図るため、エレベーター設置工事、屋根改修工事及び外壁改修工事を実施するもの。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・彦島迫町里住宅R1：エレベーター設置工事 ・新地住宅(3)：屋根改修工事 ・白雲台住宅R14：外壁・屋根改修工事

2 施設の概要、計画等

実施住宅	竣工年度 (経過年数)	構造等	工事種別		
			エレベーター	屋根	外壁・屋根
彦島迫町里住宅R1	平成5年度 (30年)	中層耐火 4階建	1棟		
新地住宅(3)	昭和62年度 (36年)	中層耐火 5階建		1棟	
白雲台住宅R14	昭和63年度 (35年)	中層耐火 5階建			1棟

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		245,223	102,453	276,500	未定	未定
主要な経費	工事請負費	245,223	92,453	276,500		
	委託料		10,000			
財源	国庫支出金	90,165	37,953	118,800		
	県支出金					
	市債	154,900	64,500	157,700		
	その他特定財源 (使用料)	158				
	一般財源					

事業名	長府前八幡(1)団地 団地再生業務		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	31
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安心して安全な住環境の整備に資することを目的に、長府地区に位置する市営住宅の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和6年度の主な取組	効果的かつ効率的な集約建替を進めるため、事業の実施方針策定から契約締結に至るまでの一連の作業について、金融・法務等の専門分野のアドバイザーから適切な支援を受け、PFI手法による事業の推進を図る。

2 施設の概要、計画等

○事業目的	長府地区内に多く点在する老朽化した市営住宅の集約拠点に位置付けている長府前八幡(1)団地の更新を行い、集約することにより、団地の再生を図る。
○事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建替対象棟数及び戸数 : 長府地区に位置する市営住宅 5団地 16棟 496戸 (長府前八幡(1)団地、長府八幡団地、長府八幡改良団地、長府松原団地、長府松原東団地) ・ 整備棟数及び戸数 : 1団地(長府前八幡(1)団地) 2棟 225戸 ・ 事業スケジュール(予定) 令和6年度 実施方針の検討、公表 令和7年度 事業者の選定、契約締結、建替事業着手 令和15年度 建替事業完了



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			14,800	8,100	未定	未定
主要な経費	委託料		14,800	8,000		
	事務費			100		
財源	国庫支出金		6,660	3,600		
	県支出金					
	市債		1,900			
	その他特定財源(使用料)		6,240	4,500		
	一般財源					

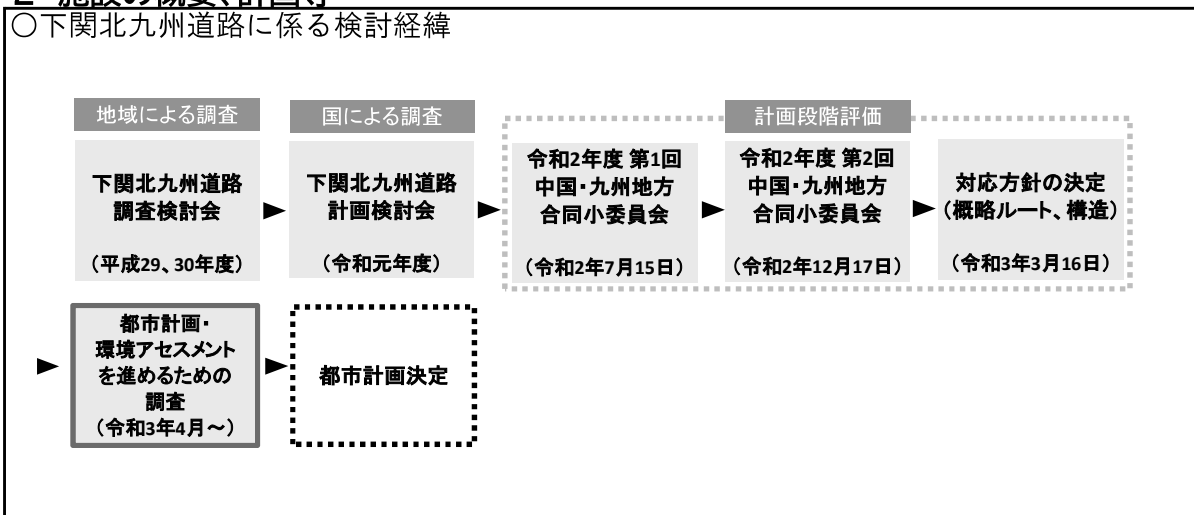
都市整備部

事業名	まちなか道路ネットワーク形成事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	—
担当課名	都市計画課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	下関北九州道路は、国と2県2市が協力し、都市計画決定に向けた調査が進められており、整備に伴う市内の交通への影響を検討しておく必要がある。このため、下関北九州道路整備後の交通量推計を行い、本市のまちづくり計画を踏まえた市道を含む道路網（ネットワーク）について検討を行う。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 下関北九州道路の計画を考慮した将来交通量推計 課題の整理や、道路網再編などの方針検討

2 施設の概要、計画等



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				14,000		
主要な経費	委託料			14,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			14,000		

事業名	幡生地区土地利活用調査業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	—
担当課名	都市計画課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	都市計画マスタープランの地域別構想に基づき、今後周辺の土地利用が見込まれる幡生周辺地区のまちづくりの方針について検討する。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 幡生周辺地区における、課題の整理及び将来像の検討 土地利用基本構想の策定

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
基本構想の策定				策定	策定

3 参考情報

令和2年 1月	下関市立地適正化計画の策定
令和4年 3月	下関市都市計画マスタープランの策定
令和5年12月	第1回新下関市立病院基本構想検討委員会開催
令和6年 2月	都市計画道路武久幡生本町線の供用開始 新下関市民病院に関する基本構想(案)の策定

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				20,000		
主要な経費	委託料			20,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			20,000		
	一般財源					

事業名	まちなか引越しサポート補助金		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	33
担当課名	都市計画課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	「下関市立地適正化計画」に基づき、生活利便性の高い居住誘導区域への居住誘導を進めるため、居住誘導区域外から転居する際の、住宅取得費などの一部を補助する。
令和6年度の主な取組	・ 居住誘導区域外から居住誘導区域内への転居費用の一部を補助

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
居住誘導支援件数	件			53	53

3 参考情報

居住誘導区域外から居住誘導区域内への転居費用の一部を補助 ◆住宅を新築・購入された方、分譲マンションを購入された方 ・ 新築、購入費の一部を上限50万円補助 ・ 土砂災害特別警戒区域などからの転居の場合、上限を100万円に増額 ◆賃貸住宅に転居された方 ・ 家賃の一部を上限5万円補助 ・ 土砂災害特別警戒区域などからの転居の場合、上限を10万円に増額
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				5,000	5,000	5,000
主要な経費	補助金			5,000	5,000	5,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,000	5,000	5,000

事業名	ウォーターフロントエリアサイン整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第4章 第2節 良好な景観の形成	実施計画番号	—
担当課名	都市計画課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	今後周辺整備が進むことが見込まれるウォーターフロントエリアにおいて、市民や来訪者にとって分かりやすい歩行者系サインの整備を行い、回遊性の向上を図る。
令和6年度の主な取組	・サイン設置にかかる配置計画及び実施設計

2 施設の概要、計画等

既存サイン



サイン整備エリア



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				8,000		
主要な経費	委託料			8,000		
財源	国庫支出金			4,000		
	県支出金					
	市債			3,600		
	その他特定財源					
	一般財源			400		

事業名	歴史的建造物等夜間景観照明整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第4章 第2節 良好な景観の形成	実施計画番号	—
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	海峽エリアに点在する歴史的建造物等のライトアップについて、LEDを利用した照明設備のリニューアルを行い、魅力的な夜間景観の創出を図る。
令和6年度の主な取組	・大歳神社、旧英国領事館、亀山八幡宮のライトアップの照明デザイン委託及び照明整備工事

2 施設の概要、計画等

令和5年度 赤間神宮、日清講和記念館
 令和6年度 亀山八幡宮、旧英国領事館、大歳神社



大歳神社



旧英国領事館



亀山八幡宮

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			30,000	55,000		
主要な経費	工事請負費		25,000	46,200		
	委託料		5,000	8,800		
財源	国庫支出金		15,000	27,500		
	県支出金					
	市債		13,500	24,700		
	その他特定財源					
	一般財源		1,500	2,800		

事業名	中心市街地交通円滑化対策事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	—
担当課名	交通対策課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	唐戸地区周辺における渋滞について、将来開発を含めた中心市街地の交通円滑化対策を実施するもの。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・混雑情報の周知強化、周辺駐車場への誘導、生活道路への流入制御に向けた誘導員の配置 ・満空情報提供サイト「まちナビShimonoseki」の改良

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
唐戸地区(中通り)通過時間 <small>中通り：県道～唐戸5号線～唐戸ドーム ～唐戸市場前交差点 (7月の3連休)</small>	分		16	10	10

3 参考情報

■中心市街地交通円滑化対策業務

①対策実施

- ・事前周知(高速道路SA等)
- ・誘導員配置
- 満空情報の提供(パネル等)
- 細江町方面への迂回案内
- 生活道路への流入制御
- 案内チラシ、マップ配布


②効果調査、検証

■満空情報提供サイト(まちナビShimonoseki)の改良

①ホームページのリニューアル

②情報提供駐車場への機器設置費用補助

・唐戸市場前交差点



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			13,000	12,000		
主要な経費	委託料		13,000	11,000		
	補助金			1,000		
財源	国庫支出金		6,500	6,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		6,500	6,000		

事業名	公共交通機関整備推進業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	34
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>路線バス等の経常欠損額に対する補助や、市生活バスの運行など、生活に必要な移動手段を確保する。</p> <p>利用者減少により深刻な影響を受けている公共交通について、将来的に持続可能な公共交通を構築するため、地域公共交通計画を策定する。</p> <p>JR山陰本線の維持・存続に向けて、利用促進の取組を実施する。</p>
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助など ・菊川・豊田・豊北総合支所管内の市生活バスの運行 ・下関市地域公共交通協議会による地域公共交通計画の策定 ・JR山陰本線の利用促進協議会による利用促進の取組実施 ・公共交通の人材確保及び環境整備に対する補助（新規）

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R10年度)
人口に対するバス・鉄道の利用率	%	17.1	24.6	24.9	25.9

3 参考情報

<p>◆公共交通人材確保支援事業費補助金 公共交通事業者の運転手不足への対応として、人材確保を図るため、交通事業者の従業員の第二種免許取得に係る費用の一部を補助 【予算額】230万円 【補助率】 1/4</p> <p>◆公共交通環境整備支援事業費補助金 利用者サービスの向上として、キャッシュレス決済機器等の導入など公共交通の環境整備に係る費用の一部を補助 【予算額】220万円 【補助率】 1/6</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		414,911	411,849	371,919	未定	未定
主要な経費	地方バス路線維持費補助金	230,000	200,000	200,000		
	生活バス運行委託料	49,228	50,749	53,128		
	下関市地域公共交通協議会負担金		18,200	13,000		
財源	国庫支出金	7,321	5,917	3,485		
	県支出金	32,290	24,876	14,443		
	市債			2,000		
	その他特定財源(使用料)	1,306	1,290	1,385		
	一般財源	373,994	379,766	350,606		

事業名	JR山陰本線不通に伴う利用者支援事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	—
担当課名	交通対策課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	令和5年の豪雨災害により不通となったJR山陰本線では、小串駅から長門市駅間で代行バスが運行されているが、通学等で不便が生じているため、臨時バスを運行し、利便性の向上を図る。
令和6年度の主な取組	・臨時バス（朝・夕2便）の運行

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
1日の平均乗車人数	人			30	30

3 参考情報

<p>【運行期間】 R6. 4. 1～R6. 9. 30 【運行時間】 午前8時台及び午後4時台 【運行車両】 マイクロバス（28人乗り） 【運行区間】 JR滝部駅とJR長門栗野駅の間</p>

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				5,739		
主要な経費	委託料			5,739		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,739		

事業名	安岡地区複合施設整備事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 複合施設整備事業費 一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	48
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度

1 事業の概要・取組

概要	安岡公民館・安岡支所の移転と併せ、園芸センターの機能再編とはまゆう図書館、コミュニティ施設が一体となった複合施設、及び都市公園等を整備する。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・複合施設建設工事 ・都市公園整備工事 ・市道安岡富任50号線及び26号線道路整備工事

2 施設の概要、計画等

<事業の概要>

<p>1. 事業の対象となる公共施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安岡支所【移転】 ・コミュニティ施設【新設】 ・はまゆう図書館【新設】 ・都市公園整備【新設】 ・市道拡幅整備【改修】 <p>2. 事業方式</p> <p>BTO方式(維持管理・運営は約15年間)</p> <p>3. 事業期間</p> <p>令和4年6月23日から令和22年3月末まで</p>	<p>4. 安岡地区複合施設の概要</p> <p>①施設規模 延床面積 3,182.84㎡</p> <p>②施設構造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安岡支所(直営)・はまゆう図書館(直営) ・コミュニティ施設(PFI事業者運営) <p>集会施設機能(講堂、研修室、レクリエーション室、キッチンスタジオ)、園芸センター機能(実習室、園芸相談室、展示室)、アトリウム等</p> <p>5. 安岡地区複合施設の供用開始日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年1月予定
--	--

(単位:千円)

事項	期間(年度)	限度額	左の財源内訳		
			特定財源	一般財源	
			国庫支出金	市債	その他
下関市安岡地区複合施設整備事業	令和7年度から令和21年度まで	1,159,444			1,159,444

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		179,825	564,100	1,830,000	82,808	82,808
主要な経費	PFI事業に係る施設整備業務	141,800	345,900	1,400,556		
	市道整備事業		213,000	404,000		
	維持管理・運営業務				82,808	82,808
財源	国庫支出金	51,200	249,852	784,580		
	県支出金					
	市債	96,500	288,300	922,500		
	その他特定財源					
	一般財源	32,125	25,948	122,920	82,808	82,808

事業名	日和山公園周辺地区市街地整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	33
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>日和山公園周辺地区において、土地区画整理や道路周辺整備の事業手法の検討や調査を実施する。</p> <p>これにより、老朽建築物が密集し、住環境の改善が必要である中心市街地北側斜面地のまちの再生を目指し、地区住民と合意が図られた施設の整備を進める。</p>
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・Aエリア：地区内の道路整備にともなう補償算定調査等 ・Bエリア：土地区画整理事業予定区域内の土地、建物に関する権利調査及び日和山公園の再整備に向けた調査等

2 施設の概要、計画等

【事業概要】

【Aエリア概要】

(仮称)丸山1号及び2号線
地区内の道路整備に必要な補償算定調査

【Bエリア概要】

(仮称)丸山2号及び3号線
土地区画整理事業予定区域内における権利者調査等

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		39,129	12,900	37,000	未定	未定
主要な経費	委託料	37,499	12,900	36,700		
財源	国庫支出金	18,747	3,300	9,900		
	県支出金					
	市債	10,500		3,400		
	その他特定財源					
	一般財源	9,882	9,600	23,700		

事業名	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	33
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	入江町周辺地区において、土地区画整理事業の検討を行う。 これにより、老朽建築物が密集し、住環境の改善が必要である中心市街地北側斜面地のまちの再生を目指し、地区住民と事業の合意形成を図る。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業予定区域内の土地、建物に関する権利調査 都市計画道路の変更のために必要な交通量調査等

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
事業着手地区数	地区			1地区以上	1地区以上

3 参考情報

入江町周辺地区 (27.0ha)

区画整理事業調査 (5.5ha)

旧第二幼稚園
旧王江小学校



都市計画道路三百日本町線の現状 (W=4.0~5.0m)



斜面地の現状
老朽建築物の密集



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		14,915	12,000	32,000	未定	未定
主要な経費	委託料	14,915	12,000	32,000		
財源	国庫支出金	4,943	2,000	9,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,972	10,000	23,000		

事業名	優良建築物等整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備	実施計画番号	33
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	都市機能誘導区域内における良好な市街地環境の形成に資する優良建築物等の整備を行う民間事業者に対し、事業費の一部を補助する。
令和6年度の主な取組	・優良建築物等整備事業に対する補助（竹崎町四丁目地区、細江町三丁目地区）

2 施設の概要、計画等

【竹崎町四丁目地区】	【細江町三丁目地区】																																								
建築工事期間 令和4～6年度 竣工予定 令和7年1月予定 事業費:約37.6億円 整備内容:延床面積 約13,100㎡ 主な用途:分譲マンション、店舗、駐車場等 住宅戸数:115戸	建築工事期間 令和6～8年度 竣工予定 令和8年12月予定 事業費:約51.5億円 整備内容:延床面積 約15,000㎡ 主な用途:分譲マンション、店舗、駐車場等 住宅戸数:126戸																																								
(単位:千円)	(単位:千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国費</th> <th>市費</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>24,100</td> <td>24,100</td> <td>48,200</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>92,900</td> <td>92,900</td> <td>185,800</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>172,600</td> <td>172,600</td> <td>345,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,600</td> <td>289,600</td> <td>579,200</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	国費	市費	合計	令和4年度	24,100	24,100	48,200	令和5年度	92,900	92,900	185,800	令和6年度	172,600	172,600	345,200	合計	289,600	289,600	579,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国費</th> <th>市費</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和6年度</td> <td>26,200</td> <td>26,200</td> <td>52,400</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>102,700</td> <td>102,700</td> <td>205,400</td> </tr> <tr> <td>令和8年度</td> <td>222,500</td> <td>222,500</td> <td>445,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,400</td> <td>351,400</td> <td>702,800</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	国費	市費	合計	令和6年度	26,200	26,200	52,400	令和7年度	102,700	102,700	205,400	令和8年度	222,500	222,500	445,000	合計	351,400	351,400	702,800
事業費	国費	市費	合計																																						
令和4年度	24,100	24,100	48,200																																						
令和5年度	92,900	92,900	185,800																																						
令和6年度	172,600	172,600	345,200																																						
合計	289,600	289,600	579,200																																						
事業費	国費	市費	合計																																						
令和6年度	26,200	26,200	52,400																																						
令和7年度	102,700	102,700	205,400																																						
令和8年度	222,500	222,500	445,000																																						
合計	351,400	351,400	702,800																																						

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		48,200	185,800	397,600	205,400	445,000
主要な経費	優良建築物等整備事業補助金	48,200	185,800	397,600	205,400	445,000
財源	国庫支出金	24,100	92,900	198,800	102,700	222,500
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)	20,000	92,000	198,000		
	一般財源	4,100	900	800	102,700	222,500

事業名	オーヴィジョン海峡ゆめ広場再整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	35
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	オーヴィジョン海峡ゆめ広場について、芝生化整備及び民間事業者による飲食施設等を導入する。これにより、中心市街地における市民の憩い・賑わい空間を創出する。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・石張舗装工事、植栽工事、四阿・ベンチ整備工事 ・公募設置管理制度 (Park-PFI) による民間施設整備

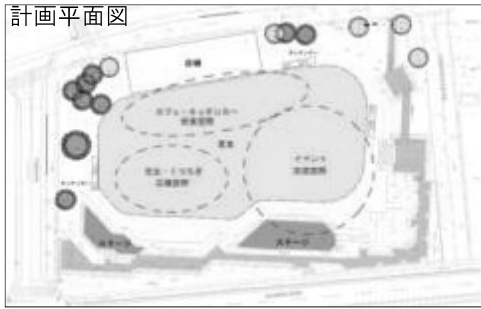

2 施設の概要、計画等

【施設概要】
 オーヴィジョン海峡ゆめ広場
 住所：豊前田町三丁目
 面積：約8,400㎡

【事業スケジュール】
 令和5年度 芝生化工事、休養施設等整備工事
 撤去工事 (ゲートタワー・橋・パゴラ)
 令和6年度 石張舗装工事、植栽工事
 四阿・ベンチ整備工事

※芝生エリアは、令和6年7月に部分供用開始 (予定)。
 ※公募設置管理制度による民間施設整備は、令和6年度に募集開始。

計画平面図

3 予算情報

(単位:千円)

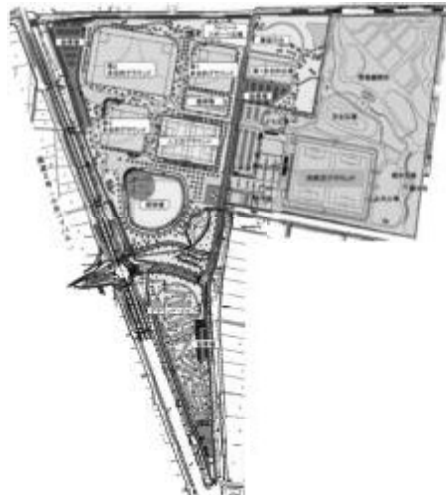
年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		29,038	83,300	42,000	未定	未定
主要な経費	工事請負費	29,038	80,000	40,000		
	事務費		3,300	2,000		
財源	国庫支出金		40,000	20,000		
	県支出金					
	市債		38,900	19,800		
	その他特定財源 (基金繰入金)	29,000				
	一般財源	38	4,400	2,200		

事業名	乃木浜総合公園整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	36
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度

1 事業の概要・取組

概要	乃木浜総合公園において、野球場等の運動施設及び緑地・園路等を整備する。これにより、山陽地区の中核的な総合公園として、更なるスポーツ振興や、健康増進、地域コミュニティの形成を促進する。
令和6年度の主な取組	・野球場、緑地、園路等の整備

2 施設の概要、計画等

<p>【施設整備】</p> <p>多目的グラウンド (大1、小2) 人工芝グラウンド (1面) 庭球場 (5面)、野球場 (1面) ストリートスポーツ広場 (1面) グラウンドゴルフ場 (4コース、32ホール) 緑地、園路等 トイレ (3箇所)</p> <p>【事業スケジュール】</p> <p>令和6年度 野球場、緑地、園路等の整備 野球場供用開始 ※令和5年度3月補正 (前倒し) : 147,000千円</p>	
--	---

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		190,179	289,000	330,000		
主要な経費	工事請負費	181,566	259,000	315,000		
	委託料	435	17,100	1,000		
	事務費	8,178	12,900	14,000		
財源	国庫支出金	90,716	137,500	152,500		
	県支出金					
	市債	93,200	135,300	150,700		
	その他特定財源					
	一般財源	6,263	16,200	26,800		

事業名	新総合体育館整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	1
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度



1 事業の概要・取組

概要	下関運動公園において、下関市体育館、及び下関市障害者スポーツセンター等を再編し、本市スポーツ振興の中心拠点及びイベント会場等として総合体育館を整備する。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新総合体育館建設工事 ・建設工事のモニタリング業務

2 施設の概要、計画等

<p>【PFI事業の概要】</p> <p>○事業対象 新総合体育館、下関運動公園駐車場：新設 下関市営下関庭球場：増設 下関市体育館、下関市相撲場：解体・撤去</p> <p>○事業契約の相手方 あすも下関(株)</p> <p>○事業期間 R3年6月30日からR21年3月31日まで</p> <p>○事業費 契約額：10,258,297千円 期間：R3年度からR20年度まで</p> <p>○令和5年度3月補正(前倒し) 938,500千円</p>	<p>【事業スケジュール】</p> <p>R6 8月 J:COMアリーナ下関供用開始 (下関市総合体育館)</p> <p>R7 3月 下関運動公園駐車場竣工</p>
---	---

	R3	R4	R5	R6	R20
設計	→				
新総合体育館建設		→	→	→	
既存体育館解体等				→	
維持管理・運営					→
モニタリング(設計建設分)				→	

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		1,324,390	762,109	1,252,156		
主要な経費	公有財産購入費	1,308,197	715,711	1,171,956		
	委託料	8,857	6,398	7,380		
	工事請負費	6,028	40,000	72,820		
財源	国庫支出金	698,669	431,950	432,569		
	県支出金					
	市債	616,300	321,100	782,400		
	その他特定財源 (基金繰入金)			37,000		
	一般財源	9,421	9,059	187		

事業名	火の山公園再編整備事業			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費 一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費			
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	4	
担当課名	公園緑地課 / 文化財保護課	開始年度	令和5年度	

1 事業の概要・取組

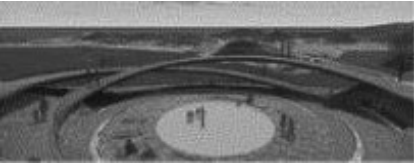
概要	火の山地区の観光施設及び公園の再編整備を実施する。これにより、観光客や市民がゆっくりと滞在できる空間や、遊び・学びの場を創出する。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・展望デッキ、アスレチック、キャンプ場等の整備工事 ・イベント広場、山麓立体駐車場の実施設計 ・文化財調査

2 施設の概要、計画等

【施設概要】

山頂：展望デッキ、アスレチック、屋内展望施設
イベント広場、園路等

山麓：キャンプ場、立体駐車場、園路等



【事業スケジュール】

事業内容	R5	R6	R7	R8	R9
・展望デッキ ・アスレチック ・キャンプ場 ・トイレ	実施設計	設計・入札・契約	工事	供用開始	
・屋内展望施設 ・イベント広場 ・立体駐車場(山麓)		実施設計	設計・入札・契約	工事	供用開始
・園路等・照明施設 ・案内板、誘導板	実施設計	設計・入札・契約	工事		随時供用開始

※令和5年度3月補正(前倒し)：71,750千円

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			161,000	1,463,250	1,219,000	1,522,000
主要な経費	委託料(設計委託・監理委託)		158,700	75,050	162,000	25,000
	工事請負費			1,309,200	1,040,000	1,330,000
	事務費		1,000	50,600	17,000	17,000
財源	国庫支出金		63,480	543,700	468,000	556,600
	県支出金					
	市債		85,600	802,000	647,100	766,700
	その他特定財源(基金繰入金)		11,000	117,000		
	一般財源		920	550	103,900	198,700

事業名	城下町長府地区散策拠点等整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	—
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	歴史・文化と調和した緑と街並みが残る城下町長府地区において、長府苑（旧田中隆邸）及びその周辺を整備することにより、賑わいの創出、回遊性の向上を図る。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 城下町長府地区の整備計画案の作成 長府苑基本計画案の作成、建物調査

2 施設の概要、計画等

【事業スケジュール】

- 令和5年度 長府苑の取得
- 令和6年度 城下町長府地区の整備計画案の作成
長府苑基本計画案の作成、建物調査
- 令和7年度以降 社会資本整備総合交付金
都市再生整備計画事業着手(予定)



長府苑



城下町長府地区

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				55,000	未定	未定
主要な経費	委託料			55,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			55,000		

事業名	インクルーシブ公園整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	—
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	インクルーシブ遊具、複合遊具、多目的トイレ等を整備し、バリアフリー化を図ることで、子どもからお年寄りまでの誰もが楽しめる、快適で利用しやすい公園となるよう環境を整備する。
令和6年度の主な取組	・川中中央公園にインクルーシブ遊具、複合遊具、多目的トイレ等整備

2 施設の概要、計画等

【施設概要】
 公園名： 川中中央公園
 住 所： 伊倉新町5丁目
 面 積： 約10,900㎡

【主な整備内容】
 複合遊具
 インクルーシブ遊具
 多目的トイレ
 休養施設（四阿・ベンチ）

複合遊具（イメージ）



インクルーシブ遊具（イメージ）




3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				140,000	未定	未定
主要な経費	工事請負費			140,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			140,000		
	一般財源					

港湾局

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出	実施計画番号	7
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度

1 事業の概要・取組

概要	あるかぼーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。
令和6年度の主な取組	A地区の事業者公募において優先交渉権者が決定しなかったことから、再度、新たな交流拠点形成のための調査及び構想策定を行う。 また、ウォーターフロントエリアの回遊性向上を図るため、令和5年度の実証調査結果を踏まえた複合的な運用システムの検討及びパーソナルモビリティによるエリア内移動の実証調査を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
あるかぼーと地区の休日歩行者等通行量	人	7,940	14,700	15,600	15,600

3 参考情報

- <令和5年度>
 - あるかぼーと1番40事業者公募にかかる選定審査委員会
 - あるかぼーと地区における回遊性向上方策検討業務※
 - あるかぼーと地区基盤整備検討業務
 - 岬之町地区土地活用方策検討業務 (D地区)
 - <令和6年度>
 - 事業者公募に向けたサウンディング調査及び公募資料の作成 (A地区)
 - あるかぼーと地区における回遊性向上方策検討業務※
- ※ 実証調査



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		46,606	49,000	26,300	未定	未定
主要な経費	委託料	33,405	49,000	26,000		
	工事請負費	13,200				
	旅費			300		
財源	国庫支出金	13,200	4,500	8,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	33,406	44,500	18,300		
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	—
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、貨物航路の誘致や集貨活動を推進するため、国内外でのポートセールスの実施や物流展への出展、PR広告の掲載をするもの。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外集貨セミナー・セールス活動 ・物流展出展（関東） ・PR広告の掲載 ・下関港くん蒸待機費用補助金 ・下関港利用トライアル補助金

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年)
輸出入貨物量（暦年）	万 t	251	280	280	280

3 参考情報

・輸出入貨物量実績（暦年）

令和2年	203万 t
令和3年	226万 t
令和4年	251万 t



物流展ブース(東京)



国内集貨セミナー(東京)



国外集貨セミナー(韓国)

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		12,217	25,148	26,968	未定	未定
主要な経費	委託料(集貨セミナー開催委託 他)	4,272	10,016	12,027		
	使用料(物流展出展料 他)	1,916	2,436	1,386		
	補助金	3,538	7,500	7,500		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(使用料)	12,217	25,148	26,968		
	一般財源					

事業名	客船誘致業務		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出	実施計画番号	8
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	令和5年度に供用を開始した長州出島クルーズ岸壁等におけるクルーズ客船の寄港回数増加に向け、関門地域をはじめとする関係機関と連携しながら、安全安心で魅力ある寄港地観光を造成するなど、効果的なクルーズ客船誘致活動を実施するもの。
令和6年度の主な取組	「他の自治体と連携したインバウンド推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金事業）」 令和7年に開催される「大阪・関西万博」を好機と捉え、「西のゴールデンルート」設立への取り組みを客船誘致の魅力あるコンテンツとして活用し誘致活動を行うことで、港を入口としたインバウンド拡大を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5(実績)	R6	最終(R6年)
クルーズ客船寄港数(暦年)	回	0	9	37	37

3 参考情報

- ・令和4年の寄港実績については、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの
- ・寄港実績及び計画数は暦年



▲令和5年9月寄港 (MSCベリッシマ)



▲受入時のおもてなし対応



▲タグボートによる入出港支援

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		23,804	53,275	53,615	未定	未定
主要な経費	客船受入業務等委託料	20,873	41,275	33,694		
	関門連携事業等負担金	1,527	2,600	2,600		
	客船誘致促進補助金		5,600	13,800		
財源	国庫支出金	8,005	12,500	3,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (一般会計繰入金・使用料)	15,799	40,775	50,615		
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業・国直轄事業 (港湾)		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	39
担当課名	経営課 / 施設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁及び防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行い、利便性や安全性の向上を図るもの。 また、新港地区(長州出島)の泊地浚渫並びに本港地区の港湾施設の老朽化対策及び耐震強化岸壁を整備する国直轄事業に対して負担金を支出するもの。		
令和6年度の主な取組	港湾施設整備	本港地区 臨港道路改良 東港地区 岸壁(-12m)改良 (ポラード実施設計) 西山地区 岸壁(-5.5m)改良 (係船柱、防舷材、フェンス)	長府地区 航路(-11m)浚渫 新港地区 泊地(-12m)浚渫
	国直轄事業	本港地区 岸壁(-10m)改良 (岸壁本体工)	

2 施設の概要、計画等

<p>【港湾施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本港地区 岸壁(-13m、-10m、-9m)改良 臨港道路改良、保安対策施設整備 ○長府地区 防波堤改良(防食) 小型船だまり整備 岸壁(-11m、-7.5m、-5.5m)改良 泊地・航路(-11m、-1m)浚渫 ○東港地区 岸壁(-12m)改良 臨港道路改良、棧橋改修 ○西山地区 岸壁(-5.5m)改良、防波堤改良 ○岬之町地区 岸壁(-7.5m、-5.5m)改良 ○巖流島地区 泊地(-3m)浚渫 <p>【国直轄事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本港地区 岸壁(-10m)耐震化 ○新港地区 泊地(-12m)浚渫 	
--	--

3 予算情報

(単位:千円)





年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		1,531,365	852,000	847,700	1,023,000	1,073,000
主要な経費	港湾施設整備事業	764,865	387,000	317,700	221,000	182,000
	国直轄事業負担金 (新港地区)	706,500	315,000	315,000	315,000	315,000
	国直轄事業負担金 (本港地区)	60,000	150,000	215,000	425,000	500,000
財源	国庫支出金	272,330	115,000	133,300	97,000	84,000
	県支出金	52,754	34,050	34,850	43,200	45,650
	市債	1,140,700	667,300	642,800	833,400	890,100
	その他特定財源 (一般会計繰入金・使用料)	65,581	35,650	36,750	49,400	53,250
	一般財源					

事業名	高潮対策事業・国直轄事業 (海岸)		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	43
担当課名	経営課 / 施設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区において海岸保全施設 (堤防) の嵩上げ等の整備を行うもの。 また、長府・壇ノ浦地区及び山陽地区において海岸保全施設の整備を行う国直轄事業に負担金を支出するもの。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 山陽地区 王司地区堤防 (改良) 工事 L=150m 長府・壇ノ浦地区 護岸工 L=70m 山陽地区 水門護岸工 (改良) L=110m 宮崎水門 L=120m 新川水門

2 施設の概要、計画等

<p>【高潮対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海岸保全施設整備 王司地区 L=3,350m (完了) 清末地区、王喜地区、壇ノ浦地区、巖流島地区 <p>【国直轄事業 (海岸)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○整備区間 長府・壇ノ浦地区、山陽地区 ○事業年度 平成20年度～令和10年度 ○整備概要 護岸 L=2,129m、護岸 (改良) L=5,905m、 胸壁 L=3,990m、陸閘 N=26基、 水門 N=5基 	<p>海岸保全施設整備 (王司地区)</p> 	<p>山陽地区 (宮崎水門)</p> 
	<p>長府・壇ノ浦地区 (7工区)</p> 	<p>山陽地区 (新川水門)</p> 

3 予算情報

(単位:千円)




年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		1,023,804	804,100	865,900	656,000	381,700
主要な経費	王司地区施設整備	257,807	127,100	95,900	89,400	89,400
	国直轄事業負担金	765,997	677,000	770,000	566,600	292,300
財源	国庫支出金	123,057	60,000	45,000	44,700	44,700
	県支出金	3,178	3,000	2,250	2,250	2,250
	市債	852,900	669,600	738,800	550,100	303,200
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	44,669	71,500	79,850	58,950	31,550
	一般財源					

事業名	緑地整備事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費		
総合計画の体系	第1章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	7、38、39
担当課名	経営課 / 施設課	開始年度	平成26年度

1 事業の概要・取組

概要	新港地区（長州出島）において、進出企業の立地環境の向上及び関連施設の越波・飛沫・風からの防護を目的に、外海に面する護岸背後に緩衝緑地及び防風施設を整備するもの。また、東港・唐戸地区においては、老朽化したボードウォークや汐入池の改修を行うとともに、福浦地区においては、藻場造成による海浜整備を行うもの。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新港地区緑地整備 防風フェンス工 一式 ・東港・唐戸地区緑地整備 ボードウォーク改修 一式 実施設計 一式 ・福浦地区海浜整備 実施設計 一式

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○新港地区緩衝緑地 A=7.2ha <ul style="list-style-type: none"> ・植栽工、築堤工、防護柵工 ・防風フェンス工 ○東港・唐戸地区緑地 A=2.1ha <ul style="list-style-type: none"> ・ボードウォーク改修 ・汐入池改修 ○福浦地区海浜 L=120m <ul style="list-style-type: none"> ・藻場造成 ・漁場形成 	 <p>新港地区緑地整備</p>
	 <p>東港・唐戸地区緑地整備</p>
	 <p>福浦地区海浜整備</p>

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		279,018	313,300	160,900	294,000	314,000
主要な経費	新港地区緑地整備	214,110	200,000	90,000	234,000	254,000
	東港・唐戸地区緑地整備	53,680	90,000	53,400	30,000	30,000
	福浦地区海浜整備		10,000	10,000	30,000	30,000
財源	国庫支出金	133,891	150,000	76,700	147,000	157,000
	県支出金	6,118	7,500	3,850	7,350	7,850
	市債	130,400	146,800	75,700	132,300	141,300
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	8,609	9,000	4,650	7,350	7,850
	一般財源					

事業名	本港地区ふ頭用地整備事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 本港ふ頭用地整備事業費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	39
担当課名	施設課	開始年度	令和4年度

1 事業の概要・取組

概要	本港地区の港湾施設の再編・機能強化による利活用の促進に向けた、ふ頭用地の整備や老朽化した港湾施設の改修を行うもの。
令和6年度の主な取組	港湾施設の集約化及び改修 ・本港地区くん蒸上屋解体（岬之町地区に集約） ・港湾労務者便所改築（解体・整備） ・国際ターミナルフェリー用可動橋改修 ・21号岸壁背後荷捌地照明設備改修（LED化）

2 施設の概要、計画等

- ・本港地区くん蒸上屋
建設年度 H13年(2001年)
建築面積等 658㎡、RC造平屋
※解体跡地は荷さばき地として活用
- ・港湾労務者便所（第一突堤）
建設年度 S39年(1964年)
建築面積等 18㎡、RC造平屋
- ・フェリー用可動橋改修
油圧ユニット整備、門構塗装
- ・照明設備改修（LED化）
21号岸壁背後荷捌地荷役照明



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		28,100	186,000	126,800	20,000	10,000
主要な経費	委託料(可動橋改修)	6,423	10,000	10,000	20,000	10,000
	工事請負費	21,677	162,500	109,700		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	28,100	186,000	126,800	20,000	10,000
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	臨海土地管理・売却業務		
予算区分	臨海特別会計 臨海土地造成事業費 臨海土地造成事業費 臨海土地造成費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	38
担当課名	経営課 / 振興課 / 施設課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	保有する造成地の売却、貸付及び適正な維持管理を行う。また、市が発注する工事における建設発生残土を適正に処理するため、新たに新港地区（長州出島）に公共残土処理場を設置し管理運営を行うもの。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートセールス及び企業訪問による誘致活動 ・成功報酬型土地売却仲介業務委託事業者と連携した誘致活動 ・新港地区及び長府地区の土地売却 ・公共残土処理場の設置及び管理運営

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
新港地区(長州出島) 産業振興用地の分譲面積	㎡	44,599	221,145	221,145	221,145

3 参考情報

○新港地区（長州出島）土地売却状況
 （産業ゾーン全11区画、物流ゾーン全13区画）
 ～令和4年度 産業ゾーン1区画、
 物流ゾーン7区画売却済
 令和5年度 物流ゾーン1区画売却済
 （R6.1月末現在：物流ゾーン4区画内定中）

○長府地区土地売却状況 扇町3区画売却済
 ○令和5年度仲介委託事業者：7者

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		25,946	33,657	35,173	未定	未定
主要な経費	成功報酬型土地売却仲介業務委託		8,800	9,189		
	環境整備委託(整地、分筆登記等)	12,135	6,443	1,000		
	公共残土処理場管理運営業務			10,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(財産収入・諸収入等)	25,946	33,657	35,173		
一般財源						

総合支所

事業名	菊川おもてなしプロジェクト		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	6
担当課名	地域政策課	開始年度	令和5年度


1 事業の概要・取組

概要	菊川地域のにぎわいの創出を目指し、地域再生計画を作成して官民連携により、新たな「交流人口・関係人口の拡大」を図るとともに、各種地域資源の見える化や道の駅さくがわのハブ機能を高め、「おもてなしによる関係性の深化」によるリピーターやファンを獲得するため、各種支援事業や受入れ環境整備を実施する。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○おもてなし強化事業 ○スポーツ合宿誘致事業 ○グランピング実証事業 ○地域連携強化事業 ○周遊強化事業

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
道の駅周辺施設の誘客者数	人	315,237	293,600	318,700	368,800

3 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ○おもてなし強化事業 地域資源を活用した地域体験のプランニング等 ○スポーツ合宿誘致事業 合宿誘致やファンド形成に繋ぐPRイベントとしてスポーツ大会等の実施 ○グランピング実証事業 キャンプ施設等の受入環境の整備 ○地域連携強化事業 地域内事業者の連携強化と促進のための地域イベントの実施及び事業全体パッケージのPR等 ○周遊強化事業 菊川地域周遊おもてなしスタンプラリー等 	
---	---

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			36,000	22,900	23,800	
主要な経費	委託料		23,500	7,642	15,100	
	工事請負費		7,900	8,000		
	負担金補助及び交付金		4,300	7,258	8,700	
財源	国庫支出金		18,000	11,450	11,900	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		18,000	11,450	11,900	

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	菊川地域の観光振興を目的に、道の駅きくがわを拠点とした観光情報の発信や夏まつり花火大会などの各種イベントの開催などを通じて、交流人口の拡大を図る。
令和6年度の主な取組	菊川地域の特産品「菊川手延そうめん」の後継者の確保・育成を図ることを目的として、新規就業希望者又は菊川町手延素麺組合に対し必要な経費の一部を支援する。また、桜の名所である「多武の峰公園」の環境整備を行い、景勝地としての魅力を高め観光客の満足度向上を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
菊川地区の観光客数	人	431,068	490,000	500,000	500,000

3 参考情報

菊川地区の観光客数		(単位:人)	
H24	449,169	H29	484,493
H25	445,584	H30	472,567
H26	435,026	R 1	472,631
H27	462,659	R 2	406,006
H28	453,606	R 3	406,184



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		7,473	8,371	8,372	未定	未定
主要な経費	委託料	4,243	2,471	4,153		
	工事請負費		3,000			
	負担金補助及び交付金	2,037	2,037	3,477		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(財産収入・諸収入)	1,476	1,506	1,928		
	一般財源	5,997	6,865	6,444		

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	道の駅蛸街道西ノ市を観光交流拠点として、豊田地区の観光資源の魅力を発信するとともに、各種イベントを支援することで、観光振興や交流人口の拡大を図る。
令和6年度の主な取組	道の駅蛸街道西ノ市の20周年を記念した各種イベントを開催するとともに、豊田町内の市出資法人が連携し、農業体験を通じた豊田の魅力実感事業を実施する。また、老朽化した豊田湖畔公園内トイレについて、多機能トイレ化、洋式化等の改修を行う。


2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
豊田地区の観光客数	人	734,544	1,050,000	1,050,000	1,050,000


3 参考情報

豊田地区 観光客数の推移 (単位:人)

H26	H27	H28	H29
1,016,719	1,043,494	916,896	874,657
H30	R1	R2	R3
836,185	894,454	636,049	695,117



「道の駅 蛸街道西ノ市」



「日本初のホタル舟」

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		16,128	9,861	18,256	未定	未定
主要な経費	委託料	2,250	2,550	2,750		
	工事請負費			8,200		
	地域イベント助成事業補助金・観光協会補助金	6,796	7,145	7,145		
財源	国庫支出金	2,000				
	県支出金					
	市債	6,800	5,700	4,600		
	その他特定財源(財産収入・基金繰入金)	7,075	81	76		
	一般財源	253	4,080	13,580		

事業名	豊浦地域 [川棚温泉エリア] 再生事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費	一般会計 土木費 都市計画費 公園費	
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	6
担当課名	地域政策課 / 公園緑地課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	豊浦地域及び川棚温泉エリアにかつての賑わいを取り戻すため、「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し作成した地域再生計画に基づき、地域資源を活用した様々な事業を川棚温泉エリアを中心に展開し、その波及効果を豊浦地域全体にもたらすことで、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するもの。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○川棚温泉エリア地域資源活用型イベント開催補助 ○下関市川棚温泉交流センターPR・活用 ○豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作 ○下関市川棚温泉交流センターライトアップ照明整備 ○川棚温泉街まちなか景観整備（「癒やしの庭」整備） ○リフレッシュパーク豊浦野外ステージ整備

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
川棚温泉エリア等の観光客数	人	261,472	267,900	274,300	280,700

3 参考情報

【令和5年度の主な取組】

- 川棚温泉エリア景観デザインガイドライン策定
景観まちづくりの手引書として、景観の改善を促進
- 川棚温泉エリア空き地・空き家・空き店舗調査整理
空き物件の実態を把握し、将来的な利活用を促進
- 豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作
豊浦地域の様々な情報・魅力を官民で共有・発信
- 川棚温泉街まちなか景観整備（「癒やしの庭」整備）
温泉体感スポット等を備えた川棚温泉癒やしの庭の実設計
- リフレッシュパーク豊浦野外ステージ整備
音楽等を楽しめる野外ステージの地質調査及び実施設計

川棚温泉癒やしの庭

リフレッシュパーク豊浦 野外ステージ

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		178	37,000	145,000	31,053	
主要な経費	委託料		27,100	21,850	23,853	
	工事請負費			112,500		
	補助金			8,750	7,200	
財源	国庫支出金		8,402	39,350	15,526	
	県支出金					
	市債		20,100	91,100		
	その他特定財源					
	一般財源	178	8,498	14,550	15,527	

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度



1 事業の概要・取組

概要	豊かな自然・景色・歴史的資源及び食文化等を効果的に活用するとともに、各種イベントの開催等を通じてにぎわいの創出及び交流人口の拡大を図り、豊浦地域の持つ観光資源の魅力をPRする。
令和6年度の主な取組	観光イベント開催事業及び豊浦町観光協会が実施する観光振興対策事業への補助を行うことにより、川棚温泉を含めた豊浦地域全域への観光客の増加、交流人口の拡大を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
豊浦地区の観光客数	人	390,683	625,300	634,600	634,600

3 参考情報

豊浦地区の観光客数 (単位:人)					
H24	523,852	H29	597,729		
H25	533,391	H30	596,770		
H26	550,114	R1	588,476		
H27	608,467	R2	422,328		
H28	557,607	R3	400,138		

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		8,893	9,732	9,509	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	4,515	6,809	6,590		
	観光協会補助金	2,625	2,666	2,666		
	需用費等	1,753	257	253		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		7,500	6,000		
	その他特定財源					
	一般財源	8,893	2,232	3,509		

事業名	豊北地域リノベーションのまちづくり		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進	実施計画番号	6
担当課名	地域政策課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	公的不動産等のリノベーションを行い、公共施設等の魅力の向上を図り、移住・定住を促進するとともに、地域内に交流の場を創出し、地域の交流を進めることにより、新たなビジネスの創出など地域の稼ぐ力の向上を図る。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○豊北地域リノベーションまちづくりアドバイザー業務 ○豊北地域への企業誘致を目的とした事業創造型ワーケーション事業 ○地域活性化起業人活用事業 ○リノベーション整備事業（ハード）

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
移住・定住相談件数	件	100	150	180	200

3 参考情報

【令和6年度の主な取組】

- 豊北地域リノベーションまちづくりアドバイザー業務
意識啓発（セミナー・ワークショップ）/豊北地域エリアビジョン検討
リノベ整備事業関連業務(設計業務)/SNS等を活用した移住・定住情報発信
- 豊北地域への企業誘致を目的とした事業創造型ワーケーション事業
事業創造に関心のある企業に特化したワーケーションツアーの実施
地図情報システムを活用した空き家情報構築と情報発信
- 地域活性化起業人活用事業
豊北地域の自走に向けた現場のエリアマネジメント
- リノベーション整備事業（ハード）
旧消防署待機宿舍改修工事/シェアビレッジ整備工事



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			28,000	125,000	87,600	
主要な経費	委託料		5,400	44,200	37,000	
	工事請負費		15,000	75,200	44,000	
	負担金補助及び交付金		7,600	5,600	5,600	
財源	国庫支出金		2,700	21,350	18,500	
	県支出金					
	市債		15,000	75,200	44,000	
	その他特定財源					
	一般財源		10,300	28,450	25,100	

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度


1 事業の概要・取組

概要	豊北総合支所管内の観光振興を目的とし、管内の観光情報の収集や情報発信等を行い交流人口の拡大を図る。
令和6年度の主な取組	豊北地域内の観光地の景観維持のための環境整備、豊北町観光協会や観光イベント等への支援を行う。特に令和6年度においては、令和7年4月に7年に1度開催される浜出祭への支援を行い、地域の活性化、地域間の連携・交流促進及び関係人口の創出を図る。また、JR滝部駅の観光交流拠点化に向け、粟野川（小河内）河川公園キャンプサイトの管理運営や交流イベントの開催など委託事業を実施する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
豊北地区への観光客数	人	734,999	1,130,000	1,130,000	1,130,000

3 参考情報

【豊北地区の観光客数推移】					単位：人	
H24	H25	H26	H27	H28		
828,413	888,640	920,826	1,012,575	1,071,032		
H29	H30	R1	R2	R3		
1,127,740	1,061,022	1,008,735	651,629	620,970		

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		5,594	6,898	8,228	未定	未定
主要な経費	委託料	2,422	3,000	1,800		
	負担金補助及び交付金	3,097	3,806	6,336		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	4,200	3,000	2,400		
	その他特定財源					
一般財源		1,394	3,898	5,828		

議会議務局

事業名	聴覚障害者向け議会傍聴用音声認識表示システム導入事業		
予算区分	一般会計 議会費 議会費 議会費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	—
担当課名	庶務課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	聴覚に障害のある方は、本会議・委員会の傍聴及びライブ中継において、議論の内容を把握することが困難なため、議場及び委員会室での発言をリアルタイムで字幕表示することで、聴覚に障害のある方にもその内容を把握できるようにする。
令和6年度の主な取組	議場及び委員会室での発言をリアルタイムで字幕表示することができるディスプレイを傍聴席に設置する。また、ライブ中継においても同様に字幕表示の機能を追加する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
聴覚障害者年間傍聴者数 (本会議及び委員会)	人			10	10

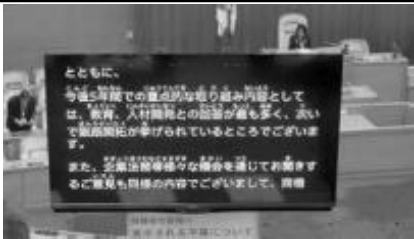
3 参考情報

○字幕表示用ディスプレイ設置場所

傍聴席 1台
第1委員会室 1台
第2委員会室 1台
合計 3台

○スケジュール(予定)

第2回定例会：テスト
第3回定例会：本格稼働



導入事例(川崎市議会)
【出典：毎日新聞デジタル(2019/2/10)】

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				2,139	396	396
主要な経費	使用料及び賃借料			451	396	396
	備品購入費			1,688		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,139	396	396

消防局

事業名	高機能消防指令センターシステム整備事業		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	40
担当課名	情報指令課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	下関市・美祢市の2市による119番の受報や出動指令を行う高機能消防指令センターシステムの更新時期に伴い、新たに長門市を加えた3市による高機能消防指令センターの共同運用を行うため、令和8年2月を目標に高機能消防指令センターシステム（消防救急デジタル無線を含む）を更新整備する。
令和6年度の主な取組	下関市、美祢市、長門市の3市で共同運用する高機能消防指令センターシステムを更新整備する。

2 施設の概要、計画等

○施設概要	平成25年10月 消防局・中央消防署合同庁舎に下関市・美祢市消防指令センターを整備 下関市、美祢市による消防指令業務の共同運用を開始
○経緯及び経過	令和2年 8月 長門市長から下関市長に消防指令業務の共同運用参画の申し入れ 令和4年 8月 下関市・美祢市・長門市消防指令業務共同運用検討委員会を設置 令和4年12月 下関市・美祢市・長門市における消防指令業務の共同運用に係る基本的事項に関する確認書の締結
	令和5年 6月 実施設計業務（令和6年3月完了予定） 12月 協議会規約の変更（現在の2市に長門市を加える）
○令和6～7年度	高機能消防指令センターシステム整備（継続事業）
令和8年 2月	運用開始
○共同運用による主な効果	指令施設の整備・運用に係る経費の削減、迅速で柔軟な相互応援体制の確立



【現 下関市・美祢市消防指令センター】

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			20,000	1,270,000	2,580,000	
主要な経費	実施設計業務		20,000			
	システム整備			1,270,000	2,580,000	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		11,700	760,000	1,530,800	
	その他特定財源 (分担金及び負担金)		8,273	510,000	1,049,200	
	一般財源		27			

事業名	消防車両等整備事業		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	消防力の整備指針（消防庁告示）を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、適正に維持管理する。
令和6年度の主な取組	救助工作車1台、指揮指令車1台、資機材搬送車1台、高規格救急自動車1台及び査察車1台を更新する。

2 施設の概要、計画等

令和6年度事業

○更新車両 5台【消防施設費・備品購入費】

救助工作車 東消防署 (H22年11月配備 13年経過)	指揮指令車 中央消防署 (H19年3月配備 16年経過)	資機材搬送車 豊北出張所 (H21年2月配備 15年経過)	高規格救急自動車 西消防署 (H29年11月配備 6年経過)
------------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------






※写真はすべて更新車両のイメージ

3 予算情報

(単位:千円)



年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		137,927	162,250	224,800	504,200	132,500
主要な経費	車両購入費等	137,927	162,250	224,800	504,200	132,500
財源	国庫支出金					
	県支出金	17,600				
	市債	72,100	157,200	223,500	479,000	68,200
	その他特定財源					
一般財源		48,227	5,050	1,300	25,200	64,300

事業名	消防団充実強化事業		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 非常備消防費 / 消防施設費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）を行う。 また、安全装備品等を配備することにより、消防団員の安全を確保し、災害活動の充実強化を図る。
令和6年度の主な取組	消防機庫1棟を改築するとともに、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車（軽）4台、小型動力ポンプ5台の更新及び防火衣等の安全装備品の配備を行う。また、総務省消防庁が実施する「消防団の力向上モデル事業」を活用し、風水害災害に備えた訓練を実施する。

2 施設の概要、計画等

令和6年度 主な事業概要	【消防機庫（改築イメージ）】
<ul style="list-style-type: none"> 消防機庫改築（建替） 1棟 【消防施設費・工事請負費ほか】 室津分団第1部（室津下） 消防ポンプ自動車 1台 【消防施設費・備品購入費】 吉見分団第4・6部（上町） 小型動力ポンプ積載車（軽） 4台 【消防施設費・備品購入費】 川棚分団第5部（中小野）、神玉分団第2部（和久） 角島分団第3部（西迫）、栗野分団第3部（郷西上） 小型動力ポンプ 5台 【消防施設費・備品購入費】 吉田分団第4部（朝日）、吉見分団第12部（妙寺） 神玉分団第2部（和久）、栗野分団第3部（郷西上） 殿居分団第3部（一ノ俣） 消防団装備品 【非常備消防費・消耗品費、備品購入費】 安全装備品～活動服、耐切創用手袋、防火衣等 	 

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		65,117	131,913	131,471	230,229	223,121
主要な経費	消防機庫の改築	4,136	63,200	66,700	146,558	137,850
	車両購入費等	55,391	39,100	47,000	79,200	80,800
	教育及び装備品	5,590	29,613	17,771	4,471	4,471
財源	国庫支出金	1,999		5,000		
	県支出金					
	市債	57,400	94,800	111,700	205,500	166,600
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)	783	27,000	10,290	1,990	1,990
	一般財源	4,935	10,113	4,481	22,739	54,531

教育委員会

事業名	吉見中学校区新しい学校づくり		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—
担当課名	教育政策課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	第3期下関市立学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、吉見小学校と吉母小学校を統合し、新たな小学校と吉見中学校による新しい学校（施設分離型の小中一貫教育校）を令和7年4月に開校する。
令和6年度の主な取組	小中一貫教育校として開校するにあたり必要となる物品移転等の準備業務を行う。

2 施設の概要、計画等

○第3期 下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（適正化モデル）

対象校		小中一貫教育	学校位置 ^{※1}	
<input type="checkbox"/> 吉母小	<input checked="" type="checkbox"/> 吉見小	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/> 吉見小	<input checked="" type="checkbox"/> 吉見中

※1 学校位置は、統合前の学校名による位置のみを示したものです（校名は統合前の名称）。

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				1,600		
主要な経費	報償費			330		
	需用費・役務費			353		
	委託料			917		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,600		

事業名	つなぐ・つながる「学びば!」整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成	実施計画番号	—
担当課名	学校教育課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	近年急激に増加している、不登校児童生徒の社会的自立に向け、不登校児童生徒の多種多様で複雑な背景・要因に寄り添った支援を行うために「学び場（居場所）」の拡充を図る。
令和6年度の主な取組	① 市内小中学校へ「こころのアシスタント」を配置（20人） ② 市内小中学校の「校内教育支援教室」の学習環境等の整備（簡易エアコン、Wi-Fi整備等） ③ 「学びの多様化学校」の設置に向けた検討及び文洋中学校分教室での実証事業

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R8年度)
不登校児童生徒の「学び場（居場所）」となる通常の教室以外の施設等の数	箇所			60	70

3 参考情報

1. 市内小・中学校不登校児童生徒数(人)

年度	小学校	中学校	合計
H30	105	252	357
R1	131	293	424
R2	188	312	500
R3	218	384	602
R4	224	454	678

2. 教室以外の「学び場（居場所）」の状況

	R4(実績)	R8(最終目標)
「学び場」全体数	44	70
小中学校(別室)	39	65 ※1
かんせい・あきね・分教室	5	5
不登校児童生徒数	678人	—
「学び場」利用者数	231人	—
「学び場」の利用率	34.1%	45% ※2

※1 市内全小・中学校数（小学校42校、中学校23校、計65校）
 ※2 R4年度不登校児童生徒(678人)のうち、120日以上欠席した者の割合(43%)を基準に目標を設定。

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				24,000	未定	未定
主要な経費	報酬			9,000		
	需用費			1,615		
	備品購入費			12,500		
財源	国庫支出金			8,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			14,000		
	一般財源			2,000		

事業名	こころの健康観察実証事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成	実施計画番号	—
担当課名	学校教育課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	児童生徒の悩みをより一層早期に把握し対応するための実証事業として、1人1台端末にて生活アンケートや生活日記に加え、悩み相談等の申し込みを行えるようにし、併せて紙媒体で同様の取組を行う場合との比較をすることで、よりよい児童生徒理解や教育相談のあり方及び教職員の業務改善について検討する。
令和6年度の主な取組	市内小・中学校で専用アプリを試験的に導入し、アプリの本格導入についての検討を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
専用アプリを試験導入する学校数	校			10	10

3 参考情報

<ul style="list-style-type: none"> ■試験導入の規模 市内小中学校10校、約3,000人で、10ヶ月間利用する。 ■専用アプリの有用性 児童生徒が日々入力する情報やアンケート結果のデータ蓄積、自動分析のほか、児童生徒の異変を検知し教員への通知がされるため、教員間の即時の状況把握、情報共有も可能となり、児童生徒の課題の早期発見や、早期の迅速な対応が可能となる。 ■今後の方針 児童生徒や教職員から使用した感想や意見を聴取し、専用アプリ本格導入についての検討を行う。
--

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				8,525		
主要な経費	委託料			8,525		
財源	国庫支出金			4,262		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,263		

事業名	G I G Aスクール構想推進事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 / 小学校費 教育振興費 / 中学校費 教育振興費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成 第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	23
担当課名	教育研修課 / 学校支援課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	本市のICT活用教育を推進するため、学校におけるICT環境の整備を進めるとともに、機器の活用推進に伴う課題の解決や利活用に向けたサポート体制の充実を図る。
令和6年度の主な取組	1. GIGAスクール運営支援センター整備による支援体制の充実 2. フィルタリング機能付き授業支援ソフトの活用によるICT教育の充実 3. プログラミング教育ソフトの検証モデル事業の継続実施 4. 特別支援教室及び複式学級に電子黒板を導入

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
授業におけるICT機器活用に関するアンケートで肯定的回答をした教員の割合	%	81.8	95	100	100

3 参考情報

1. GIGAスクール運営支援センター整備事業（令和3年度～） 【サポート内容】・ICT機器の操作方法等に関する問い合わせ対応 ・端末設定支援、ネットワーク点検 ・ICT機器活用における教職員への研修支援 等
2. フィルタリング機能付き授業支援ソフト活用（令和3年度～） 【機能】・アンケート作成 ・教材等データ送受信・意見交換、情報共有 等
3. プログラミング教育推進事業（令和5年度～） 【事業内容】モデル中学校にプログラミング教育ソフトを導入する。
4. 電子黒板の導入（令和6年度～） 【事業内容】特別支援教室及び複式学級に電子黒板を導入する。

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		36,482	41,694	68,439	未定	未定
主要な経費	GIGAスクール運営支援センター整備事業	19,305	18,586	14,790		
	授業支援ソフト活用	17,177	18,653	18,074		
	電子黒板導入			35,000		
財源	国庫支出金	34,552	9,293	4,930		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			53,000		
	一般財源	1,930	32,401	10,509		

事業名	学校遊具重点整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—
担当課名	学校支援課	開始年度	令和6年度


1 事業の概要・取組

概要	老朽化により使用禁止となっている学校遊具の更新、修繕及び撤去や新しい遊具の設置を行い、安全で楽しい遊びの場を提供する。 (令和6年度から令和8年度までの3か年で実施予定)
令和6年度の主な取組	小学校において、使用禁止遊具の更新、修繕及び撤去、並びに遊具の新設を行う。

2 施設の概要、計画等


■対象遊具
鉄棒、ブランコ、雲梯、登り棒、ジャングルジム、すべり台、肋木、平均台など

■更新、撤去、修繕の例



更新
修繕
撤去

■新しい遊具の例



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				30,000	30,000	30,000
主要な経費	工事請負費			29,213	29,213	29,213
	修繕料			787	787	787
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			30,000	30,000	30,000
	一般財源					

事業名	学校トイレ快適化事業		
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	25
担当課名	学校支援課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	児童生徒の教育環境改善のためにトイレの大規模改修を行う。
令和6年度の主な取組	小学校2校、中学校1校のトイレの大規模改修を行う。

2 施設の概要、計画等

■実施内容

- 委託：アスベスト調査委託
- 工事：トイレの洋式化・乾式化、床の段差解消
内装改修（トイレブース・照明器具の更新）

■整備スケジュール ※R3はR4へ繰越して実施

	R3 実績	R4 実績	R5 見込	R6 予定	R7 予定	計
小学校	—	3校	2校	2校	2校	9校
中学校	—	3校	1校	1校	—	5校
計	—	6校	3校	3校	2校	14校

【施工例】



3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		369,778	205,000	213,000	330,805	330,805
主要な経費	工事請負費	367,227	202,000	211,500	328,706	328,706
	委託料	941	2,601	1,165	1,650	1,650
	事務費	1,610	399	335	449	449
財源	国庫支出金	68,426	40,298	33,905	44,926	44,926
	県支出金					
	市債	217,400	60,300	50,700	67,300	67,300
	その他特定財源 (寄附金・基金繰入金)	31,500	104,000	128,000		
	一般財源	52,452	402	395	218,579	218,579

事業名	学校特別教室空調設備整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	25
担当課名	学校支援課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	児童生徒の熱中症予防など健康面への配慮や、意欲をもって学べる学習環境への改善を図ることを目的に、小・中学校の特別教室に空調設備の整備を行う。
令和6年度の主な取組	中学校の特別教室に空調設備の整備を行う。

2 施設の概要、計画等

■対象教室
理科室、音楽室、美術室、図工室、技術室（木工）、家庭科室（調理、被服）、図書室

■スケジュール

R5				R6				R7				R8											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
中学校 設計				入札				工事				検査											
				小学校 設計				入札				工事				検査							

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				541,500	1,664,160	855,014
主要な経費	工事請負費			538,500	1,662,315	854,315
	事務費			3,000	1,845	699
財源	国庫支出金			76,821	185,128	69,968
	県支出金					
	市債			134,500	576,800	375,700
	その他特定財源 (基金繰入金)			277,000		
	一般財源			53,179	902,232	409,346

事業名	学校給食費支援事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費 / 学校給食共同調理場費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	20
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	市立小・中学校の給食費の半額以上を市が支援し保護者負担の軽減を行う。(実施予定期間：令和5年度～令和7年度)
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 給食費の半額以上を市が負担する。 食物アレルギー対応のため学校給食の代替として弁当を持参する児童・生徒の保護者に対し、食物アレルギー対応補助金を交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
支援の対象となる児童・生徒の食数	食		3,257,000	3,147,000	3,147,000

3 参考情報

○対象児童・生徒見込数：16,565人(小学校 10,904人、中学校 5,661人)

○学校給食1食あたりの負担額

	給食費	保護者負担額	市負担額
小学校	295円	140円	155円
中学校	340円	160円	180円

○食物アレルギー対応補助金

対象児童・生徒見込数：20人(小学校 15人、中学校 5人)

補助金の額 小学校155円、中学校180円×弁当を持参した回数

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			531,000	512,000	512,000	
主要な経費	光熱水費等		16,278	15,738	15,738	
	賄材料費		514,722	495,635	495,635	
	補助金			627	627	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)		531,000	512,000	512,000	
	一般財源					

事業名	学校給食費徴収管理業務		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	—
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	学校給食費の公会計化を促進するとともに、保護者からの学校給食費の徴収・管理業務を市が行い、学校給食費の支払方法を一元化することで保護者の利便性向上及び教職員の負担軽減を図る。
令和6年度の主な取組	令和7年度の学校給食費公会計化を目指し、学校給食費の徴収・管理業務を行うためのシステムの導入、条例・規則の制定等を行う。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R7年度)
公会計化実施校数	校				65

3 参考情報

■公会計と私会計

公会計 学校給食費を市の歳入とし、食材購入経費等は市の歳出とする。

私会計 学校給食費を各学校の経理で受け入れ、歳出も各学校の経理から支出される。

■事業スケジュール R6

項目	7	8	9	10	11	12	1	2	3
システム構築	←————→								
運用テスト・操作研修							←————→		
条例・規則						●			
学校・保護者周知	←————→								

■他市の公会計化状況

山口県内(19市町) 8市町
中核市(61市) 25市

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				14,500	12,061	12,061
主要な経費	印刷製本費			500	1,061	1,061
	委託料			14,000	11,000	11,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			14,500	12,061	12,061

事業名	学校給食施設再編整備事業 (計画策定)		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	24
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	新下関学校給食センターについては、22校を受配校として令和6年度より稼働するが、その他の老朽化が進む学校給食施設（共同調理場7施設、単独調理場18施設）については、給食を安全・安定的に提供することが困難となることが想定されるため、給食施設の再編整備を行うもの。
令和6年度の主な取組	令和5年度に実施した学校給食施設の劣化状況等調査を踏まえ、学校給食施設再編整備計画策定業務に着手する。 ・ 諸条件整理（児童生徒数の推計、学校統廃合、概算事業費比較等） ・ 検討組織の設置 ・ アンケート調査 等

2 施設の概要、計画等

■対象施設
 共同調理場：中部、吉見、木屋川、豊田町、豊浦町、黒井、滝部
 単独調理場：小学校：山の田、豊浦、小月、清末、王司、王喜、一の宮、内日、熊野、安岡、蓋井、豊東、岡枝、檜崎、宇賀
 中学校：東部、安岡、菊川

■スケジュール

項目	R5	R6	R7
劣化状況等調査	→		
計画作成業務発注		→	
再編計画検討組織		→	→
パブリックコメント			→

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			12,000	8,000	8,500	未定
主要な経費	委託料		12,000	8,000	8,500	
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		12,000	8,000		
	一般財源				8,500	

事業名	中・高校生駅周辺学習スペース提供事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 社会教育総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	利便性が高い下関駅周辺の商業施設の空きスペースに快適な学習環境を整えることにより、中学生及び高校生等の学びを応援するとともに、中学生及び高校生等が駅周辺に集まることで賑わいを創出する。
令和6年度の主な取組	・学習スペースの整備（改装） ・学習スペースの提供（供用開始予定：8月）

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
延べ利用人数	人			11,700	11,700

3 参考情報

【学習スペースの概要】

- 対象 : 中学生・高校生等
- 規模 : 100席程度
- 利用料 : 無料
- その他 : 進学、就職等情報提供コーナー
学校開校時間帯の教育委員会主催講座の開催 等

【スケジュール(予定)】

- 4～6月 場所の選定
- 6～7月 改装 → 8月提供開始

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				28,000	18,100	18,100
主要な経費	需用費			300	100	100
	委託料			12,700		
	使用料及び賃借料			15,000	18,000	18,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			28,000		
	一般財源				18,100	18,100

事業名	北部公民館改修事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	—
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	北部公民館は、令和2年度に耐震補強工事を完了し、公共施設の適正配置の方向性(中期)においても、存続とされた施設である。剥落が生じた外壁、故障・不具合が生じている空調設備及び老朽化した屋上防水の改修を行う。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修 ・屋上防水改修 ・空調設備改修(増築棟2, 3階、2系統)

2 施設の概要、計画等

<p>○施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竣工：昭和49年7月(築50年) ※昭和55年11月 4階部分増築、平成4年3月 公民館増築 ・構造：4階建 鉄筋コンクリート造 ・延床面積：2,075.13㎡ ・利用状況：令和4年度 30,992人、令和3年度 23,995人 令和2年度 18,539人
--

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				71,800	未定	未定
主要な経費	工事請負費			70,000		
	事務費			1,800		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債			64,600		
	その他特定財源					
	一般財源			7,200		

事業名	内日地区公共施設複合化検討業務		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	—
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	令和6年度に内日中学校・内日小学校が小中一貫教育校として開校することに伴い、未利用となる内日中学校旧校舎の活用を含めた内日公民館等の公共施設の複合化に係る調査検討を行うもの。
令和6年度の主な取組	・基礎調査（内日中学校の現況調査による基礎データの収集 等）

2 施設の概要、計画等

<p>○内日公民館 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竣工：昭和47年3月（築52年） ・構造：3階建 鉄筋コンクリート造 ・延床面積：1,091.28㎡ ・利用状況： 令和4年度 3,732人、令和3年度 2,756人 令和2年度 2,846人 <p>○内日中学校 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竣工：昭和61年1月（築38年） ・構造：2階建 鉄筋コンクリート造 ・延床面積：1,802.56㎡ <p>○公共施設の適正配置における方向性（中期） [内日公民館]</p> <p>近隣の内日中学校が、内日小学校と統合して小中一貫教育導入を検討する計画であることから、閉校後の内日中学校に機能移転するとともに、他の公共施設と複合化することを検討。</p>

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				3,000	未定	未定
主要な経費	委託料			3,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,000		

事業名	歴史文化普及啓発イベント		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	市内小学生高学年に配布される「大すき ふるさと 歴史マップ」や、各博物館施設の展示内容を題材にしたクイズ大会を開催。大会は児童生徒に親しみやすい雰囲気にするため、歴史好きの芸能人をはじめメディアへの出演が多い学識者等をプレゼンターとする。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 会場参加に加え、オンライン参加も可能とする。 大会終了後は、クイズ大会優勝者やゲストの芸能人、有識者とともに、クイズ大会の題材を基にしたデジタルコンテンツを作成・公開し、文化歴史の普及啓発に努める。

2 事業の目標指標(活動指標)


指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
大会参加者数	人			300	300

3 参考情報

R5年度に本市が事務局を引き受け実施した中史協（史跡等の整備により文化財の保存と活用を進めることを目的とする団体「全国史跡整備市町村協議会」の地方協議会の一つ）の史跡クイズ王をブラッシュアップして実施するもの。

※令和5年イベント実績

- 実施日：令和5年7月15日
- 実施場所：海峡メッセ下関
- 参加者：合計約350人（関係者約100人）
- 内容：午前/クイズ大会、午後/講演会
- 主催：全史協中国地区協議会



4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				5,000		
主要な経費	需用費			100		
	委託料			4,600		
	使用料及び賃借料			200		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			5,000		
	一般財源					

事業名	電子図書館整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 図書館費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	—
担当課名	中央図書館	開始年度	令和5年度

1 事業の概要・取組

概要	最寄りの図書館が遠い方や日中の来館が難しい方、視覚障害者の方、小中学校の全児童・生徒等が気軽に本に触れることができる環境を提供する。
令和6年度の主な取組	電子図書の特性をふまえ、読み上げ機能や文字サイズの変更などに対応したアクセシブルな資料を中心に、より多くの市民に電子図書が行き渡るように、タイトル数の拡充を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
タイトル数	冊		1,200	2,800	2,800

3 参考情報

○令和6年度購入予定 約1,970タイトル
 ・電子図書(有期限)約760タイトル、(無期限)約860タイトル
 ・児童書読み放題パック(継続)約350タイトル
 ※乳幼児から高齢者に至るすべての市民の
 教養、趣味、娯楽及び実用に資する資料を幅広く収集する。

○令和5年度購入分継続タイトル 約830タイトル

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費			5,500	8,800	5,400	5,400
主要な経費	需用費			7,480	4,080	4,080
	使用料及び賃借料		5,500	1,320	1,320	1,320
財源	国庫支出金		2,750	4,400		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,750	4,400	5,400	5,400

事業名	はまゆう図書館整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 図書館費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	—
担当課名	中央図書館	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	令和7年1月に供用開始するはまゆう図書館(安岡地区複合施設内に設置)を他館と同様のサービスを提供できるよう整備するもの。
令和6年度の主な取組	図書館の開館準備及び管理運営を行う。 ○令和6年度蔵書数 ・購入図書…25,000冊程度 ・他館、なかよし文庫(公民館)からの移設及び寄贈等…5,000冊程度

2 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R4(実績)	R5	R6	最終(R6年度)
利用者数	人			10,000	10,000

3 参考情報

○はまゆう図書館の概要 ・特徴：緑の眺望が楽しめるくつろぎ型の図書館 ・延べ床面積：800㎡ 一般図書エリア、児童図書エリア、静かな部屋、事務室 ・席数：約120席 ・資料の最大収容能力：5万冊程度 (一般図書35,000冊、児童図書15,000冊) ・重点整備資料：植物園芸に関する資料、ハンディキャップサービス資料(録音図書や点字絵本等)、地域資料(勝山、内日、川中、安岡、吉見地域中心)

4 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				73,000	未定	未定
主要な経費	人件費			12,532		
	需用費			59,623		
	委託料			432		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			73,000		

上下水道局

事業名	長府浄水場更新事業		
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 長府浄水場更新事業費		
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	42
担当課名	浄水課	開始年度	平成22年度

1 事業の概要・取組

概要	長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このことから、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために、DBO方式により更新事業を行う。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 長府浄水場更新事業（設計業務、撤去工事、地盤改良工事、導水管推進工事等） 長府浄水場更新事業に係る工事監理等支援業務

2 施設の概要、計画等

○事業計画		長府浄水場完成予想図																								
<ul style="list-style-type: none"> 事業期間：平成22年度～令和26年度 浄水処理方法：生物接触ろ過(上向流)+凝集(+粉末活性炭)+沈殿+再凝集+急速ろ過 計画浄水量：88,000m³/日(既設浄水量 110,000m³/日) 事業者：神鋼環境ソリューショングループ 契約額：27,976,158,100円 																										
○事業スケジュール																										
<ul style="list-style-type: none"> 設計・建設工事期間：令和4年8月～令和18年11月(14年3か月) 施設維持管理期間：令和11年10月～令和26年9月(15年間) 																										
年度(和暦)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26			
設計・建設工事期間(DB部分)	← R4.8.29～R18.11(14年3か月) →																									
施設維持管理期間(O部分)																										
															← R11.10～R26.9(15年間) →											

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		127,800	255,738	1,479,330	759,811	1,520,627
主要な経費	設計業務及び建設工事	109,032	199,108	1,446,526	732,960	1,501,312
	委託料	18,766	55,737	29,557	26,246	19,195
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債			973,700	677,100	1,361,000
	その他特定財源	127,800	255,738	505,630	82,711	159,627
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業		
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費		
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	—
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、平成30年度に策定した「重要給水施設管路耐震化計画」に基づき、重要給水施設に供給している配水管の耐震化を推進する。</p> <p>また、平成27年度に策定した「水道施設等耐震化事業計画」に基づき、主要配水池（5,000m³以上）についても耐震化を推進する。</p>
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 重要給水施設管路の耐震化（配水管の耐震化） φ500mm～φ50mm配水管耐震化工事 更新延長2,580m 竹生配水区系配水管耐震化工事実施設計業務等 主要配水池の耐震化 水道施設耐震化工事（彦島配水場）実施設計業務

2 施設の概要、計画等

<p>○重要給水施設管路の耐震化（配水管の耐震化）</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画期間：令和3年度～令和22年度 計画延長：約40.2km 進捗率：26.1%（令和6年度末） <p>○主要配水池の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画期間：平成28年度～令和11年度 計画容量：46,000m³ （長府配水場1～4号配水池、彦島配水場、熊野配水場） 進捗率：78.3%（令和6年度末） 	<p>ダクタイル鋳鉄管(耐震継ぎ手)</p> <p>日本ダクタイル鉄管協会提供</p> 
---	---

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		1,112,046	1,204,923	1,166,485	715,248	883,694
主要な経費	重要給水施設管路の耐震化	1,107,230	795,790	1,091,184	609,057	790,455
	主要配水池の耐震化		407,000	72,930	104,071	91,300
	事務費	4,816	2,133	2,371	2,120	1,939
財源	国庫支出金	25,777	16,555	15,370	10,045	50,195
	県支出金					
	市債	1,099,300	1,181,600	1,143,800	669,900	791,800
	その他特定財源	▲13,031	6,768	7,315	35,303	41,699
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業		
予算区分	水道事業会計 水道事業費用 営業費用 資産減耗費 / 資本的支出 建設改良費 老朽管更新事業費		
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	—
担当課名	上水工務課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管及び送水管の更新を実施する。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長府浄水場～日和山浄水場間送水管撤去工事 ・長府浄水場～長府配水場間送水管更新 φ800mm送水管布設工事 更新延長343m

2 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○長府浄水場～日和山浄水場間送水管更新 <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間：平成28年度～令和10年度 ・計画延長：8.7km ・進捗率：95.2% (令和6年度末) ○長府浄水場～長府配水場間送水管更新 <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間：令和元年度～令和8年度 ・計画延長：1.6km ・進捗率：72.8% (令和6年度末) 	<p>送水管布設工事 長府浄水場～日和山浄水場間(楠乃2丁目)</p> 
---	---

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		592,992	344,855	296,197	308,806	279,241
主要な経費	送水管の更新	457,256	339,130	289,520	304,568	274,956
	檜原浄水場更新	128,677				
	事務費	7,059	5,725	6,677	4,238	4,285
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	565,000	341,500	274,800	293,300	265,200
	その他特定財源	27,992	3,355	21,397	15,506	14,041
	一般財源					

事業名	工業用水道施設の耐震化事業		
予算区分	工業用水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費		
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	—
担当課名	浄水課	開始年度	令和6年度

1 事業の概要・取組

概要	重要インフラである工業用水の安定供給を確保するため、工業用水道施設（工業用水道配水管）の耐震（適合）化を推進する。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道配水管耐震化工事 耐震管による布設替え φ500mm 更新延長105m 工業用水道配水管耐震化工事実施設計業務 耐震管による2条化（彦島地区）の実施設計

2 施設の概要、計画等

<p>○施設の概要（令和6年度末）</p> <ul style="list-style-type: none"> 管路延長：10,830.9m 耐震化適合率：26.3% <p>○工業用水道配水管路耐震化計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画期間：令和6年度～令和32年度 目標値：耐震化適合率100% 	<p>配水管耐震化工事</p> 
---	---

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費				162,530	109,868	47,372
主要な経費	管路の耐震化			162,530	109,868	47,372
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債			146,200	98,800	
	その他特定財源			16,330	11,068	47,372
	一般財源					

事業名	下水道施設の未普及対策事業		
予算区分	下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費/処理場築造費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	—
担当課名	下水道整備課 / 北部事務所	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	「下関市公共下水道事業全体計画」に基づき、令和17年度の処理人口普及率85.7%を目標として、山陰処理区の吉見地区、山陽処理区の前田、王喜、吉田地区における汚水幹線整備を主体に事業を推進している。本事業は、汚水処理施設の10年概成後の令和9年度以降は、施設の「拡張」から「改築・更新」へとシフトしていく計画である。
令和6年度の主な取組	管渠整備は、未普及対策として、山陰処理区の吉見処理分区、山陽処理区の前田、王喜、吉田処理分区の汚水幹線工事を行う。(管渠整備 6.0km 整備面積 33.1ha)

2 施設の概要、計画等

<p>○ 下関市公共下水道事業全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業期間 : 昭和33年度～令和17年度 ・ 全体計画面積 : 6,447.6ha ・ 累計整備面積 : 5,059.8ha (令和6年度末) ・ 整備率 : 78.4% (令和6年度末) ・ 人口普及率 : 81.3% (令和6年度末) ・ 管渠延長 : 993km (令和6年度末) 	<p>推進工法 (内部の様子) 王喜汚水3号幹線 (木屋川南町)</p> 
--	---

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		2,153,066	1,440,482	1,284,557	872,314	1,858,941
主要な経費	施設工事費	2,018,605	1,345,247	1,209,244	817,121	1,789,381
	委託料	94,687	63,668	40,777	23,485	38,555
	事務費	39,774	31,567	34,536	31,708	31,005
財源	国庫支出金	782,669	417,890	166,950	34,136	95,663
	県支出金					
	市債	876,112	853,400	991,800	709,000	1,623,500
	その他特定財源	494,285	169,192	125,807	129,178	139,778
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業		
予算区分	下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費/処理場築造費/ポンプ場築造費/雨水渠布設費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	—
担当課名	下水道施設課 / 北部事務所	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	<p>管路及び施設の老朽化による事故や機能停止といったリスクを未然に防ぐため「下関市下水道ストックマネジメント計画」を基に、事業費の平準化に留意しながら老朽施設の改築・耐震化を推進することで、下水道機能の維持を図る。実施に際しては、個々の施設や設備の状態に応じて費用対効果を考慮しながら、更新又は改築（いわゆる延命化）を行う。</p>
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント修繕改築計画の策定（管路施設） ・ストックマネジメント改築計画の策定（処理場・ポンプ場） ・管渠及びマンホールの改築（筋ヶ浜・山陰処理区）（更新延長 733m） ・処理場設備の改築（電気設備：山陽、機械設備：彦島・山陰） ・中継ポンプ場等の機械設備の改築（彦島・山陰・山陽処理区）

2 施設の概要、計画等

<p>○ 下水道管路の改築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業期間：平成30年度～令和9年度 ・ 改築延長：2 km ・ 耐震化率：48.1%（令和6年度末） <p>○ 下水道施設の改築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業期間：平成30年度～令和9年度 ・ 処理場及びポンプ場の電気、機械設備の改築 <p>○ 西部雨水1号幹線改築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業期間：令和4年度～令和10年度 ・ 改築延長：200m ・ 進捗率：55.4%（令和6年度末） 	<p>マンホール蓋設置状況 下関市あるかぼーと2番</p> 
--	--

3 予算情報

(単位:千円)


年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		216,689	510,531	914,149	765,469	3,282,457
主要な経費	施設工事費	120,040	323,281	867,562	655,250	3,234,154
	委託料	96,491	186,890	46,236	109,816	47,900
	事務費	158	360	351	403	403
財源	国庫支出金	66,303	150,879	273,381	283,100	1,620,490
	県支出金					
	市債	89,402	306,000	531,100	452,562	1,630,810
	その他特定財源	60,984	53,652	109,668	29,807	31,157
	一般財源					

事業名	浸水対策事業		
予算区分	下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	—
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成17年度

1 事業の概要・取組

概要	近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、「下関市公共下水道事業全体計画」に基づき、浸水が頻繁に発生する地域において、令和17年度末の整備率100%を目標として雨水渠の改築を着実に推進している。
令和6年度の主な取組	浸水対策として、東部（貴船町）、江の浦、東新田（小月南町）、小串第4の排水区において、浸水対策工事を実施していく。（雨水渠整備563m 整備面積7ha）また、浸水常襲地域である浜田排水区（安岡）の浸水対策の検討業務を行う。

2 施設の概要、計画等

<p>○ 下関市公共下水道事業全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業期間 : 平成17年度～令和17年度 ・ 整備予定面積 : 306.09ha ・ 整備済面積 : 173.85ha (令和6年度末) ・ 整備率 : 56.8% (令和6年度末) ・ 雨水渠延長 : 9.7km (令和6年度末) 	<p>ボックスカルバートの設置 東部雨水1号幹線（上田中町）</p> 
--	---

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		203,631	458,709	281,907	211,988	293,988
主要な経費	施設工事費	103,085	430,870	240,020	187,770	260,920
	委託料	39,148	21,560	9,240	8,800	12,650
	事務費	61,398	6,279	32,647	15,418	20,418
財源	国庫支出金	68,646	197,010	98,725	67,870	63,415
	県支出金					
	市債	86,585	254,400	149,000	143,900	225,300
	その他特定財源	48,400	7,299	34,182	218	5,273
	一般財源					

ボートレース企業局

事業名	ボートレース下関リニューアル事業		
予算区分	ボートレース事業会計 資本的支出 建設改良費 施設設備改良費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—
担当課名	ボートレース事業課	開始年度	令和3年度

1 事業の概要・取組

概要	ボートレース下関は、施設全体が地域とのつながりを持ち、地域と共生する集いの場となるため、ボートレースパーク化を進める。しかしながら、昭和40年代に建設した整備棟を始め、施設全体の老朽化が進んでいる。そのため、施設の改修及び施設全体のリニューアルを行う。
令和6年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○新競技棟整備:仮設倉庫整備 ○ボートレースパーク化に係るコミュニティゾーンの内容検討 ○護岸改修及び防風ネット整備:工事施工(令和5年度~令和8年度継続費) ○外向発売所「ふく〜る下関」拡張:基本設計 ○オラレ下関拡張:エリア拡張

2 施設の概要、計画等

<p>○施設の概要</p> <p>敷地面積：157,227㎡</p> <p>建設：西スタンド(S55)、中央スタンド(H11) 東スタンド(S44)、外向発売所(H24) 整備棟(S45)、管理棟(S44) オラレ下関(H26)</p> <p>○事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備棟と管理棟を統合し、新競技棟を新設 ・新規顧客の開拓及び新たな感染症にも対応するため、中央スタンドを大規模改修 ・西スタンド跡地に地域に貢献する施設としてコミュニティゾーンを整備 ・モーヴィ下関を再編し、屋内エリアを拡張 ・新たな感染症にも対応するため、外向発売所、オラレ下関を拡張し、有料席等を再整備 ・選手の安全性向上、中止日数削減のため防風ネット整備及び護岸を改修 ・対岸運動広場(長府扇町運動場)にレジャー・スポーツゾーンを整備 	
---	---

3 予算情報

(単位:千円)

年度		R4決算	R5予算	R6予算	R7予定	R8予定
事業費		106,720	485,000	1,275,000	2,042,000	4,445,500
主要な経費	委託料	71,610	235,000	245,000	612,000	188,500
	工事請負費	35,110	200,000	1,030,000	1,430,000	4,257,000
	土地購入費		50,000			
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源	106,720	485,000	1,275,000	2,042,000	4,445,500
	一般財源					

